



JA IwateHanamaki
DISCLOSURE 2022



JAいわて花巻の概況

○名 称	花巻農業協同組合 (愛称：JAいわて花巻)
○本店所在地	岩手県花巻市野田 316-1
○出 資 金	93 億円
○総 資 産	2,948 億円
○貯 金 残 高	2,690 億円
○貸 出 金 残 高	677 億円
○長期共済保有高	7,931 億円
○組 合 員 数	39,875 人 (うち正組合員 20,484 人)
○役 員 数	理事 27 人 (うち常勤 5 人) 監事 6 人 (うち常勤 1 人)
○職 員 数	605 人 (うち正職員 501 人)

(令和 4 年 2 月末現在)



1

J Aいわて花巻
ディスクロージャー 2022

J Aいわて花巻を ご理解いただくために

●ごあいさつ	2
●基本方針	3
●経営管理体制	4
●内部監査体制	4
●リスク管理体制	4
●法令遵守体制	6
●金融A D R制度への対応	7
●農業振興と地域貢献	8
●事業の概況	10
●自己資本の状況	15
●おもな事業内容	16

ごあいさつ

みなさまには、JAいわて花巻をお引き立ていただきまして誠にありがとうございます。

当JAの業務内容、活動状況などをご紹介するため、本年度も「JAいわて花巻ディスクロージャー 2022」を作成いたしました。みなさまが取引金融機関を選択する際の判断材料として、またJA事業をご理解いただくための一助として、ご高覧いただければ幸いに存じます。

令和3年度は農業にとって苦難の年でありました。大雪によるハウスなどの倒壊や、春先の霜や雹（ひょう）によりJA管内のリンゴに大きな被害が出たほか、夏場は高温障害で花きなどの生産量が減少しました。

また、新型コロナウイルス感染拡大による外出自粛で外食産業が低迷したことなどから米の需要が減少し、令和3年産米の概算金・買取価格は全国的に大幅に下落するなど組合員の農業経営は引き続き厳しい状況となっています。

このような中で、第4次中期経営計画の最終年である令和3年度は、基本目標である「農家組合員の所得向上・農業生産の拡大へのさらなる挑戦」「地域の活性化へのさらなる貢献」「協同のさらなる強化、JA経営基盤の確立・強化」を自己改革の柱とし、かかる施策の実践に取り組んでまいりました。

令和3年度決算においては、事業総利益が55億3百万円、経常利益は6億30百万円となり、当期剰余金は4億6百万円となりました。

令和4年度は「第5次中期経営計画・営農振興計画」の初年度として農家組合員の所得増大、農業生産の拡大、地域活性化、協同の強化に向けて役職員一丸となり取り組みます。

JAいわて花巻は、これからも地域の彩りある「食」と「農」を守り、次代へつなぐ魅力ある農業を創造していくとともに地域貢献活動を通して、組合員・地域のみなさまの暮らしに豊かさを提供してまいりますので、特段のご理解を賜りますようお願い申し上げます。



花巻農業協同組合
代表理事組合長

伊藤 清孝

基本方針

【基本理念】

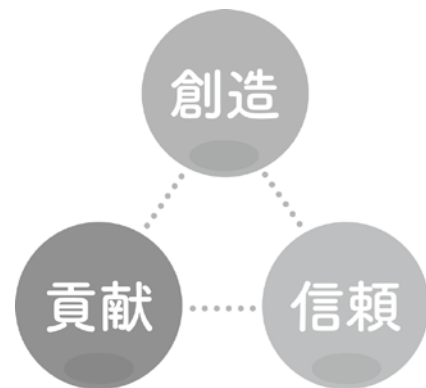
愛・農・土 —いい土・いい水・いい心—

新鮮で安全な農畜産物を作るには「いい土」と「きれいな水」が基本です。そして、農家の愛情が加わることで消費者にも“おいしさ”が伝わるものであり、「農と共生」の心がここに生きています。

J Aいわて花巻は、イーハトーブの大地に根ざした、環境にやさしい農業をめざして“発進”します。

【経営理念】

- ①地域の彩りある食と農を守り、次代へつなぐ魅力ある農業を創造します。
- ②組合員の暮らしに豊かさを提供し、活力ある地域づくりに貢献します。
- ③環境変化に対し揺るぎない経営基盤を築き、充実した総合事業を展開します。
- ④職員相互の信頼と絆を深め、働きがいのある職場をつくりまします。



【行動指針】

共に向かい 共に助け合い 共に歩む

J Aいわて花巻が向かう未来は、組合員が育てた農畜産物に夢と安らぎを乗せて消費者に届け、都市と農村の交流の取り組みによる豊かで暮らしやすい地域社会の実現です。営農振興とくらしの活動をとおし、次代に向けて改革し続けることです。絶えず組合員の近くにあり、信頼と期待にこたえる努力を惜しまず地域に貢献し続けます。

J Aいわて花巻は組合員とその家族の豊かな暮らしの実現をめざし、相互扶助の原点に立ち返り、J Aに集い、共に助け合うことに取り組み続けます。

J Aいわて花巻は組合員の幸せな今日と安定した未来のために、「食」と「農」の安全安心の取り組みをすすめて、生命維持産業としての国民の期待に応えます。組合員の身近にあり、組合員の経営に貢献し信頼され満足される運動を展開し、大地に根ざした農村社会の実現に向け組合員と共に歩み続けます。

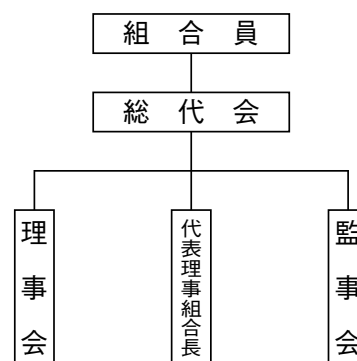
【基本姿勢】

**J Aいわて花巻は地域から自慢される J A、
職員が自慢できる J Aを目指します。**

●●● 経営管理体制

当JAは農業者により組織された協同組合であり、正組合員の代表者で構成される「総代会」の決定事項を踏まえ、総代会において選任された理事により構成される「理事会」が業務執行を行っています。また、総代会で選任された監事が、理事会の決定や理事の業務執行全般について監査を行っています。

なお、信用事業については専任担当の理事を置くとともに、農業協同組合法第30条に規定する常勤監事及び員外監事を設置し、ガバナンスの強化を図っています。



●●● 内部監査体制

当JAでは、内部監査部門を被監査部門から独立して設置し、経営全般にわたる管理及び各部門の業務の遂行状況を、内部管理態勢の適切性と有効性の観点から検証・評価し、改善事項の勧告などを通じて業務運営の適切性の維持・改善に努めています。

また、内部監査は、JAの本店・支店のすべてを対象とし、中期及び年度の内部監査計画に基づき実施しています。監査結果は代表理事組合長及び監事に報告したのち被監査部門に通知され、定期的に被監査部門の改善取り組み状況をフォローアップしています。また、監査結果の概要を定期的に理事会に報告することとしていますが、とくに重要な事項については、直ちに理事会、代表理事組合長、監事に報告し、速やかに適切な措置を講じています。

●●● リスク管理体制

[リスク管理基本方針]

組合員・利用者みなさまに安心して当JAをご利用いただくためには、より健全性の高い経営を確保し、信頼性を高めていくことが重要です。

このため、有効な内部管理態勢を構築し、直面するさまざまなリスクに適切に対応すべく「リスク管理基本方針」を策定し、認識すべきリスクの種類や管理体制と仕組みなど、リスク管理の基本的な体系を整備しています。

また、この基本方針に基づき、収益とリスクの適切な管理、適切な資産自己査定の実施などを通じてリスク管理体制の充実・強化に努めています。

① 信用リスク

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフ・バランスを含む。）の価値が減少ないし消失し、金融機関が損失を被るリスクのことです。

当JAは、個別の重要案件または大口案件については理事会において対応方針を決定しています。

また、通常の貸出取引については、本店に融資審査部署を設置し各支店と連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を

行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。

貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の評価及び償却・引当の計上基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

② 市場リスク管理

市場リスクとは、金利、為替、株式等のさまざまな市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債（オフ・バランスを含む。）の価値が変動し、損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクのことで、おもに金利リスク、価格変動リスクのことをいいます。金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利または期間のミスマッチが存在している中で金利が変動することにより、利益が低下ないし損失を被るリスクをいいます。また、価格変動リスクとは、有価証券等の価格変動に伴って資産価格が減少するリスクのことです。

当JAでは、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当JAの保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買を行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

③ 流動性リスク管理

流動性リスクとは、運用と調達とのミスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、または通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク（資金繰りリスク）及び市場の混乱等により市場において取引ができないため、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク（市場流動性リスク）のことです。

当JAでは、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置づけ、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

④ オペレーショナル・リスク管理

オペレーショナル・リスクとは、業務の過程、役職員の活動もしくは、システムが不適切であることまたは外生的な事象による損失を被るリスクのことです。

当JAでは、収益発生を意図し能動的な要因により発生する信用リスクや市場リスク及び流動性リスク以外のリスクで、受動的に発生する事務、システム、法務などについて事務処理や業務運営の過程において、損失を被るリスクと定義しています。事務リスク、システムリスクなどについて、事務手続にかかる各種規程を理事会で定め、その有効性について内部監査や監事監査の対象とするとともに、事故・事務ミスが発生した場合は速やかに状況を把握して理事会に報告する体制を整備して、リスク発生後の対応及び改善が迅速・正確に反映ができるよう努めています。

⑤ 事務リスク管理

事務リスクとは、役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより金融機関が損失を被るリスクのことです。

当JAでは、業務の多様化や事務量の増加に対応して、正確な事務処理を行うため事務マニュアルを整備するとともに、自主検査・自店検査を実施し事務リスクの削減に努めています。また、事故・事務ミスが発生した場合には、発生状況を把握し改善を図るとともに、内部監査により重点的なチェックを行い、再発防止策を実施しています。

⑥ システムリスク管理

システムリスクとは、コンピュータシステムのダウン又は誤作動等、システムの不備に伴い金融機関が損失を被るリスク、さらにコンピュータが不正に使用されることにより金融機関が損失を被るリスクのことです。

当JAでは、コンピュータシステムの安定稼働のため、安全かつ円滑な運用に努めております。

法令遵守体制

[コンプライアンス基本方針]

利用者保護への社会的要請が高まっており、また最近の企業不祥事に対する社会の厳しい批判に鑑みれば、組合員・利用者からの信頼を得るためには、法令等を遵守し、透明性の高い経営を行うことがますます重要になっています。

このため、コンプライアンス（法令等遵守）を経営の重要課題のひとつとして位置づけ、この徹底こそが不祥事を未然に防止し、ひいては組織の信頼性向上に繋がるとの観点にたち、コンプライアンスを重視した経営に取り組みます。

【JAいわて花巻コンプライアンス基本方針】

1. 社会的責任と公共的使命の認識
2. 利用者のニーズに応える質の高いサービスの提供
3. 透明性のある組織文化の構築と社会とのコミュニケーションの充実
4. 法令及び社会規範の遵守
5. 反社会的勢力等との取引排除

[コンプライアンス運営態勢]

コンプライアンス態勢全般にかかる検討・審議を行うため、代表理事組合長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置するとともに、コンプライアンスの推進を行うため、本店各部門・各支店にコンプライアンス推進担当者を設置しています。

基本姿勢及び遵守すべき事項を記載した手引書「コンプライアンス・マニュアル」を策定し、研修会を行い全役職員に徹底しています。毎年度、コンプライアンス・プログラムを策定し、実効ある推進に努めるとともに、統括部署を設置し、その進捗管理を行っています。

また、組合員・利用者の皆さまの声を真摯に捉え、前向きに事業に反映するため、苦情・相談等の専門窓口を設置しています。

金融 ADR 制度への対応

○苦情処理措置の内容

当 J A では、苦情処理措置として、業務運営体制・内部規則等を整備のうえ、その内容をホームページ・チラシ等で公表するとともに、J A バンク相談所や J A 共済連と連携し、迅速かつ適切な対応に努め、苦情等の解決を図ります。お客様により一層ご満足いただけるサービスを提供できるよう、ご相談及び苦情等を受け付けておりますので、お気軽にお申し出ください。

[J A バンクに関する受付窓口]

J A バンク相談・苦情等受付窓口 電話番号：0198 - 22 - 6270（金融部金融推進課）

電子メール：kinyu@jahanamaki.or.jp

受付時間：午前 9 時～午後 5 時（金融機関の休業日を除く）

（一社） J A バンク相談所

電話番号：03 - 6837 - 1359

受付時間：午前 9 時～午後 5 時（金融機関の休業日を除く）

[J A 共済に関する受付窓口]

J A 共済相談・苦情等受付窓口 電話番号：0198 - 22 - 6162（共済部保全事務課）

受付時間：午前 9 時～午後 5 時（土日・祝祭日及び 12 月 31 日～1 月 3 日を除く）

J A 共済相談受付センター

電話番号：0120 - 536 - 093（J A 共済連全国本部）

受付時間：午前 9 時～午後 5 時（土日・祝祭日及び 12 月 29 日～1 月 3 日を除く）

○紛争解決措置の内容

苦情などのお申し出については、当組合が対応いたしますが、納得のいくような解決ができず、お客様が外部の紛争解決機関を利用して解決を図ることを希望される場合は、次の外部機関を利用しています。

[J A バンクに関する紛争解決機関]

仙台弁護士会 紛争解決支援センター

弁護士会では「仲介センター」等を設置しており、あっせんまたは仲裁により紛争解決業務を行います。J A バンク相談所は、弁護士会等と提携しており、お客様は J A バンク相談所を通じて弁護士会仲裁センター等をご利用いただけます。なお、手続の詳細は、（一社） J A バンク相談所（03 - 6837 - 1359）にお尋ねください。

[J A 共済に関する紛争解決機関]

（一社）日本共済協会共済相談所 電話番号：03 - 5368 - 5757

<https://www.jcia.or.jp/advisory/index.html>

（一財）自賠償保険・共済紛争処理機構

<http://www.jibai-adr.or.jp/>

（公財）日弁連交通事故相談センター

<https://n-tacc.or.jp/>

（公財）交通事故紛争処理センター

<https://www.jcstad.or.jp/>

日本弁護士連合会 弁護士費用保険ADR

<https://www.nichibenren.or.jp/activity/resolution/lac.html>

各機関の連絡先（住所・電話番号）につきましては「自動車共済のしおり」または上記ホームページをご覧ください。

●●● 農業振興と地域貢献

当JAは、農業者を中心とした地域住民の方々が組合員となり、相互扶助（お互いに助け合い、お互いに発展していくこと）を共通の理念として運営される組織であり、また地域農業の活性化に資する地域金融機関でもあります。

地域の一員として農業の発展に取り組むとともに、健康で豊かな地域社会の実現に向けて事業活動を展開し、総合農協としての事業を通じて各種金融機能・サービス等を提供することはもちろん、地域の協同組合として助け合いを通じた社会貢献に努めています。

● 支店を核とした「農業」「暮らし」「組織・経営」の活動

中期経営計画では、支店を核としたJA運営方針のもと「農業」「暮らし」「組織・経営」の3分野でそれぞれ基本目標を掲げ、達成に全力を尽くします。

とくに「農業者の所得増大・農業生産の拡大」を最重点目標とし、組合員・地域住民の「結びつき強化」による「地域の活性化」に取り組めます。

● 農 業

[基本目標] 農業者の所得増大、農業生産の拡大

● くらし

[基本目標] 地域の活性化、協同活動の活性化

● 組織・経営

[基本目標] 結びつき強化、経営基盤強化



● 「安全・安心」な農畜産物の提供

米穀・園芸・畜産を組み合わせたJAいわて花巻の産地確立に向けて、生産履歴記帳やトレーサビリティなどに生産者と一体となって取り組んでいます。こうして生まれた「安全・安心」な農畜産物を「母ちゃんハウスだあすこ」をはじめとした直売施設などを通じてご提供し、生産者と消費者をつなぐ「地産地消」を実践しています。



● 農と食の大切さを子どもたちへ

未来を担う子どもたちに「食農教育」の場を提供しています。小学生親子を対象とした農業体験「親子でちゃぐりん農園」を通年で行い、生産者やJA職員と交流を深めながら農と食の大切さについて学んでいます。



● 高齢者福祉活動

協同組合の相互扶助の精神に基づき、元気な高齢者の生きがい活動を支援するとともに、デイサービスセンター「グリーンホーム落合」やホームヘルプサービスを通じて、生涯にわたり安心して暮らせる社会をめざしています。



● ふれあいトーク

地域農業の課題解決に向けた（若手）生産者や組織代表、地域住民との話し合い場の提供による多様な意見・要望等を踏まえた事業運営、地域の特色を活かし「支店を核とした」支店運営、1支店1協同活動として「ふれあいトーク」をそれぞれ企画し、組合員・地域住民との結びつきを強化しながら地域コミュニティの活性化を図っています。



● 地域密着型金融への取り組み

農業を支えるJAバンクとして、積極的に組合員のもとへ足を運び、組合員との情報共有を強化します。

また、農業者の所得増大と農業生産の拡大に向け、資金の積極的対応や利子補給制度活用の提案、部署の垣根を超えた情報交換体制を強化するなど、担い手のサポートに取り組めます。



● 地域金融機関としての役割

地域金融機関である当JAの資金は、その大半がみなさまからお預かりした大切な財産である「貯金」を源泉とし、資金を必要とする組合員・地域住民のみなさまや地方公共団体などにご利用いただいています。

① 地域からの資金調達の状況

● 貯金・定期積金残高

(単位：百万円)

組 合 員 等	221,873
そ の 他	47,205
合 計	269,079

② 地域への資金供給の状況

● 貸出金残高

(単位：百万円)

組 合 員 等	58,548
地 方 公 共 団 体	4,159
そ の 他	5,029
合 計	67,736

事業の概況

令和3年度は農業にとっては苦難の年でありました。天候面では大雪によるハウスなどの倒壊や、春先の霜や雹（ひょう）によりJA管内のリンゴに大きな被害が出たほか、夏場は高温障害で花きなどの生産量が減少しました。また、新型コロナウイルス感染拡大による外出自粛で外食産業が低迷したことなどから米の需要が減少し、令和3年産米の概算金・買い取り価格は全国的に大幅に下落し、稲作経営への打撃は避けられない状況となっています。

これらのことに対して当JAでは、倒壊したハウス再建のための国庫事業申請支援、米生産者への米価下落対策（総額100百万円）、りんご農家への減収支援（総額15百万円）を実施し、農家組合員の負担軽減に取り組みましたが、農業を取り巻く情勢は、「人口減少」、「少子高齢化」、「担い手減少」、「農業生産原料の高騰」、などの諸問題も含め、依然として厳しい状況が続いています。

このような中で、第4次中期経営計画の最終年である令和3年度は、基本目標である「農家組合員の所得向上・農業生産の拡大へのさらなる挑戦」「地域の活性化へのさらなる貢献」「協同のさらなる強化、JA経営基盤の確立・強化」を自己改革の柱とし、かかる施策の実践に取り組んでまいりました。

「農家組合員の所得向上・農業生産の拡大」の取り組みとして、米穀事業は生産者の安定所得確保に向け、引き続き買取・複数年契約を実施し、165.8万袋の集荷実績をあげました。また、園芸事業ではピーマンやアスパラガス等の高収益野菜の作付拡大を引き続き実施し、生産振興をはかったほか、農家のトータルコスト引下げを目指し、生産資材の各種奨励として総額121百万円の支援を実施し、費用面からも農業生産を支えました。

「地域の活性化」の取り組みでは、信用事業は各支店と「担い手金融リーダー（農業資金専任担当者）」、「TAC（営農渉外）」が連携して出向く活動を実践し、農業資金新規実行23.8億円の実績となったほか、ローンセンターによる日曜営業対応の継続など、相談機能の充実をはかりました。また、共済事業は共済渉外による全戸訪問（3Q訪問活動）を実施し、「ひと・いえ・くるま」の総合保障をすすめました。

「協同のさらなる強化、JA経営基盤の確立・強化」の取り組みでは、令和2年度の支店再編対象支店への駐在職員配置や移動金融店舗車の巡回を引き続き実施し、組合員・利用者の負担軽減に取り組みました。組織活動では、感染対策を講じながら農家組合・女性部・青年部等組合員組織による協同活動を実施し、地域コミュニティの活性化と組合員・地域住民とのさらなる結びつき強化をはかりました。また「くらしの活動」についても、「農業まつり」などの大きなイベントは実施できなかったものの、各支店でふれあいトークの実施や、「親子でちゃぐりん農園」などの食と農を結ぶ活動、地域貢献活動など、可能な範囲で取り組みました。

以上のような取り組みの結果、収益面では事業総利益が55億3百万円、経常利益は6億30百万円となり、当期剰余金は4億6百万円で計画対比137.8%の実績となりました。また、自己資本比率は12.32%となりました。

こうした成果を上げることができましたことは、組合員をはじめ各組織及び利用者のご理解とご協力の賜物であり、深く感謝申し上げます。

● 信用事業

農業を支える充実した金融サービスと豊かな暮らしを支える利用者サービスを提供し、安定した事業量の確保に向け取り組みました。

【調達】 個人貯金増強に向け、各種キャンペーンや年金シェア拡大に努めました。また、コロナ禍に対応した非対面商品（J A ネットバンク、J A カード等）の普及と取引メイン化に取り組み、貯金残高 2,691 億円、計画対比 100.1%の実績となりました。

【運用】 貸出金は、「出向く活動」による農業資金や住宅・小口資金を中心に実績を積上げ、貸出金残高は 677 億円（計画対比 100.7%）となりました。また、不良債権比率は 2.14%と目標値（2.45%）をクリアしました。余裕金運用は、マイナス金利政策長期化に伴い、厳しい運用環境が続いているなか、系統預金による運用を中心に収益確保に努めました。

● 共済事業

少子高齢化による共済加入者と保有減少が進む中、組合員や利用者のあらゆるリスクに対応する安心を提供するために、全戸訪問活動による保障点検を実施し、内容説明により、ニーズ等に合わせた「ひと・いえ・くま」の総合保障の普及拡大に取り組みました。

その結果、長期共済は新契約高 454 億 59 百万円、計画対比 80%、期末保有高は満期等による減少から 7,931 億 44 百万円、計画対比 98.0%の実績となりましたが、医療系共済、介護共済、生活障害共済、特定重度疾病共済は前年対比 100%以上の期末保有高となりました。

短期共済は新契約掛金 25 億 39 百万円、計画対比 97.4%の実績となりました。

<満期・終身新契約金額>		4,007,700 千円
<新規共済契約者数>（生命系・自動車共済合計）		819 人
<共済種類保有高等>		
医療系共済	入院共済金額合計	132,847 千円（対前年比 80.8%）
	治療共済金額	874,143 千円
介護共済	介護共済金額合計	5,838,457 千円（対前年比 100.4%）
生活障害共済	一時金型合計	976,500 千円（対前年比 108.6%）
生活障害共済	年金型合計	127,920 千円（対前年比 106.3%）
特定重度疾病共済		2,862,400 千円（対前年比 115.5%）
年金共済	年金年額合計	4,823,065 千円（対前年比 98.5%）
自動車共済	共済掛金合計	2,060,691 千円（対前年比 98.6%）

● 購買事業

予約購買を基本に事業を展開しました。また、水稻基肥の成分変更や土壌診断によるオリジナル B B 肥料の提案など労力軽減とコスト低減のほか、農薬の担い手直送規格の普及拡大による 10a あたりのコスト低減に取り組みました。さらに、肥料・農薬大口農家対策等の奨励対策により、総額 1 億 21 百万円の生産者支援を実施しました。

国際市況や原料産出国の輸出規制などで肥料・飼料価格が上昇したほか、大雪による倒壊等の被害が発生したパイプハウス更新に伴う取扱いが増えたことや、ピーマン等出荷野菜の作付面積拡大に伴う関連資材の取扱量の増加により、生産資材供給高は 52 億 12 百万円、計画対比 103.4%となりました。

● 販売事業

【米穀販売】 米卸・実需者等から強い要望に応えるため「ひとめぼれ」「あきたこまち」を中心に作付誘導するとともに「銀河のしずく」のブランド化推進、「どんぴしゃり」「いわてっこ」「ヒメノモチ」「吟ぎんが」の安定供給に取り組みました。

複数年買取契約（22.8万袋の契約実績）および単年買取契約により、生産者所得の向上と経営安定に取り組みました。

集荷にあたっては、農家組合協議会や水稲生産部会連絡協議会の協力による「令和3年産米集荷運動」を展開し、生産者、組織の意識統一に取り組みました。水稲の生育は移植後の天候も順調に推移し、北上川下流域の作況指数は「103（やや良）」、集荷実績は165.8万袋で出荷契約数量対比101.8%、前年出荷対比96.2%、170万袋の集荷計画に対し、計画対比97.5%となりました。販売については、昨年度からの過剰在庫による安値で今年度も推移し、複数年買取販売の取り組み等も行いましたが、販売高105億25百万円、計画対比92.8%となりました。

【園芸販売】 4月の凍霜害、6月の降雹被害、梅雨明け後の急激な高温など、栽培管理に苦慮する1年となりました。

野菜は各品目とも概ね順調に生育したものの、全国的に大きな気象災害もなく潤沢な出回りから単価浮上できずに、ほぼ全品目で安値傾向での販売となりました。

りんごは凍霜・降雹害により過去に例を見ない果実の障害が広範囲に見られました。自然災害により全品種で障害果が発生し数量が減少したものの、選果施設増強による「賢治りんご」を中心とした適期中身保証販売により、他産地に比べ高値となりました。

花きは概ね順調に生育し、コロナ禍による販売不振の影響は見られず、輸入の減少や自宅での需要増加により販売単価は順調でした。

菌茸は寒波に加え、燃油高騰により出荷量確保が厳しい年となりました。

園芸全体としましては、販売高27億62百万円、前年比86.3%、計画対比79.6%となりました。

【畜産販売】 肉肉牛は、コロナ禍の影響による需要低迷に対応した政策により、相場が持ち直した価格形成となりました。けん引された形で和牛子牛についても価格が回復基調となり、個体差はあるものの年間を通して良好な相場展開となりました。

肉豚は、肉食需要の低迷期があったものの、国内需給が引き締まり年間を通して良好な相場展開となり、数量は前年を上回る結果となりました。

生乳は、前年並みの生産量となり、また、乳価も大きく崩れることなく推移しました。

結果、畜産販売高は62億39百万円、計画対比107.5%となりました。

● 産直事業

産直会員の皆様の協力により委託農産物は潤沢に出荷していただいたほか、提携ファーマーズ等との産地間取引の充実もあったものの、天候被害や青果物価格の低迷のほか、大規模イベント等の実施を控えるなど感染拡大防止に努めながらの店舗運営を余儀なくされたため、産直事業全体では取扱高11億66百万円、前年対比91.9%、計画対比92.5%の実績となりました。

● 営農指導

令和2年12月からの大雪被害に対し、JAが事業実施主体となり47件35百万（うち補助額19百万円）の国庫補助事業を取りすすめるパイプハウスの復旧を支援しました。

営農指導員への助言と指導補完を目的として、本年度は22名を「農の匠」として委嘱し、栽培指導会や個別相談会を行うなど営農指導の充実強化に大きく貢献いただきました。

また、TAC（営農渉外）による担い手や生産組織への訪問活動を強化し、事業提案や会計記帳代行の

支援等を行うとともに、農業用廃プラスチックや期限切れ農薬の回収を行い、農業生産における環境負荷の軽減にも取り組みました。

① 米穀指導

水稲指導では、技術情報紙「農家の皆さん」の提供や栽培指導会を開催し、適正な栽培管理指導に努めました。成果として、「米の食味ランキング」で県中地区の「ひとめぼれ」は「A ランク評価」、「銀河のしずく」については4年連続「特A ランク評価」を取得するなど、高品質生産によるブランド確立にさらなる弾みとなりました。

水稲は、育苗期での病害発生は少なく、移植時の苗は概ね良好でした。移植時期（田植え時期）は気温が平年を上回り、活着も良好でした。その後も好天となり、幼穂形成期での生育は平年並みで草丈が長く、茎数も多めで葉色がやや濃い状態でした。出穂盛期は8月2日頃（平年より3日早い）で、穂揃いも概ね良好でした。出穂後は高温多照により登熟が早まり収穫も順調にすすみました。

生育期間全般にわたり葉色が濃く、出穂以降は8月中旬に曇天による多湿が続いたことにより、穂いもちの発生が見られましたが、防除指導により収量・品質への影響は軽微でした。

北上川下流域の作況指数は「103(やや良)」でしたが、地域や生産者による収量差が見えました。品質は、いもち病、カメムシ被害等もありましたが、一等米比率は95.5%（前年94.6%）、米集荷数量は1,658,520袋（契約対比101.8%、前年比96.2%、集荷計画比97.6%）となりました。

小麦は、播種時期から好天に恵まれ、生育も順調に経過しました。12月中旬から記録的な大雪と低温により、根雪期間が80日となりましたが、3月より高温となり雪解けも早くなりました。収穫時期は好天に恵まれ、品質の良い小麦が多く収穫されました。また、品質向上に向けた防除と同時に、尿素を用いた葉面散布（追肥）効果でタンパク質含有率は11.75%（前年12.0%）でした。収量3,276,478kg、平均反収197kg（前年比97.5%）、1等比率99.6%となりました。

大豆は、一部圃場で湿害による発芽不良や生育不良が見られたものの、現地指導会や関係機関との圃場巡回により紫斑病被害、茎疫病、べと病などの病害をはじめ、ウコンノメイガやカメムシによる虫害も少なく抑えることができました。3年産は面積増もありましたが、収穫時期の降雨による影響もあり、総数量は1,436,970kg（前年産1,451,310kg）で汚損粒も13%（前年産9.5%）と平年並みでした。

雑穀は、ハトムギの過剰在庫により3年産より作付調整を行い、約168haと前年対比で70%の作付面積となりました。代替品目としてヒエや大豆を提案しました。8月中旬の降雨による倒伏などの影響もあり平均反収で98kgとなり、昨年度より1割程度の減収となりました。（前年平均反収109kg）また、イナキビ・アワ・タカキビの機械による移植栽培もここ数年は良好な結果が出ているので、今後も引き続き移植栽培の普及拡大に取り組みます。

② 園芸指導

いわて型野菜トップモデル産地創造事業（ハウス導入によるピーマン栽培）に参画した全15経営体の栽培がスタートし、J Aのピーマン取扱量が14%増加しました。営農組織・法人の園芸品目作付については、野菜を中心に58組織が取り組み、1,000万円販売組織は6組織となりました。

野菜反収向上の取り組みとして、アスパラガスは雨よけ栽培の実用化を推進し、ピーマンなど果菜類では保温資材との組み合わせによる作型の前進化をすすめ、長期出荷体系の整備に取り組みました。りんご光センサー選果機的能力増強に伴い、糖度・蜜入りなど中身保証による魅力ある高単価販売が実現され、新規利用者の増加へと繋がりました。

また、野菜・花きの「産地拡大実践プラン」および果樹の「果樹産地構造改革計画」を実践し、生産基盤の維持・強化に取り組み、「農の匠」による指導により生産技術の向上に取り組みました。

③ 畜産指導

新型コロナウイルスの影響に対し各種対策事業への対応や各市町への要望・要請など畜産経営継続への取り組みを行ったほか、枝肉価格の低迷に対して組合員や部会員の協力を得て、牛肉消費拡大運動を

展開しました。また、関係機関と共に研修会を開催して自給飼料の品質向上とドローンを活用した施肥等の草地管理に取り組みました。

安全・安心・美味しい畜産物生産のため、継続して生産履歴等の記録・開示、定期報告書の取りまとめ、個体識別情報の届出・表示支援に取り組みました。

● 福祉事業

高齢者福祉事業は、温泉施設を活用した介護予防のためのデイサービスを実施しました。元気高齢者活動は、コロナ禍の影響により縮小となりましたが、落合温泉において花巻市湯のまちホットサービス交流事業を継続して取り組み、地域貢献と憩いの場を提供しました。

介護事業については、毎月介護研修を実施し、サービスの質の向上と利用者様一人一人に合わせた自立支援に取り組みました。

● 企画総務

組織活動では、感染対策を講じながら農家組合・女性部・青年部等組合員組織による協同活動を実施し、地域コミュニティの活性化と組合員・地域住民とのさらなる結びつき強化をはかりました。また「くらしの活動」についても、各支店でふれあいトークの実施や、「親子でちゃぐりん農園」などの食と農を結ぶ活動、地域貢献活動など、可能な範囲で取り組みました。

広報活動では、広報誌や地域コミュニティ紙、支店だより、新聞等の紙媒体、ホームページやFacebook・YouTubeなどのインターネット媒体、テレビやラジオの電波媒体を活用した「メディアミックス」により、農業・JAの果たす役割や魅力を積極的に情報発信し、JAファンづくりとJA利用者の拡大に取り組みました。

労務管理では、働き方改革を踏まえ、有給休暇取得や残業削減の徹底に取り組みました。また、自ら考え行動する職員、リーダーシップ能力とマネジメント能力を備えた職員を養成するため、外部講師を登用した階層別研修・専門研修を実施しました。

子会社管理においては、連携した事業展開のもと、地域の生活インフラを支える組織として専門性を発揮したサービスの提供により、組合員・利用者の満足度向上に努めました。

● リスク管理

不祥事再発防止策にJA全体で取り組み、事業運営に関わる事業リスク抑制の観点から、コンプライアンス・プログラムに基づき内部統制システムの整備・確立に取り組みました。自主検査の徹底と検証を定期的におこない、理事会に報告し協議をおこない再発防止に向けて取り組みました。

● 監査

内部監査計画に基づき全部署及び子会社管理規程に基づき子会社を対象に監査を実施するとともに、監事監査及び会計監査人監査と連携し、効果的・効率的な監査の実施に努めました。

また、岩手県による常例検査に適切に対応しました。

内部監査・監事監査・岩手県による常例検査の指摘事項の改善状況を検証し、原因の究明及び助言・提案等を通じて業務改善の促進に取り組みました。

●● 自己資本の状況

【自己資本比率の状況】

当 J A では、多様化するリスクに対応するとともに、組合員や利用者のみなさまのニーズに応えるため、財務基盤の強化を経営の最重要課題として取り組んでいます。

不良債権処理及び業務の効率化等に取り組み内部留保に努めた結果、令和 4 年 2 月末における自己資本比率は「12.32%」となりました。

【経営の健全性の確保と自己資本の充実】

当 J A は「自己資本比率算出要領」を制定し、適正なプロセスにより正確な自己資本比率を算出して、当 J A が抱える信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

また、信用リスク、オペレーショナル・リスク、金利リスクなどの各種リスクを個別の方法で質的又は量的に評価し、リスクを総合的に捉え、自己資本と比較・対照し、自己資本充実度を評価することにより、経営の健全性維持・強化を図っています。

■ 普通出資による資本調達額

項 目	内 容
発行主体	花巻農業協同組合
資本調達手段の種類	普通出資金
コア資本に係る基礎項目に算出した額	9,382 百万円（前年度 9,591 百万円）



おもな事業内容

当JAでは、総合農協としての特性を活かし、組合員をはじめ地域のみなさまがご利用いただけるさまざまな事業を行っています。

● 信用事業

信用事業は、貯金・貸出・為替など、いわゆる銀行業務を行っています。JA・信連（県）・農林中央金庫（全国）という3段階のJA系統組織が有機的に結びつき、「JAバンク」として大きな力を発揮しています。



.....

【貯金業務】 組合員の方はもちろん、地域住民のみなさまや事業主のみなさまからの貯金をお預かりしています。普通貯金、定期貯金、定期積金、総合口座などの各種商品を目的・期間・金額にあわせてご利用いただいています。また公共料金・県市民税などのお支払い、年金のお受取り、給与振込もご利用いただけます。

.....

【貸出業務】 農業専門金融機関として、農業の振興を図るための農業関連資金はもとより、組合員のみなさまの生活を豊かにするための生活改善資金等を融資しています。また、地域金融機関の役割として、みなさまの暮らしに必要な資金や、地方公共団体、農業関連産業・地元企業等、農業以外の事業へも必要な資金を貸し出し、農業の振興はもとより、地域社会の発展のため貢献しています。

.....

【為替業務】 全国のJAバンクグループの店舗をはじめ、銀行や信用金庫などの各店舗と為替網で結び、当JAの窓口を通して全国どこの金融機関へでも振込・送金や手形・小切手の取立てが安全・確実・迅速に行えます。

.....

【その他の業務・サービス】 給与・年金などの自動受取りや公共料金等の各種自動支払いの口座振替サービス、口座の残高や取引明細が確認できる「JAバンクアプリ」、振込・振替など各種サービスがご来店不要でご利用いただける「JA ネットバンク」を取り扱っています。

また、国債（新窓販国債、個人向け国債）の窓口販売の取り扱い、全国のJAでの貯金の出し入れや、銀行・信用金庫、コンビニなどでも現金のお引出しができるキャッシュサービスをご提供しています。

● 共済事業

共済事業は、みなさまの生命・傷害・家屋・財産等を相互扶助により保障する、いわゆる保険サービスです。

日帰り入院から長期入院まで一生涯保障の「医療共済」、火災や地震からマイホームを守る建物更生共済、充実したサービスの自動車共済などを取りそろえ、「ひと・いえ・くるま」のトータルな保障を専門のライフアドバイザー（LA）が中心となってご提案しています。



● 購買事業

管内7店舗のグリーンセンターでは、農業生産に必要な種苗や肥料・農薬、各種生産資材を取り揃えています。また生活資材においては、毎日の暮らしに必要な食料品、日用品などを取り扱うほか、さまざまなニーズに合わせた商品をご家庭まで配達する「くらしの宅配便」も展開しています。

● 販売事業

当J A管内では、基幹作物である米を中心に、麦・大豆・雑穀、きゅうり・アスパラ・しいたけ・さといも・ほうれん草などの野菜類、りんご・ぶどうなどの果樹、りんどう・小菊・トルコギキョウなどの花卉、豚・牛・牛乳の畜産など、多彩な農業が営まれています。

当J Aでは、系統組織の全農や首都圏の生協等と連携しながら、これら地域の自然の恵みを全国へお届けするとともに、地場産農産物の学校給食利用促進など、生産者と地域をつなぐ「地産地消」にも取り組んでいます。

● 指導事業

消費者のみなさまに信頼される産地づくりと農業の持続的な発展に向けて、当J Aでは生産履歴記帳運動やポジティブリスト制（改正食品衛生法）への対応、トレーサビリティの確立など「安全・安心」な農業生産を実践するとともに、生産者と一体となって集落ビジョンや担い手育成などの農業振興に取り組んでいます。

また、農業・農村の持つ多面的機能の維持強化のため、「農地・水・環境保全向上対策」を活用し、農地や水路の資源保全のための取り組みを支援しています。



● 福祉事業

地域のみなさまが健康で楽しい生活を送れるよう、当J Aでは「グリーンホーム落合」「はつらつ長寿館」を拠点とした元気高齢者の健康づくり・生きがいづくり支援に取り組んでいます。

また、管内2カ所のデイサービスセンターをはじめ、グループホーム、小規模多機能ホーム、ホームヘルプサービス、居宅介護支援事業を展開し、相互扶助の精神に基づく質の高い介護サービスをご提供しています。

● その他の事業

「母ちゃんハウスだあすこ」など産直事業、資産保全のための宅地等供給事業、都市と農村をつなぐグリーン・ツーリズム、情報発信のための広報・教育文化活動などに取り組むほか、当J Aの子会社を通じて、雑穀や乳製品の加工販売、石油・ガス等の燃料供給、自動車・農業機械関連事業、葬祭事業等に取り組んでいます。



信用事業商品一覧

※商品・サービスの詳しい内容についてはJA窓口へお問い合わせください。

■ 貯金商品

種 類	内 容
普通貯金	出し入れ自由で、毎日の暮らしの財布替わりとしてご利用いただける便利な貯金です。公共料金等の各種自動支払口座として、また給与や年金の自動受取口座として最適です。
貯蓄貯金	個人の方にご利用いただけます。金額階層別に5段階の金利でご利用いただけます。
総合口座	普通貯金と定期貯金をセットし、一冊の通帳で「貯める」「受取る」「支払う」「借りる」の機能を備えた口座です。普通貯金のお支払金額が残高を超える場合は、預入定期貯金または定期積金の90%（最高9,999千円）まで自動融資いたします。キャッシュカードやJAカードなどを合わせてご利用になるといっそう便利です。
期日指定定期貯金 (ふるさと)	個人の方にご利用いただけます。預入金額は300万円未満で、預入期間は最長3年です。利息は1年ごとの複利計算となり、1年経過後はお引出し自由、一部のお引出しもできます。金利は、お預けいただいた時点の金利情勢により決めさせていただきます。
スーパー定期貯金	預入金額は300万円未満と300万円以上の2種類で、各預入金額帯の預入期間は、1・3・6か月、1・2・3・4・5・7・10年の定型方式と、1か月から10年未満までの間に満期日を指定できる期日指定方式をご利用いただけます。預入期間が3年以上の定型方式の利息は、6か月ごとの複利計算となります。金利は、お預けいただいた時点の金利情勢により決めさせていただきます。
自由金利型定期貯金	預入金額は1,000万円以上からで、大口の資金運用に適した貯金です。預入期間は、1・3・6か月、1・2・3・4・5・7・10年の定型方式と、1か月から10年未満までの間に満期日を指定できる期日指定方式をご利用いただけます。預入期間が2年以上の定期貯金は、1年ごとに利息(中間払利息)をお受取できます。金利は、お預けいただいた時点の金利情勢により決めさせていただきます。
変動金利型定期貯金	預入金額は1円以上からで、預入期間は1・2・3年をご利用いただけます。お預入日から6か月ごとにその時点の金利情勢によって金利が変動する貯金です。
定期積金	払込金額は1,000円以上で、契約期間は6か月以上10年までご利用になれます。毎月一定額を積立する定額式と、受取額を決めて積立する目標式をご利用いただけます。

■ 農業関連融資

種 類	資金用途	融資金額	融資期間	担保・保証
アグリマイ ティー資金	組合員及び農業関連事業を営む小規模事業者の方の運転・設備資金	事業費の100%以内	短期資金1年以内、 長期資金原則10年以内	原則として農業信用基金協会の保証を受けていただきます。
担い手強化資金	担い手農業者(法人・特定農業団体含む。)の方の運転・設備資金	事業費の100%以内	短期資金1年以内、 長期資金25年以内	
営農ローン	組合員の方の営農等に 必要な運転資金	農産物販売実績 範囲内で500 万円以内	1年(自動更新)	
JA 農機 ハウスローン	農機具関連全般 農機クレジットの借換 格納庫・ハウス建設費用	事業費の 100%以内で 1,800万円以内	10年以内	
受託貸付業務	県の農業改良資金、(株)日本政策金融公庫の各種資金の受託貸付業務を取り扱っています。			
制度資金	農業近代化資金、農業経営改善促進資金など各種制度融資を取り扱っています。			

■ 個人向け融資

種 類	資金用途	融資金額	融資期間	担保・保証
住宅ローン (固定/変動金利型)	住宅新築、増改築及び土地・住宅・マンションの購入資金	10,000万円以内	40年以内	ご融資対象の土地、建物の担保が必要です。JA 所定の保証機関の保証をご利用いただきます。
リフォームローン (固定/変動金利型)	住宅の増改築・修繕等の資金	1,500万円以内	20年以内	
教育ローン (固定/変動金利型)	ご子弟の教育に関する全ての資金(入学金・授業料、家賃・仕送り等)	1,000万円以内	15年以内 (在学期間+9年、据置期間含む)	
マイカーローン (固定/変動金利型)	自動車・バイク・除雪機購入資金、車検・修理費用等	1,000万円以内	10年以内	
フリーローン	生活関連資金・事業性資金	500万円以内	10年以内	
カードローン	お使いみち自由	500万円以内	1年ごとの自動更新となります。	
受託貸付業務	㈱日本政策金融公庫等の各種資金の受託貸付業務を取り扱っています。			

■ 国債窓口販売

種 類	期 間	申込単位	備 考
新窓販国債	2年、5年、10年	5万円	マル優・マル特の非課税制度をご利用いただける場合があります。
個人向け国債	3年(固定金利)、5年(固定金利)、10年(変動金利)	1万円	

(注) 花巻地域でのみ取扱っています。

■ その他のサービス

種 類	内 容
内 国 為 替 サービス	全国どこの金融機関にもお振込・ご送金・お取立を行っています。
JA キャッシュサービス	JAのキャッシュカードがあれば、全国の金融機関やコンビニATM等で現金のお引出し、残高照会がご利用いただけます。全国のJA・信連・農林中央金庫・ゆうちょ銀行・コンビニATMでは、現金のお預入れもご利用いただけます。現在は「ICチップ」を搭載してセキュリティを強化したICキャッシュカードを発行しております。
各種自動支払サービス	各種公共料金のほか、高校諸会費等、各種クレジット代金などを普通貯金(総合口座)から自動的にお支払いいたしますので、お振込の煩わしさがなくなります。
クレジットカードサービス (JAカード)	お買い物、ご旅行、お食事などに利用いただけます。JAカードでは、ICキャッシュカードとJAカードを1枚にまとめた一体型カードもお取り扱いしております。
デビットカードサービス	デビットカード加盟店において、お買い物などの代金精算ができる便利なサービスです。お客様の口座から即座に代金を引き落とし即時決済となります。
JA ネットバンクサービス (個人・法人)	窓口やATMに出向くことなく、インターネットに接続されているパソコン・携帯電話から、平日・休日を問わず残高照会や振込などの各種サービスがご利用いただけます。
JA バンクアプリサービス	JAのキャッシュカードとスマートフォンがあれば利用でき、お取引口座の残高照会やお取引明細照会がご利用いただけます。
マルチペイメント 取 納 サ ー ビ ス (ペイジーマークのある 納 付 書 ・ 払 込 書)	JA ネットバンクをご契約済みであれば、税金などのお支払いをパソコンや携帯電話を使ってご自身の口座から引き落とし、支払先に納めることができます。また、ATMでも収納情報(収納機関番号等)を入力することでお支払いいただくことができます。 ※一部お取り扱いできない納付書があります。

金融取引諸手数料 (消費税込、令和4年6月現在)

■貯金関係手数料

種類	料率基準	金額	備考
自店宛振込	3万円未満 3万円以上	無料 無料	
小切手帳交付	1冊につき	440円	
手形帳発行	1冊につき	550円	
自己宛小切手発行	1通につき	550円	
ICキャッシュカード	発行	1枚につき 無料	
	再発行	1枚につき 1,100円	盗難、紛失等貯金者からの依頼に基づく再発行
ICキャッシュカード (JAカード一体型)	発行	1枚につき 無料	
	再発行	1枚につき 1,100円	盗難、紛失等貯金者からの依頼に基づく再発行
	更改	1枚につき 無料	カード有効期限到来に伴う更改
通帳再発行	1冊につき	1,100円	
証書再発行	1枚につき	1,100円	盗難、紛失等貯金者からの依頼に基づく再発行
磁気ストライプキャッシュカード (ローンカード含む)再発行	1枚につき	1,100円	
口座振替・窓口収納手数料	1件につき	110円	
残高証明書等発行	定例発行 1通につき 都度発行 1通につき	220円 440円	取引履歴明細書発行は 1通につき1,100円
その他各種証明書発行	1通につき	220円	
未利用口座管理手数料	1冊につき/年	1,320円	令和3年10月1日以降開設した2年以上未利用の口座
媒体持込手数料	紙	1通につき 5,500円	取引履歴明細書発行は 1通につき1,100円
	USB、CD等	1通につき 3,300円	

■貯金ネットサービス取扱手数料

種類	区分		備考
	平日 8:45~18:00	土曜日 9:00~14:00	
支払取引	県内ネット	無料	
	全国ネット	無料	
	JFマリンバンク	無料	
	業態間提携	110円	
	ゆうちょ銀行提携	110円	
	セブン銀行	110円	
	三菱UFJ銀行提携	無料	110円
	ローソン銀行	110円	
	イーネットATM	110円	
	受入取引	県内ネット	無料
全国ネット		無料	
ゆうちょ銀行提携		110円	
セブン銀行		110円	
ローソン銀行		110円	
イーネットATM		110円	

注) 12月31日はその曜日に該当する手数料とし、1月2日及び1月3日は休日・日曜日と同様の手数料とします。

■貸出関係手数料

種類	区分	料金基準	金額	備考
残高証明書等発行	定例発行	1通につき	220円	取引履歴明細書発行は 1通につき1,100円
	都度発行	1通につき	440円	
その他各種証明書発行	1通につき	220円		資格証明書、印鑑証明書を添付する場合は、実費及び消費税相当額を加算
担保抹消委任状再発行	1通につき	220円		
住宅ローン	融資取扱手数料	1件につき	33,000円	
	一部繰上返済	1件につき	3,300円	
	全額繰上返済	1件につき 1件につき	3,300円 無料	実行日から7年以内 実行日から7年超
事業資金	1貸付先の貸出総額 に対する金額繰上返済	対象残高 ただし、長期資金で 残存期間1年超のもの	残高の1%	特約のあるものに限る。

※特例 次に該当する場合は、手数料を減免することができる。
1. 他金融機関との競争条件を確保する必要がある場合などで、所定の決済を受けたもの。

■為替手数料

種類	区分		金額	備考
振込手数料 (文書扱含)	僚店宛	金額3万円未満	330円	
		金額3万円以上	550円	
	県内・県外系統宛	金額3万円未満	330円	
		金額3万円以上	550円	
他行宛	金額3万円未満	660円		
	金額3万円以上	880円		
送金手数料	県内・県外系統宛	他行宛		
	普通扱(送金小切手)	440円	普通扱(送金小切手)	660円
代金取立 手数料	県内・県外系統宛	他行宛		
	至急・普通扱とも	440円	至急扱	880円
その他の 諸手数料	振込・送金組戻料		660円	
	不渡手形返却料		660円	
	取立手形組戻料		660円	
	取立手形店頭呈示料(660円を超える場合は実費)		660円	
	その他特殊振込手数料		実費	

注) 1. 上記手数料の金額はそれぞれ1件又は1通のものです。
2. 自動化機器による振込手数料は上記金額より110円引き下げます。
ただし、最低手数料は110円とします。

■国債等窓口販売手数料

種類	料金基準	金額	備考
口座管理料	1通につき	無料	
各証明書発行	1通につき	220円	

■インターネットバンキング手数料

種類	料金基準	金額	備考	
月額利用料	個人 ネットバンク	照会・資金移動サービス 1契約につき	無料	
	法人 ネットバンク	照会・振込サービス 1契約につき	1,100円	
振込手数料	3万円未満	照会・振込・データ伝送サービス 1契約につき	3,300円	
		自店宛 同一顧客	1件につき	無料
		自店宛 別顧客	1件につき	無料
		僚店宛	1件につき	無料
	3万円以上	県内・県外系統宛	1件につき	110円
		他行宛	1件につき	330円
		自店宛 同一顧客	1件につき	無料
		自店宛 別顧客	1件につき	無料
		僚店宛	1件につき	無料
		県内・県外系統宛	1件につき	220円
他行宛	1件につき	550円		

■ファームバンキング手数料

種類	料金基準	金額	備考	
月額利用料	照会サービス	1契約につき	無料	
	資金移動サービス	1契約につき	550円	
アンサーサービス	3万円未満	自店宛 同一顧客	1件につき	無料
		自店宛 別顧客	1件につき	無料
		僚店宛	1件につき	無料
		県内・県外系統宛	1件につき	110円
	3万円以上	他行宛	1件につき	330円
		自店宛 同一顧客	1件につき	無料
		自店宛 別顧客	1件につき	無料
		僚店宛	1件につき	無料
		県内・県外系統宛	1件につき	220円
		他行宛	1件につき	550円
サービス	総合振込サービス	料金基準はアンサーサービス欄に掲げる振込手数料に準ずる		
	給与・賞与振込サービス	料金基準はアンサーサービス欄に掲げる振込手数料に準ずる		
	口座振替サービス	1件につき	110円	

■現金取引関係手数料

種類	区分	金額	備考
両替手数料 払戻手数料 硬貨入金手数料	50枚以下	無料	
	51枚~100枚	550円	
	101枚~500枚	880円	
	501枚~1,000枚	1,100円	
	1,001枚~	1,650円	以降500枚毎に550円を加算

※ご持参枚数と両替後の枚数のいずれか多い枚数に応じた手数料を頂戴いたします。
※同日中に複数回、取引される場合は、1日の合計取引枚数によって手数料を頂戴いたします。
※払戻手数料について、万円券は枚数に含まれません。
※硬貨での振込、税金・各種料金の納付に對しても手数料を頂戴いたします。
※募金、寄付金、義援金の払込みは対象外です。
※枚数に応じて手数料を頂戴しますので、予め枚数をご確認のうえご持参願います。
※硬貨算定後にお取引を取り止める場合や金額を変更される場合も手数料を頂戴いたします。

● 貯金者保護の取り組み（系統セーフティネット）

当 J A の貯金は、J A バンク独自の制度である「破綻未然防止システム」と公的制度である「貯金保険制度（農水産業協同組合貯金保険制度）」との 2 重のセーフティネットで守られています。

■「J A バンクシステム」の仕組み

組合員・利用者から一層信頼され利用される信用事業を確立するために、「再編強化法（農林中央金庫及び特定農水産業協同組合等による信用事業の再編及び強化に関する法律）」に則り、J A バンク会員（J A ・信連・農林中金）総意のもと「J A バンク基本方針」に基づき、J A ・信連・農林中金が一体的に取り組む仕組みを「J A バンクシステム」といいます。

「J A バンクシステム」は、J A バンクの信頼性を確保する「破綻未然防止システム」と、スケールメリットときめ細かい顧客接点を生かした金融サービスの提供の充実・強化を目指す「一体的事業運営」の 2 つの柱で成り立っています。

■「破綻未然防止システム」の機能

「破綻未然防止システム」は、J A バンクの健全性を確保し、J A 等の経営破綻を未然に防止するための J A バンク独自の制度です。具体的には、(1) 個々の J A 等の経営状況についてチェック（モニタリング）を行い、問題点を早期に発見、(2) 経営破綻に至らないよう、早め早めに経営改善等を実施、(3) 全国の J A バンクが拠出した「J A バンク支援基金※」等を活用し、個々の J A の経営健全性維持のために必要な資本注入などの支援を行います。

※ 2021 年 3 月末における残高は 1,652 億円となっています。

■一体的な事業推進の実施

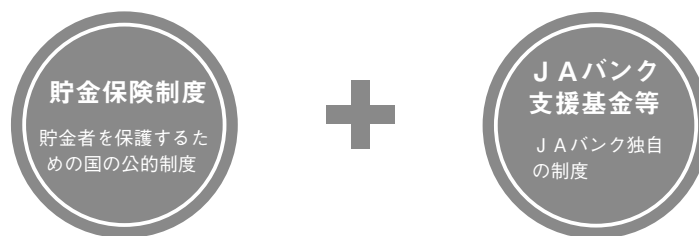
良質で高度な金融サービスを提供するため、J A バンクとして商品開発力・提案力の強化、共同運営システムの利用、全国統一の J A バンクブランドの確立等の一体的な事業推進の取り組みをしています。

■貯金保険制度

貯金保険制度とは、農水産業協同組合が貯金などの払戻しができなくなった場合などに、貯金者を保護し、また資金決済の確保を図ることによって信用秩序の維持に資することを目的とする制度で、銀行・信金・信組・労金などが加入する「預金保険制度」と同様な制度です。

なお、この制度を運営する貯金保険機構（農水産業協同組合貯金保険機構）の責任準備金残高は、2021 年 3 月末現在で 4,522 億円となっています。

J A バンク・セーフティネットのしくみ



貯金保険制度

「貯金保険制度」は、貯金者保護のための国の公的な制度であり、J A ・信連・農林中金などが加入しています。

この制度は政府・日銀・農林中金・信連などの出資により設立された貯金保険機構によって運営されており、J A などから収納された保険料を原資に、万一 J A が経営破綻して貯金の払い戻しができなくなった場合などに貯金を一定の範囲で保護します。

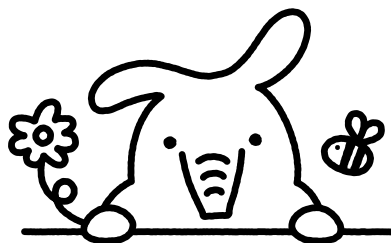
J A バンク支援基金等

J A バンクの健全性維持を支援するため、J A バンク独自の取組みを行っています。全国の J A バンクの拠出により設置された「J A バンク支援基金」等を活用し、個々の J A による経営健全性維持のための取組みに必要な支援（資本注入など）を行います。また、万一緊急の事態に陥った J A への貸付や経営が困難となった J A への資金援助なども貯金保険制度と連携して行います。

金融商品の勧誘方針

当組合は、貯金・定期積金、共済、その他の金融商品の販売等に係る勧誘にあたっては、次の事項を遵守し、組合員・利用者の皆さまに対して適正な勧誘を行います。

1. 組合員・利用者のみなさまの商品利用目的ならびに知識、経験、財産の状況および意向を考慮のうえ、適切な金融商品の勧誘と情報の提供を行います。
2. 組合員・利用者の皆さまに対し、商品内容や当該商品のリスク内容など重要な事項を十分に理解していただくよう努めます。
3. 不確実な事項について断定的な判断を示したり、事実でない情報を提供するなど、組合員・利用者の皆さまの誤解を招くような説明は行いません。
4. 電話や訪問による勧誘は、組合員・利用者の皆さまのご都合に合わせて行うよう努めます。
5. 組合員・利用者の皆さまに対し、適切な勧誘が行えるよう役職員の研修の充実に努めます。
6. 販売・勧誘に関する組合員・利用者の皆さまからのご質問やご照会については、適切な対応に努めます。



©よりぞう

2

JAいわて花巻
ディスクロージャー 2022

経営資料（令和3年度）

●貸借対照表	24
●損益計算書	26
●注記表	28
●剰余金処分計算書	37
●部門別損益計算書	38
●財務諸表の正確性等にかかる確認	40
●会計監査人の監査	41
●経営指標	41
●自己資本の充実の状況	53

● 貸借対照表

科 目	令和2年度	令和3年度
	(令和3年2月28日現在)	(令和4年2月28日現在)
1. 信用事業資産	267,046,921	267,430,875
(1) 現金	1,067,355	1,326,120
(2) 預金	184,647,405	178,812,373
系統預金	184,555,295	178,365,202
系統外預金	92,109	447,171
(3) 有価証券	16,015,204	19,252,841
国債	3,269,229	5,267,438
地方債	2,631,263	3,500,964
政府保証債	289,890	288,060
金融債	1,226,650	715,440
社債	8,595,470	9,456,478
株式	2,701	—
受益証券	—	24,460
(4) 貸出金	65,122,170	67,736,803
(5) その他の信用事業資産	1,122,931	1,208,073
未収収益	1,024,474	957,237
その他の資産	98,456	250,835
(6) 貸倒引当金	△ 928,145	△ 905,336
2. 共済事業資産	1,320	1,301
(1) その他の共済事業資産	1,320	1,301
3. 経済事業資産	5,361,748	4,871,700
(1) 経済事業未収金	2,886,946	2,658,159
(2) 経済受託債権	1,495,912	1,286,927
(3) 棚卸資産	505,173	472,973
購買品	420,288	408,472
宅地等	23,734	29,688
産直・加工在庫品	41,006	19,343
その他の棚卸資産	20,143	15,468
(4) その他の経済事業資産	533,750	494,515
(5) 貸倒引当金	△ 60,034	△ 40,874
4. 雑資産	757,422	717,792
(1) 雑資産	757,751	718,130
(2) 貸倒引当金	△ 328	△ 337
5. 固定資産	11,338,372	11,153,134
(1) 有形固定資産	11,239,170	11,096,013
建物	15,933,228	15,672,561
機械装置	7,030,848	7,080,162
土地	6,063,505	6,005,115
その他の有形固定資産	3,761,765	3,739,363
減価償却累計額	△ 21,550,177	△ 21,401,189
(2) 無形固定資産	99,202	57,120
6. 外部出資	10,535,934	10,535,453
(1) 外部出資	10,546,153	10,535,453
系統出資	9,513,220	9,513,220
系統外出資	613,983	603,283
子会社等出資	418,950	418,950
(2) 外部出資等損失引当金	△ 10,218	—
7. 繰延税金資産	120,969	127,100
資産の部合計	295,162,688	294,837,358

(単位：千円)

科 目	令和2年度 (令和3年2月28日現在)	令和3年度 (令和4年2月28日現在)
1. 信用事業負債	273,566,508	273,699,778
(1) 貯 金	269,648,170	269,079,933
(2) 借入金	2,746,282	2,728,484
(3) その他の信用事業負債	1,172,056	1,891,359
未払費用	22,800	10,973
その他の負債	1,149,256	1,880,386
2. 共済事業負債	720,779	678,669
(1) 共済資金	170,251	150,315
(2) 未経過共済付加収入	547,389	525,338
(3) その他の共済事業負債	3,138	3,015
3. 経済事業負債	1,814,775	1,663,939
(1) 経済事業未払金	394,582	243,916
(2) 経済受託債務	1,351,504	1,366,409
(3) その他の経済事業負債	68,688	53,613
4. 雑負債	761,288	597,079
(1) 未払法人税等	5,759	18,361
(2) 資産除去債務	3,620	3,620
(3) その他の負債	751,909	575,097
5. 諸引当金	1,817,611	1,667,308
(1) 賞与引当金	94,058	88,194
(2) 退職給付引当金	1,723,552	1,579,113
6. 再評価に係る繰延税金負債	542,857	536,954
負債の部合計	279,223,822	278,843,729
1. 組合員資本	14,986,279	15,232,255
(1) 出資金	9,591,380	9,382,404
(2) 資本準備金	511,531	511,531
(3) 利益剰余金	5,113,175	5,531,617
利益準備金	3,719,878	3,789,878
その他利益剰余金	1,393,296	1,741,738
施設整備積立金	100,000	400,000
災害支援積立金	250,000	250,000
農業対策積立金	500,000	500,000
農林年金積立金	—	—
税効果調整積立金	100,000	100,000
当期末処分剰余金	443,296	491,738
(うち当期剰余金)	(338,469)	(406,045)
(4) 処分未済持分	△ 229,808	△ 193,298
2. 評価・換算差額等	952,587	761,373
(1) その他有価証券評価差額金	△ 158,358	△ 338,353
(2) 土地再評価差額金	1,110,946	1,099,727
純資産の部合計	15,938,866	15,993,628
負債及び純資産の部合計	295,162,688	294,837,358

● 損益計算書

科 目	令和2年度		令和3年度	
	令和2年3月1日から 令和3年2月28日まで		令和3年3月1日から 令和4年2月28日まで	
1. 事業総利益		5,723,656		5,503,802
事業収益		16,277,852		14,720,977
事業費用		10,554,195		9,217,174
(1) 信用事業収益		2,207,786		2,118,427
資金運用収益		1,989,772		1,938,343
(うち預金利息)		(880,659)		(842,054)
(うち有価証券利息)		(122,389)		(117,408)
(うち貸出金利息)		(957,609)		(953,525)
(うちその他受入利息)		(29,114)		(25,354)
役務取引等収益		108,469		108,936
その他事業直接収益		84,502		47,953
その他経常収益		25,042		23,194
(2) 信用事業費用		400,225		394,794
資金調達費用		51,590		34,363
(うち貯金利息)		(39,209)		(23,092)
(うち給付補てん備金繰入)		(4,627)		(3,637)
(うち借入金利息)		(1,806)		(102)
(うちその他支払利息)		(5,946)		(7,530)
役務取引等費用		52,193		56,682
その他経常費用		296,441		303,747
(うち貸倒引当金戻入益)		(△ 35,709)		(△ 17,292)
信用事業総利益		1,807,561		1,723,633
(3) 共済事業収益		1,846,316		1,786,786
共済付加収入		1,753,349		1,682,049
その他の収益		92,967		104,737
(4) 共済事業費用		144,034		137,811
共済推進費		89,554		81,656
共済保全費		48,768		51,300
その他の費用		5,711		4,854
共済事業総利益		1,702,282		1,648,975
(5) 購買事業収益		5,873,482		5,905,982
購買品供給高		5,668,598		5,705,609
その他の収益		204,884		200,373
(6) 購買事業費用		5,308,970		5,371,102
購買品供給原価		5,055,097		5,123,924
購買品供給費		206,340		207,059
その他の費用		47,531		40,118
(うち貸倒引当金戻入益)		(△ 3,389)		(△ 9,088)
購買事業総利益		564,512		534,880
(7) 販売事業収益		3,268,449		2,055,351
買取販売品販売高		2,547,154		1,341,675
販売手数料		513,152		513,207
その他の収益		208,143		200,468
(8) 販売事業費用		2,502,677		1,317,386
買取販売品販売原価		2,392,859		1,206,449
販売費		1,000		926
その他の費用		108,818		110,009
(うち貸倒引当金戻入益)		(△ 8,009)		(△ 8,385)
販売事業総利益		765,771		737,965
(9) 保管事業収益		373,855		385,925
(10) 保管事業費用		173,077		168,696
(うち貸倒引当金戻入益)		(△ 53)		(△ 10)
保管事業総利益		200,778		217,228
(11) 加工事業収益		146,113		105,827
(12) 加工事業費用		133,602		96,604
加工事業総利益		12,510		9,223
(13) 利用事業収益		1,210,255		1,110,567
(14) 利用事業費用		832,895		796,056
(うち貸倒引当金戻入益)		(△ 115)		(△ 4)
利用事業総利益		377,360		314,510

(単位：千円)

科 目	令和2年度		令和3年度	
	令和2年3月1日から 令和3年2月28日まで		令和3年3月1日から 令和4年2月28日まで	
(15) 宅地等供給事業収益	8,731		39,649	
(16) 宅地等供給事業費用	3,482		25,745	
宅地等供給事業総利益		5,249		13,903
(17) 産直事業収益	764,315		689,338	
(18) 産直事業費用	591,922		537,326	
(うち貸倒引当金戻入益)	(△0)		(△10)	
産直事業総利益		173,392		152,011
(19) 福祉事業収益	465,630		440,366	
(20) 福祉事業費用	232,083		214,938	
(うち貸倒引当金戻入益)	(△7)		(—)	
(うち貸倒引当金繰入額)	(—)		(9)	
福祉事業総利益		233,547		225,427
(21) その他事業収益	19,988		18,601	
(22) その他事業費用	11,830		11,771	
(うち貸倒引当金戻入益)	(△1,777)		(△1,626)	
その他事業総利益		8,158		6,830
(23) 指導事業収入	284,414		273,076	
(24) 指導事業支出	410,882		353,865	
(うち貸倒引当金戻入益)	(—)		(△43)	
(うち貸倒引当金繰入額)	(33)		(—)	
指導事業収支差額		△126,468		△80,788
2. 事業管理費		5,358,617		5,117,048
(1) 人件費	3,813,282		3,617,297	
(2) 業務費	495,757		480,565	
(3) 諸税負担金	233,556		224,913	
(4) 施設費	808,822		787,795	
(5) その他事業管理費	7,197		6,477	
事業利益		365,039		386,754
3. 事業外収益		284,520		286,714
(1) 受取雑利息	8,122		8,239	
(2) 受取出資配当金	171,655		177,441	
(3) 賃貸料	82,194		83,463	
(4) 貸倒引当金戻入益	116		—	
(5) 償却債権取立益	2,891		1,091	
(6) 雑収入	19,539		16,477	
4. 事業外費用		58,652		42,470
(1) 寄付金	1,791		2,440	
(2) 賃貸施設経費	37,085		39,416	
(3) 貸倒引当金繰入額	—		8	
(4) 外部出資等損失引当金繰入額	414		—	
(5) 雑損失	19,360		603	
経常利益		590,908		630,998
5. 特別利益		138,956		126,199
(1) 固定資産処分益	53,199		20,537	
(2) 一般補助金	73,750		50,000	
(3) 新型コロナウイルス対策受入助成金	—		48,348	
(4) その他の特別利益	12,005		7,312	
6. 特別損失		315,500		307,396
(1) 固定資産処分損	3,845		74,071	
(2) 固定資産圧縮損	73,750		50,000	
(3) 減損損失	124,161		31,765	
(4) 生産者等支援対策費	—		142,303	
(5) 新型コロナウイルス生産者支援対策費	95,232		—	
(6) 支店等再編損失	4,868		—	
(7) その他の特別損失	13,643		9,257	
税引前当期利益		414,363		449,800
法人税、住民税及び事業税	39,671		54,611	
法人税等調整額	36,221		△10,856	
法人税等合計		75,893		43,755
当期剰余金		338,469		406,045
当期首繰越剰余金		103,595		73,296
土地再評価差額金取崩額		1,231		12,396
当期末処分剰余金		443,296		491,738

令和2年度注記表	令和3年度注記表
<p>I 重要な会計方針に係る事項に関する注記</p> <p>1. 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券：償却原価法（定額法）</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式：移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>② 時価のないもの：移動平均法による原価法</p> <p>2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法 購買品：総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定額法を採用しています。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しています。</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（破綻懸念先）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。</p> <p>破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引き当てています。</p> <p>上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率等の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等、必要な修正を加えて算定しております。</p> <p>すべての債権は、資産査定要領に基づき、融資担当部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。</p> <p>(2) 賞与引当金 職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。</p> <p>(3) 退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>① 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。</p> <p>② 数値計算上の差異、過去勤務費用の費用処理方法 数値計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生年度から費用処理することとしています。</p> <p>過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しています。</p> <p>(4) 外部出資等損失引当金 当組合の外部出資先への出資に係る損失に備えるため、出資形態が株式のものについては有価証券の評価と同様の方法により、必要と認められる額を計上しています。</p> <p>5. 消費税及び地方消費税の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。</p> <p>6. 決算書類に記載した金額の端数処理の方法 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。</p>	<p>I 重要な会計方針に係る事項に関する注記</p> <p>1. 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券：償却原価法（定額法）</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式：移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>② 時価のないもの：移動平均法による原価法</p> <p>2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法 購買品：総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定額法を採用しています。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しています。</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。</p> <p>また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。なお、債務者の支払能力の判断にあたっては、直近3年間の返済実績と将来3年間のキャッシュ・フロー見込額とを比較し、いずれか低い方の金額を回収可能額としています。</p> <p>上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間または3年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等の必要な修正を加えて算定しています。</p> <p>すべての債権は、資産査定要領に基づき、融資担当部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しています。</p> <p>(2) 賞与引当金 職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。</p> <p>(3) 退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>① 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。</p> <p>② 数値計算上の差異、過去勤務費用の費用処理方法 数値計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生年度から費用処理することとしています。</p> <p>過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しています。</p> <p>(4) 外部出資等損失引当金 当組合の外部出資先への出資に係る損失に備えるため、出資形態が株式のものについては有価証券の評価と同様の方法により、必要と認められる額を計上しています。</p> <p>5. 消費税及び地方消費税の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。</p> <p>6. 決算書類に記載した金額の端数処理の方法 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。</p> <p>7. その他計算書類等の作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 事業別収益・事業別費用の内部取引の処理方法 当組合は、事業別の収益及び費用について、事業間取引の相殺表示を行っていません。よって、事業別の収益及び費用については、事業間の内部取引も含めて表示しています。</p> <p>ただし、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則にしたがい、各事業間の内部損益を除去した額を記載しています。</p> <p>(2) 米共同計算 当組合は生産者が生産した農作物を無条件委託販売により販売を行い、販売代金と販売に要する経費をプール計算することで生産者に支払いをする共同計算を行っています。そのうち、米については販売をJ Aが行いプール計算を行う「J A共同計算」を行っています。</p> <p>共同計算の会計処理については、貸借対照表の経済受託債権に、受託販売について生じた委託者に対する立替金及び販売品の販売委託者に支払った概算金、仮精算金を計上しています。</p> <p>また、経済受託債務に、受託販売品の販売代金（前受金を含む）を計上しています。共同計算にかかる収入（販売代金等）と支出（概算金、販売手数料、倉庫保管料、運搬費等）の計算を行い、当組合が受け取る販売手数料を控除した残額を精算金とし</p>

令和2年度注記表	令和3年度注記表																				
<p>て生産者に支払った時点において、経済受託債権及び経済受託債務の相殺後の経済受託債務残高を減少する会計処理を行っています。</p> <p>(3) 預託家畜 当組合は、預託家畜事業を実施しており、組合員が肥育している素牛の購入費用相当額については、当組合から当該組合員への（金銭）債権を、貸借対照表の経済事業資産 その他の経済事業資産に計上しています。 なお、当該素牛の所有権は担保のため当組合に留保しています。当組合は、当該債権について所定の金利を受け取り、利息相当額は損益計算書の購買事業収益 その他の収益に計上しています。 なお、素牛の受入高については、損益計算書の購買品供給原価に、素牛の供給高については、購買品供給高に計上しています。</p> <p>(追加情報) 改正企業会計基準第24号会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用に伴い、事業別収益・事業別費用の内部取引の処理方法、米共同計算及び預託家畜に関する事項を「7. その他計算書類等の作成のための基本となる重要な事項」に記載しています。</p> <p>II 表示方法の変更に関する注記 新設された農業協同組合法施行規則第126条の3の2に基づき、「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を適用し、当事業年度より繰延税金資産の回収可能性、固定資産の減損および貸倒引当金の見積りに関する情報を「III. 会計上の見積りに関する注記」に記載しています。</p> <p>III 会計上の見積りに関する注記 1. 繰延税金資産の回収可能性 (1) 当事業年度の計算書類に計上した金額 繰延税金資産 127,100千円 (2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報 繰延税金資産の計上は、次年度以降において将来減算一時差異を利用可能な課税所得の見積り額を限度として行っています。 次年度以降の課税所得の見積りにについては、令和元年5月に作成した中期経営計画を基礎として、当組合が将来獲得可能な課税所得の時期および金額を合理的に見積っています。 しかし、これらの見積りは将来の不確実な経営環境および組合の経営状況の影響を受けます。よって、実際に課税所得が生じた時期および金額が見積りと異なった場合には、次年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。 また、将来の税制改正により、法定実効税率が変更された場合には、次年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。</p> <p>2. 固定資産の減損 (1) 当事業年度の計算書類に計上した金額 減損損失 31,765千円 (2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報 資産グループに減損の兆候が存在する場合には、当該資産グループの割引前将来キャッシュ・フローと帳簿価額を比較することにより、当該資産グループについての減損の要否の判定を実施しています。 減損の要否に係る判定単位であるキャッシュ・フロー生成単位については、他の資産または資産グループのキャッシュ・インフローから概ね独立したキャッシュ・インフローを生成させるものとして識別される資産グループの最小単位としています。 固定資産の減損損失の認識、測定において、将来キャッシュ・フローについては、第5次中期経営計画を基礎として算出しており、第5次中期経営計画以降の将来キャッシュ・フローや、割引率等については、一定の仮定を設定して算出しています。 これらの仮定は将来の不確実な経営環境及び組合の経営状況の影響を受け、翌事業年度以降の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。</p> <p>3. 貸倒引当金 (1) 当事業年度の計算書類に計上した金額 貸倒引当金 946,548千円 (2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報 貸倒引当金の算定方法は、「I 重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「4. 引当金の計上基準」の「(1) 貸倒引当金」に記載しています。 主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」であります。「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しています。 なお、個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合、翌事業年度に係る計算書類における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。</p> <p>II 貸借対照表に関する注記 1. 固定資産に係る圧縮記帳額 国庫補助金等の受領により、固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は10,944,200千円であり、その内訳は次のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="191 1948 446 2083"> <tr><td>建物</td><td>5,201,560千円</td></tr> <tr><td>建物付属設備</td><td>251,378千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>737,270千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>4,474,013千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>71,475千円</td></tr> </table>	建物	5,201,560千円	建物付属設備	251,378千円	構築物	737,270千円	機械装置	4,474,013千円	車両運搬具	71,475千円	<p>て生産者に支払った時点において、経済受託債権及び経済受託債務の相殺後の経済受託債務残高を減少する会計処理を行っています。</p> <p>(3) 預託家畜 当組合は、預託家畜事業を実施しており、組合員が肥育している素牛の購入費用相当額については、当組合から当該組合員への（金銭）債権を、貸借対照表の経済事業資産 その他の経済事業資産に計上しています。 なお、当該素牛の所有権は担保のため当組合に留保しています。当組合は、当該債権について所定の金利を受け取り、利息相当額は損益計算書の購買事業収益 その他の収益に計上しています。 なお、素牛の受入高については、損益計算書の購買品供給原価に、素牛の供給高については、購買品供給高に計上しています。</p> <p>(追加情報) 改正企業会計基準第24号会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用に伴い、事業別収益・事業別費用の内部取引の処理方法、米共同計算及び預託家畜に関する事項を「7. その他計算書類等の作成のための基本となる重要な事項」に記載しています。</p> <p>II 表示方法の変更に関する注記 新設された農業協同組合法施行規則第126条の3の2に基づき、「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を適用し、当事業年度より繰延税金資産の回収可能性、固定資産の減損および貸倒引当金の見積りに関する情報を「III. 会計上の見積りに関する注記」に記載しています。</p> <p>III 会計上の見積りに関する注記 1. 繰延税金資産の回収可能性 (1) 当事業年度の計算書類に計上した金額 繰延税金資産 127,100千円 (2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報 繰延税金資産の計上は、次年度以降において将来減算一時差異を利用可能な課税所得の見積り額を限度として行っています。 次年度以降の課税所得の見積りにについては、令和元年5月に作成した中期経営計画を基礎として、当組合が将来獲得可能な課税所得の時期および金額を合理的に見積っています。 しかし、これらの見積りは将来の不確実な経営環境および組合の経営状況の影響を受けます。よって、実際に課税所得が生じた時期および金額が見積りと異なった場合には、次年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。 また、将来の税制改正により、法定実効税率が変更された場合には、次年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。</p> <p>2. 固定資産の減損 (1) 当事業年度の計算書類に計上した金額 減損損失 31,765千円 (2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報 資産グループに減損の兆候が存在する場合には、当該資産グループの割引前将来キャッシュ・フローと帳簿価額を比較することにより、当該資産グループについての減損の要否の判定を実施しています。 減損の要否に係る判定単位であるキャッシュ・フロー生成単位については、他の資産または資産グループのキャッシュ・インフローから概ね独立したキャッシュ・インフローを生成させるものとして識別される資産グループの最小単位としています。 固定資産の減損損失の認識、測定において、将来キャッシュ・フローについては、第5次中期経営計画を基礎として算出しており、第5次中期経営計画以降の将来キャッシュ・フローや、割引率等については、一定の仮定を設定して算出しています。 これらの仮定は将来の不確実な経営環境及び組合の経営状況の影響を受け、翌事業年度以降の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。</p> <p>3. 貸倒引当金 (1) 当事業年度の計算書類に計上した金額 貸倒引当金 946,548千円 (2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報 貸倒引当金の算定方法は、「I 重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「4. 引当金の計上基準」の「(1) 貸倒引当金」に記載しています。 主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」であります。「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しています。 なお、個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合、翌事業年度に係る計算書類における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。</p> <p>IV 貸借対照表に関する注記 1. 固定資産に係る圧縮記帳額 国庫補助金等の受領により、固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は10,859,977千円であり、その内訳は次のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="829 1948 1085 2083"> <tr><td>建物</td><td>5,152,283千円</td></tr> <tr><td>建物付属設備</td><td>179,559千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>735,522千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>4,512,632千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>71,475千円</td></tr> </table>	建物	5,152,283千円	建物付属設備	179,559千円	構築物	735,522千円	機械装置	4,512,632千円	車両運搬具	71,475千円
建物	5,201,560千円																				
建物付属設備	251,378千円																				
構築物	737,270千円																				
機械装置	4,474,013千円																				
車両運搬具	71,475千円																				
建物	5,152,283千円																				
建物付属設備	179,559千円																				
構築物	735,522千円																				
機械装置	4,512,632千円																				
車両運搬具	71,475千円																				

令和2年度注記表				
器具備品	177,875千円			
無形固定資産	32,628千円			
2. 担保に供している資産 (単位：千円)				
担保に供している資産		担保権に係る債務		
種類	期末帳簿価格	担保権の種類	内 容	期末残高
通知預金	2,720,000	質権	手形借入金	2,720,000
定期預金	5,000,000	質権	当座貸越	0
定期預金	300	質権		
3. 子会社等に対する金銭債権及び金銭債務				
子会社等に対する金銭債権の総額	495,506千円			
子会社等に対する金銭債務の総額	1,585,823千円			
4. 役員との間の取引による役員に対する金銭債権				
理事・監事に対する金銭債権の総額	615,109千円			
注：金銭債務はありません。				
5. 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳				
貸出金のうち破綻先債権額は93,794千円、延滞債権額は1,401,617千円です。				
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。				
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。				
貸出金のうち、3か月以上延滞債権はありません。				
なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。				
貸出金のうち、貸出条件緩和債権はありません。				
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものです。				
破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は1,495,412千円です。				
なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。				
6. 土地の再評価に関する事項				
「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。				
(1) 再評価を行った年月日 平成12年2月29日				
(2) 再評価を行った土地の当事業年度末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額 1,314,536千円				
(3) 同法律第3条第3項に定める再評価の方法				
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める、当該事業用土地について地方税法第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格（固定資産税評価額）に合理的な調整を行って算出しました。				
Ⅲ 損益計算書に関する注記				
1. 子会社等との事業取引による取引高の総額				
(1) 子会社等との取引による収益総額	194,682千円			
うち事業取引高	151,905千円			
うち事業取引以外の取引高	42,777千円			
(2) 子会社との取引による費用総額	293,964千円			
うち事業取引高	137,135千円			
うち事業取引以外の取引高	156,828千円			
2. その他の特別損失及び特別利益の内訳				
その他の特別損失及び特別利益の内訳は、次のとおりです。 (単位：千円)				
その他の特別損失		その他の特別利益		
新型コロナウイルス感染対策費	5,443	新型コロナウイルス対策助成金	1,400	
強風被害に係る設備修理費	4,500	強風被害に係る共済金	4,192	
車両事故に係る設備修理費	3,700	雪害に係る見舞金	1,000	
		車両事故に係る修繕保険金	4,070	
		東日本大震災に係る支援金	1,343	
合 計	13,643	合 計	12,005	
3. 減損損失				
(1) グルーピングの方法と共用資産の概要				
当組合では、投資の意思決定を行う単位としてグルーピングを実施した結果、営業店舗については支店ごとに、また、業務外固定資産（遊休資産と子会社等賃貸固定資産）については、各固定資産をグルーピングの最小単位としています。				
本店については独立したキャッシュ・フローを生み出さないこと、地域営農グループについては指導機能を有すること、それらに加えて、いずれも他の資産グループのキャッシュ・フローの生成に寄与していることから共用資産と認識しています。				
(2) 減損損失を認識した資産又は資産グループについての概要及び減損損失の金額				

令和3年度注記表				
器具備品	175,875千円			
無形固定資産	32,628千円			
2. 担保に供している資産 (単位：千円)				
担保に供している資産		担保権に係る債務		
種類	期末帳簿価格	担保権の種類	内 容	期末残高
通知預金	2,720,000	質権	手形借入金	2,720,000
定期預金	5,000,000	質権	当座貸越	0
定期預金	5,000,000	質権	為替決済保証金	37,871
定期預金	300	質権		
3. 子会社等に対する金銭債権及び金銭債務				
子会社等に対する金銭債権の総額	431,242千円			
子会社等に対する金銭債務の総額	1,662,038千円			
4. 役員との間の取引による役員に対する金銭債権				
理事・監事に対する金銭債権の総額	519,865千円			
注：金銭債務はありません。				
5. 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳				
貸出金のうち破綻先債権額は94,619千円、延滞債権額は1,355,345千円です。				
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。				
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。				
貸出金のうち、3か月以上延滞債権はありません。				
なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。				
貸出金のうち、貸出条件緩和債権はありません。				
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものです。				
破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は1,449,973千円です。				
なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。				
6. 土地の再評価に関する事項				
「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。				
(1) 再評価を行った年月日 平成12年2月29日				
(2) 再評価を行った土地の当事業年度末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額 1,343,719千円				
(3) 同法律第3条第3項に定める再評価の方法				
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める、当該事業用土地について地方税法第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格（固定資産税評価額）に合理的な調整を行って算出しました。				
V 損益計算書に関する注記				
1. 子会社等との事業取引による取引高の総額				
(1) 子会社等との取引による収益総額	220,836千円			
うち事業取引高	179,654千円			
うち事業取引以外の取引高	41,181千円			
(2) 子会社との取引による費用総額	297,265千円			
うち事業取引高	131,836千円			
うち事業取引以外の取引高	165,428千円			
2. その他の特別損失及び特別利益の内訳				
その他の特別損失及び特別利益の内訳は、次のとおりです。 (単位：千円)				
その他の特別損失		その他の特別利益		
新型コロナウイルス感染対策費	1,864	権宜施設に係る東電受入賠償金	1,201	
雪害に係る設備修理費	7,121	雪害に係る共済金	4,055	
施設解体調査費	272	りんご凍害に係る助成金	2,056	
合 計	9,257	合 計	7,312	
3. 減損損失				
(1) グルーピングの方法と共用資産の概要				
当組合では、投資の意思決定を行う単位としてグルーピングを実施した結果、営業店舗については支店ごとに、また、業務外固定資産（遊休資産と子会社等賃貸固定資産）については、各固定資産をグルーピングの最小単位としています。				
本店については独立したキャッシュ・フローを生み出さないこと、地域営農グループについては指導機能を有すること、それらに加えて、いずれも他の資産グループのキャッシュ・フローの生成に寄与していることから共用資産と認識しています。				
(2) 減損損失を認識した資産又は資産グループについての概要及び減損損失の金額				
当期に減損損失を計上した固定資産は、以下のとおりです。				

令和2年度注記表				令和3年度注記表																																																																																											
<p>当期に減損損失を計上した固定資産は、以下のとおりです。 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所・資産グループ</th> <th>用途</th> <th>種類・内訳</th> <th>減損金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>花巻福祉</td> <td>業務用</td> <td>器具備品 755、無形固定資産 808</td> <td>1,563</td> </tr> <tr> <td>グリーンホームいしどりや</td> <td>業務用</td> <td>機械装置 1,471</td> <td>1,471</td> </tr> <tr> <td>旧宮野目支店</td> <td>遊休</td> <td>建物 1,258、建物附属設備 463、構築物 135 器具備品 51</td> <td>1,908</td> </tr> <tr> <td>旧みなみ支店</td> <td>遊休</td> <td>建物 180、建物附属設備 343、器具備品 69</td> <td>592</td> </tr> <tr> <td>旧さくら支店</td> <td>遊休</td> <td>建物 58、建物附属設備 354、構築物 14</td> <td>426</td> </tr> <tr> <td>旧二子支店</td> <td>遊休</td> <td>建物附属設備 118、器具備品 12</td> <td>130</td> </tr> <tr> <td>旧宮守支店</td> <td>遊休</td> <td>構築物 5、器具備品 0</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>旧 A コープとうわ</td> <td>遊休</td> <td>建物 79,797、建物附属設備 4,310、 構築物 13、器具備品 13、土地 33,677</td> <td>118,061</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合 計</td> <td>124,161</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 福祉関連施設における場所・資産グループの内訳は以下のとおりです。 花巻福祉…グリーンホーム落合、デイサービスセンターグリーンホーム落合、 のぞみヘルプステーション、指定居宅介護支援事業所 グリーンホームいしどりや…デイサービスセンターグリーンホームいしどりや、 介護センターにいほり</p>				場所・資産グループ	用途	種類・内訳	減損金額	花巻福祉	業務用	器具備品 755、無形固定資産 808	1,563	グリーンホームいしどりや	業務用	機械装置 1,471	1,471	旧宮野目支店	遊休	建物 1,258、建物附属設備 463、構築物 135 器具備品 51	1,908	旧みなみ支店	遊休	建物 180、建物附属設備 343、器具備品 69	592	旧さくら支店	遊休	建物 58、建物附属設備 354、構築物 14	426	旧二子支店	遊休	建物附属設備 118、器具備品 12	130	旧宮守支店	遊休	構築物 5、器具備品 0	6	旧 A コープとうわ	遊休	建物 79,797、建物附属設備 4,310、 構築物 13、器具備品 13、土地 33,677	118,061	合 計			124,161	<p>(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所・資産グループ</th> <th>用途</th> <th>種類・内訳</th> <th>減損金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>花巻福祉</td> <td>業務用</td> <td>無形固定資産 1,737</td> <td>1,737</td> </tr> <tr> <td>グリーンホームいしどりや</td> <td>業務用</td> <td>無形固定資産 1,211</td> <td>1,211</td> </tr> <tr> <td>北上介護</td> <td>業務用</td> <td>建物附属設備 821、無形固定資産 2,316</td> <td>3,138</td> </tr> <tr> <td>旧若葉町支店</td> <td>遊休</td> <td>土地 9,915</td> <td>9,915</td> </tr> <tr> <td>旧八重畑選果場</td> <td>遊休</td> <td>土地 1,999</td> <td>1,999</td> </tr> <tr> <td>旧亀ヶ森ライセンスセンター</td> <td>遊休</td> <td>土地 1,610</td> <td>1,610</td> </tr> <tr> <td>旧土沢支店</td> <td>遊休</td> <td>土地 1,894</td> <td>1,894</td> </tr> <tr> <td>旧谷内支店</td> <td>遊休</td> <td>土地 3,405</td> <td>3,405</td> </tr> <tr> <td>石島谷・八幡 RC</td> <td>遊休</td> <td>土地 4,344</td> <td>4,344</td> </tr> <tr> <td>旧二子給油所</td> <td>遊休</td> <td>土地 2,506</td> <td>2,506</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合 計</td> <td>31,765</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 福祉関連施設における場所・資産グループの内訳は以下のとおりです。 花巻福祉…グリーンホーム落合、デイサービスセンターグリーンホーム落合、 のぞみヘルプステーション、指定居宅介護支援事業所 グリーンホームいしどりや…デイサービスセンターグリーンホームいしどりや、 介護センターにいほり 北上介護…きたみ介護事業所、小規模多機能ホームえんで</p>				場所・資産グループ	用途	種類・内訳	減損金額	花巻福祉	業務用	無形固定資産 1,737	1,737	グリーンホームいしどりや	業務用	無形固定資産 1,211	1,211	北上介護	業務用	建物附属設備 821、無形固定資産 2,316	3,138	旧若葉町支店	遊休	土地 9,915	9,915	旧八重畑選果場	遊休	土地 1,999	1,999	旧亀ヶ森ライセンスセンター	遊休	土地 1,610	1,610	旧土沢支店	遊休	土地 1,894	1,894	旧谷内支店	遊休	土地 3,405	3,405	石島谷・八幡 RC	遊休	土地 4,344	4,344	旧二子給油所	遊休	土地 2,506	2,506	合 計			31,765
場所・資産グループ	用途	種類・内訳	減損金額																																																																																												
花巻福祉	業務用	器具備品 755、無形固定資産 808	1,563																																																																																												
グリーンホームいしどりや	業務用	機械装置 1,471	1,471																																																																																												
旧宮野目支店	遊休	建物 1,258、建物附属設備 463、構築物 135 器具備品 51	1,908																																																																																												
旧みなみ支店	遊休	建物 180、建物附属設備 343、器具備品 69	592																																																																																												
旧さくら支店	遊休	建物 58、建物附属設備 354、構築物 14	426																																																																																												
旧二子支店	遊休	建物附属設備 118、器具備品 12	130																																																																																												
旧宮守支店	遊休	構築物 5、器具備品 0	6																																																																																												
旧 A コープとうわ	遊休	建物 79,797、建物附属設備 4,310、 構築物 13、器具備品 13、土地 33,677	118,061																																																																																												
合 計			124,161																																																																																												
場所・資産グループ	用途	種類・内訳	減損金額																																																																																												
花巻福祉	業務用	無形固定資産 1,737	1,737																																																																																												
グリーンホームいしどりや	業務用	無形固定資産 1,211	1,211																																																																																												
北上介護	業務用	建物附属設備 821、無形固定資産 2,316	3,138																																																																																												
旧若葉町支店	遊休	土地 9,915	9,915																																																																																												
旧八重畑選果場	遊休	土地 1,999	1,999																																																																																												
旧亀ヶ森ライセンスセンター	遊休	土地 1,610	1,610																																																																																												
旧土沢支店	遊休	土地 1,894	1,894																																																																																												
旧谷内支店	遊休	土地 3,405	3,405																																																																																												
石島谷・八幡 RC	遊休	土地 4,344	4,344																																																																																												
旧二子給油所	遊休	土地 2,506	2,506																																																																																												
合 計			31,765																																																																																												
<p>(3) 減損損失の認識に至った経緯 遊休グループの旧宮野目・旧みなみ・旧さくら・旧二子・旧宮守支店については、単体でキャッシュフローを生み出さないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。同じく遊休グループの旧 A コープとうわは、A コープ東北の撤退により賃貸施設から遊休グループとなり、単体でキャッシュフローを生み出さないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。 花巻福祉、グリーンホームいしどりやについては、当該施設の営業収支が2期連続赤字であると同時に短期的に業績の回復が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました</p>				<p>(3) 減損損失の認識に至った経緯 花巻福祉、グリーンホームいしどりや、北上介護については、当該施設の営業収支が2期連続赤字であると同時に短期的に業績の回復が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。 遊休グループについては、単体でキャッシュフローを生み出さないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。</p>																																																																																											
<p>(4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は正味売却価額を採用しており、その時価は固定資産税評価額等を基準に算定しています</p>				<p>(4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は正味売却価額を採用しており、その時価は固定資産税評価額等を基準に算定しています</p>																																																																																											
<p>4. 事業別収益・事業別費用の内部取引の処理方法に関する追加情報の注記 (追加情報) 当組合は、事業別の収益及び費用について、事業間取引の相殺表示を行っておりません。よって、事業別の収益及び費用については、事業間の内部取引も含めて表示しております。 ただし、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則にしたがい、各事業間の内部損益を除去した額を記載しております。</p>				<p>4. 事業別収益・事業別費用の内部取引の処理方法に関する追加情報の注記 (追加情報) 当組合は、事業別の収益及び費用について、事業間取引の相殺表示を行っておりません。よって、事業別の収益及び費用については、事業間の内部取引も含めて表示しております。 ただし、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則にしたがい、各事業間の内部損益を除去した額を記載しております。</p>																																																																																											
<p>IV 金融商品に関する注記</p> <p>1. 金融商品の状況に関する事項</p> <p>(1) 金融商品に対する取組方針 当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を岩手県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの債券、投資信託、株式等の有価証券による運用を行っています。</p> <p>(2) 金融商品の内容及びそのリスク 当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。 有価証券は、主に債券であり、満期保有目的及び純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。 また、営業債権である経済事業未収金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。</p> <p>(3) 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>① 信用リスクの管理 当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店にリスク管理室を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の評価及び償却・引当の計上基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。</p> <p>② 市場リスクの管理 当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視した A L M を基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況や A L M などを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成する A L M 委員</p>				<p>VI 金融商品に関する注記</p> <p>1. 金融商品の状況に関する事項</p> <p>(1) 金融商品に対する取組方針 当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を岩手県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの債券、投資信託、株式等の有価証券による運用を行っています。</p> <p>(2) 金融商品の内容及びそのリスク 当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。 有価証券は、主に債券であり、満期保有目的及び純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。また、営業債権である経済事業未収金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。</p> <p>(3) 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>① 信用リスクの管理 当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店にリスク管理室を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の評価及び償却・引当の計上基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。</p> <p>② 市場リスクの管理 当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視した A L M を基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況や A L M などを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成する A L M 委員</p>																																																																																											

令和2年度注記表	令和3年度注記表																																																																																																																																				
<p>どの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引については、リスク管理室が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い、経営層に報告しています。</p> <p>(市場リスクに係る定量的情報)</p> <p>当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貸出金、貯金及び借入金です。</p> <p>当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。</p> <p>金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が1.00%上昇したものと想定した場合には、経済価値が最大で2156百万円減少するものと把握しています。</p> <p>当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。</p> <p>③ 資金調達に係る流動性リスクの管理</p> <p>当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上で重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。</p> <p>(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>2. 金融商品の時価等に関する事項</p> <p>(1) 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等</p> <p>当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず(3)に記載しています。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">貸借対照表計上額</th> <th style="text-align: center;">時価</th> <th style="text-align: center;">差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預金</td> <td style="text-align: right;">184,647,405</td> <td style="text-align: right;">184,650,254</td> <td style="text-align: right;">2,849</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 満期保有目的の債券</td> <td style="text-align: right;">2,599,317</td> <td style="text-align: right;">2,678,140</td> <td style="text-align: right;">78,822</td> </tr> <tr> <td> その他有価証券</td> <td style="text-align: right;">13,415,887</td> <td style="text-align: right;">13,415,887</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>貸出金</td> <td style="text-align: right;">65,122,170</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 貸倒引当金（注1）</td> <td style="text-align: right;">△ 928,145</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 貸倒引当金控除後</td> <td style="text-align: right;">64,194,024</td> <td style="text-align: right;">66,024,609</td> <td style="text-align: right;">1,830,584</td> </tr> <tr> <td>経済事業未収金</td> <td style="text-align: right;">2,886,946</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 貸倒引当金（注2）</td> <td style="text-align: right;">△ 44,434</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 貸倒引当金控除後</td> <td style="text-align: right;">2,842,512</td> <td style="text-align: right;">2,842,512</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>経済受託債権</td> <td style="text-align: right;">1,495,912</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 貸倒引当金（注3）</td> <td style="text-align: right;">△ 15,600</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 貸倒引当金控除後</td> <td style="text-align: right;">1,480,311</td> <td style="text-align: right;">1,480,311</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>資産 計</td> <td style="text-align: right;">269,179,458</td> <td style="text-align: right;">271,091,715</td> <td style="text-align: right;">1,912,256</td> </tr> <tr> <td>貯金</td> <td style="text-align: right;">269,648,170</td> <td style="text-align: right;">269,679,558</td> <td style="text-align: right;">31,388</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td style="text-align: right;">2,746,282</td> <td style="text-align: right;">2,746,521</td> <td style="text-align: right;">239</td> </tr> <tr> <td>負債 計</td> <td style="text-align: right;">272,394,452</td> <td style="text-align: right;">272,426,080</td> <td style="text-align: right;">31,627</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。</p> <p>(注2) 経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。</p> <p>(注3) 経済受託債権に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。</p> <p>(2) 金融商品の時価の算定方法</p> <p>【資産】</p> <p>① 預金</p> <p>満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>② 有価証券</p> <p>株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。</p> <p>③ 貸出金</p> <p>貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。</p>		貸借対照表計上額	時価	差額	預金	184,647,405	184,650,254	2,849	有価証券				満期保有目的の債券	2,599,317	2,678,140	78,822	その他有価証券	13,415,887	13,415,887	—	貸出金	65,122,170			貸倒引当金（注1）	△ 928,145			貸倒引当金控除後	64,194,024	66,024,609	1,830,584	経済事業未収金	2,886,946			貸倒引当金（注2）	△ 44,434			貸倒引当金控除後	2,842,512	2,842,512	—	経済受託債権	1,495,912			貸倒引当金（注3）	△ 15,600			貸倒引当金控除後	1,480,311	1,480,311	—	資産 計	269,179,458	271,091,715	1,912,256	貯金	269,648,170	269,679,558	31,388	借入金	2,746,282	2,746,521	239	負債 計	272,394,452	272,426,080	31,627	<p>会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引については、リスク管理室が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い、経営層に報告しています。</p> <p>(市場リスクに係る定量的情報)</p> <p>当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貸出金、貯金及び借入金です。</p> <p>当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。</p> <p>金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が1.00%上昇したものと想定した場合には、経済価値が最大で2,352百万円減少するものと把握しています。</p> <p>当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。</p> <p>③ 資金調達に係る流動性リスクの管理</p> <p>当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上で重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。</p> <p>(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>2. 金融商品の時価等に関する事項</p> <p>(1) 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等</p> <p>当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず(3)に記載しています。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">貸借対照表計上額</th> <th style="text-align: center;">時価</th> <th style="text-align: center;">差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預金</td> <td style="text-align: right;">178,812,373</td> <td style="text-align: right;">178,813,913</td> <td style="text-align: right;">1,539</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 満期保有目的の債券</td> <td style="text-align: right;">2,899,780</td> <td style="text-align: right;">2,952,170</td> <td style="text-align: right;">52,389</td> </tr> <tr> <td> その他有価証券</td> <td style="text-align: right;">16,353,060</td> <td style="text-align: right;">16,353,060</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>貸出金</td> <td style="text-align: right;">67,736,803</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 貸倒引当金（注1）</td> <td style="text-align: right;">△ 905,336</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 貸倒引当金控除後</td> <td style="text-align: right;">66,831,466</td> <td style="text-align: right;">68,368,752</td> <td style="text-align: right;">1,537,285</td> </tr> <tr> <td>経済事業未収金</td> <td style="text-align: right;">2,658,159</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 貸倒引当金（注2）</td> <td style="text-align: right;">△ 33,659</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 貸倒引当金控除後</td> <td style="text-align: right;">2,624,500</td> <td style="text-align: right;">2,624,500</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>資産 計</td> <td style="text-align: right;">267,521,179</td> <td style="text-align: right;">269,112,395</td> <td style="text-align: right;">1,591,214</td> </tr> <tr> <td>貯金</td> <td style="text-align: right;">269,079,933</td> <td style="text-align: right;">269,094,123</td> <td style="text-align: right;">14,191</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td style="text-align: right;">2,728,484</td> <td style="text-align: right;">2,728,623</td> <td style="text-align: right;">139</td> </tr> <tr> <td>負債 計</td> <td style="text-align: right;">271,808,418</td> <td style="text-align: right;">271,822,749</td> <td style="text-align: right;">14,330</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。</p> <p>(注2) 経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。</p> <p>(2) 金融商品の時価の算定方法</p> <p>【資産】</p> <p>① 預金</p> <p>満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである翌日物金利スワップ（Overnight Index Swap 以下「OIS」という。）のレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>② 有価証券</p> <p>株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。</p> <p>③ 貸出金</p> <p>貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートであるOISのレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>なお、分割実行案件で未実行額がある場合には、未実行額も含めた元利金の合計額をリスクフリーレートであるOISのレートで割り引いた額に、帳簿価額に未実行額を加えた額に対する帳簿価額の割合を乗じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額</p>		貸借対照表計上額	時価	差額	預金	178,812,373	178,813,913	1,539	有価証券				満期保有目的の債券	2,899,780	2,952,170	52,389	その他有価証券	16,353,060	16,353,060	—	貸出金	67,736,803			貸倒引当金（注1）	△ 905,336			貸倒引当金控除後	66,831,466	68,368,752	1,537,285	経済事業未収金	2,658,159			貸倒引当金（注2）	△ 33,659			貸倒引当金控除後	2,624,500	2,624,500	—	資産 計	267,521,179	269,112,395	1,591,214	貯金	269,079,933	269,094,123	14,191	借入金	2,728,484	2,728,623	139	負債 計	271,808,418	271,822,749	14,330
	貸借対照表計上額	時価	差額																																																																																																																																		
預金	184,647,405	184,650,254	2,849																																																																																																																																		
有価証券																																																																																																																																					
満期保有目的の債券	2,599,317	2,678,140	78,822																																																																																																																																		
その他有価証券	13,415,887	13,415,887	—																																																																																																																																		
貸出金	65,122,170																																																																																																																																				
貸倒引当金（注1）	△ 928,145																																																																																																																																				
貸倒引当金控除後	64,194,024	66,024,609	1,830,584																																																																																																																																		
経済事業未収金	2,886,946																																																																																																																																				
貸倒引当金（注2）	△ 44,434																																																																																																																																				
貸倒引当金控除後	2,842,512	2,842,512	—																																																																																																																																		
経済受託債権	1,495,912																																																																																																																																				
貸倒引当金（注3）	△ 15,600																																																																																																																																				
貸倒引当金控除後	1,480,311	1,480,311	—																																																																																																																																		
資産 計	269,179,458	271,091,715	1,912,256																																																																																																																																		
貯金	269,648,170	269,679,558	31,388																																																																																																																																		
借入金	2,746,282	2,746,521	239																																																																																																																																		
負債 計	272,394,452	272,426,080	31,627																																																																																																																																		
	貸借対照表計上額	時価	差額																																																																																																																																		
預金	178,812,373	178,813,913	1,539																																																																																																																																		
有価証券																																																																																																																																					
満期保有目的の債券	2,899,780	2,952,170	52,389																																																																																																																																		
その他有価証券	16,353,060	16,353,060	—																																																																																																																																		
貸出金	67,736,803																																																																																																																																				
貸倒引当金（注1）	△ 905,336																																																																																																																																				
貸倒引当金控除後	66,831,466	68,368,752	1,537,285																																																																																																																																		
経済事業未収金	2,658,159																																																																																																																																				
貸倒引当金（注2）	△ 33,659																																																																																																																																				
貸倒引当金控除後	2,624,500	2,624,500	—																																																																																																																																		
資産 計	267,521,179	269,112,395	1,591,214																																																																																																																																		
貯金	269,079,933	269,094,123	14,191																																																																																																																																		
借入金	2,728,484	2,728,623	139																																																																																																																																		
負債 計	271,808,418	271,822,749	14,330																																																																																																																																		

令和2年度注記表	令和3年度注記表																																																																																																																																																																															
<p>なお、分割実行案件で未実行額がある場合には、未実行額も含めた元利息の合計額をリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた額に、帳簿価額に未実行額を加えた額に対する帳簿価額の割合を乗じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。</p> <p>④ 経済事業未収金及び経済受託債権 経済事業未収金及び経済受託債権については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。</p> <p>【負債】</p> <p>① 貯金 要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>② 借入金 借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利息の合計額をリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれていません。 外部出資（注） 10,546,153千円 外部出資等損失引当金 △ 10,218千円 計 10,535,934千円 （注）外部出資については、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。</p> <p>(4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額 （単位：千円）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超 2年以内</th> <th>2年超 3年以内</th> <th>3年超 4年以内</th> <th>4年超 5年以内</th> <th>5年超</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預金</td> <td>184,647,405</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>満期保有目的の債券</td> <td>—</td> <td>400,000</td> <td>300,000</td> <td>—</td> <td>800,000</td> <td>1,100,000</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券のうち満期のあるもの</td> <td>1,000,000</td> <td>900,000</td> <td>—</td> <td>500,000</td> <td>300,000</td> <td>10,820,000</td> </tr> <tr> <td>貸出金（注1,2,3）</td> <td>10,060,971</td> <td>5,138,961</td> <td>4,476,422</td> <td>3,871,743</td> <td>3,368,935</td> <td>37,474,709</td> </tr> <tr> <td>経済事業未収金（注4）</td> <td>2,846,687</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>経済受託債権</td> <td>1,495,912</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>200,050,977</td> <td>6,438,961</td> <td>4,776,422</td> <td>4,371,743</td> <td>4,468,935</td> <td>49,394,709</td> </tr> </tbody> </table> <p>（注1）貸出金のうち、当座貸越2,775,344千円については「1年以内」に含めています。 （注2）貸出金のうち、3か月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等583,935千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。 （注3）貸出金の分割実行案件のうち、貸付決定金額の一部未実行案件146,490千円は償還日が特定できないため、含めていません。 （注4）経済事業未収金のうち、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等40,258千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。</p> <p>(5) 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額 （単位：千円）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超 2年以内</th> <th>2年超 3年以内</th> <th>3年超 4年以内</th> <th>4年超 5年以内</th> <th>5年超</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貯金（注）</td> <td>254,860,893</td> <td>6,036,348</td> <td>6,199,913</td> <td>1,134,371</td> <td>887,169</td> <td>529,474</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td>21,914</td> <td>2,720,970</td> <td>970</td> <td>970</td> <td>970</td> <td>485</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>254,882,807</td> <td>8,757,318</td> <td>6,200,883</td> <td>1,135,341</td> <td>888,139</td> <td>529,960</td> </tr> </tbody> </table> <p>注 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めて開示しています。</p>		1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	預金	184,647,405	—	—	—	—	—	有価証券							満期保有目的の債券	—	400,000	300,000	—	800,000	1,100,000	その他有価証券のうち満期のあるもの	1,000,000	900,000	—	500,000	300,000	10,820,000	貸出金（注1,2,3）	10,060,971	5,138,961	4,476,422	3,871,743	3,368,935	37,474,709	経済事業未収金（注4）	2,846,687	—	—	—	—	—	経済受託債権	1,495,912	—	—	—	—	—	合計	200,050,977	6,438,961	4,776,422	4,371,743	4,468,935	49,394,709		1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	貯金（注）	254,860,893	6,036,348	6,199,913	1,134,371	887,169	529,474	借入金	21,914	2,720,970	970	970	970	485	合計	254,882,807	8,757,318	6,200,883	1,135,341	888,139	529,960	<p>としています。</p> <p>④ 経済事業未収金及び経済受託債権 経済事業未収金及び経済受託債権については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。</p> <p>【負債】</p> <p>① 貯金 要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートであるOISのレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>② 借入金 借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利息の合計額をリスクフリーレートであるOISのレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれていません。 外部出資（注） 10,535,453千円 （注）外部出資については、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。</p> <p>(4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額 （単位：千円）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超 2年以内</th> <th>2年超 3年以内</th> <th>3年超 4年以内</th> <th>4年超 5年以内</th> <th>5年超</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預金</td> <td>178,812,373</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>満期保有目的の債券</td> <td>500,000</td> <td>300,000</td> <td>—</td> <td>800,000</td> <td>200,000</td> <td>1,100,000</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券のうち満期のあるもの</td> <td>900,000</td> <td>—</td> <td>500,000</td> <td>200,000</td> <td>800,000</td> <td>14,220,000</td> </tr> <tr> <td>貸出金（注1,2,3）</td> <td>9,472,747</td> <td>5,103,771</td> <td>4,569,649</td> <td>3,957,363</td> <td>3,513,357</td> <td>40,501,017</td> </tr> <tr> <td>経済事業未収金（注4）</td> <td>2,623,303</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>192,308,423</td> <td>5,403,771</td> <td>5,069,649</td> <td>4,957,363</td> <td>4,513,357</td> <td>55,821,017</td> </tr> </tbody> </table> <p>（注1）貸出金のうち、当座貸越2,976,452千円については「1年以内」に含めています。 （注2）貸出金のうち、3か月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等509,522千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。 （注3）貸出金の分割実行案件のうち、貸付決定金額の一部未実行案件109,374千円は償還日が特定できないため、含めていません。 （注4）経済事業未収金のうち、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等34,855千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。</p> <p>(5) 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額 （単位：千円）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超 2年以内</th> <th>2年超 3年以内</th> <th>3年超 4年以内</th> <th>4年超 5年以内</th> <th>5年超</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貯金（注）</td> <td>253,844,068</td> <td>6,902,716</td> <td>6,073,696</td> <td>927,755</td> <td>827,201</td> <td>504,495</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td>2,725,087</td> <td>970</td> <td>970</td> <td>970</td> <td>485</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>256,569,156</td> <td>6,903,686</td> <td>6,074,667</td> <td>928,725</td> <td>827,686</td> <td>504,495</td> </tr> </tbody> </table> <p>注 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めて開示しています。</p>		1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	預金	178,812,373	—	—	—	—	—	有価証券							満期保有目的の債券	500,000	300,000	—	800,000	200,000	1,100,000	その他有価証券のうち満期のあるもの	900,000	—	500,000	200,000	800,000	14,220,000	貸出金（注1,2,3）	9,472,747	5,103,771	4,569,649	3,957,363	3,513,357	40,501,017	経済事業未収金（注4）	2,623,303	—	—	—	—	—	合計	192,308,423	5,403,771	5,069,649	4,957,363	4,513,357	55,821,017		1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	貯金（注）	253,844,068	6,902,716	6,073,696	927,755	827,201	504,495	借入金	2,725,087	970	970	970	485	—	合計	256,569,156	6,903,686	6,074,667	928,725	827,686	504,495
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超																																																																																																																																																																										
預金	184,647,405	—	—	—	—	—																																																																																																																																																																										
有価証券																																																																																																																																																																																
満期保有目的の債券	—	400,000	300,000	—	800,000	1,100,000																																																																																																																																																																										
その他有価証券のうち満期のあるもの	1,000,000	900,000	—	500,000	300,000	10,820,000																																																																																																																																																																										
貸出金（注1,2,3）	10,060,971	5,138,961	4,476,422	3,871,743	3,368,935	37,474,709																																																																																																																																																																										
経済事業未収金（注4）	2,846,687	—	—	—	—	—																																																																																																																																																																										
経済受託債権	1,495,912	—	—	—	—	—																																																																																																																																																																										
合計	200,050,977	6,438,961	4,776,422	4,371,743	4,468,935	49,394,709																																																																																																																																																																										
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超																																																																																																																																																																										
貯金（注）	254,860,893	6,036,348	6,199,913	1,134,371	887,169	529,474																																																																																																																																																																										
借入金	21,914	2,720,970	970	970	970	485																																																																																																																																																																										
合計	254,882,807	8,757,318	6,200,883	1,135,341	888,139	529,960																																																																																																																																																																										
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超																																																																																																																																																																										
預金	178,812,373	—	—	—	—	—																																																																																																																																																																										
有価証券																																																																																																																																																																																
満期保有目的の債券	500,000	300,000	—	800,000	200,000	1,100,000																																																																																																																																																																										
その他有価証券のうち満期のあるもの	900,000	—	500,000	200,000	800,000	14,220,000																																																																																																																																																																										
貸出金（注1,2,3）	9,472,747	5,103,771	4,569,649	3,957,363	3,513,357	40,501,017																																																																																																																																																																										
経済事業未収金（注4）	2,623,303	—	—	—	—	—																																																																																																																																																																										
合計	192,308,423	5,403,771	5,069,649	4,957,363	4,513,357	55,821,017																																																																																																																																																																										
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超																																																																																																																																																																										
貯金（注）	253,844,068	6,902,716	6,073,696	927,755	827,201	504,495																																																																																																																																																																										
借入金	2,725,087	970	970	970	485	—																																																																																																																																																																										
合計	256,569,156	6,903,686	6,074,667	928,725	827,686	504,495																																																																																																																																																																										
<p>V 有価証券に関する注記</p> <p>1. 有価証券の時価及び評価差額に関する事項</p> <p>(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの 満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。（単位：千円）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>種類</th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>時価</th> <th>差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">時価が貸借対照表計上額を超えるもの</td> <td>国債</td> <td>300,049</td> <td>327,700</td> <td>27,650</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>299,773</td> <td>320,280</td> <td>20,506</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>1,699,494</td> <td>1,730,260</td> <td>30,765</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">時価が貸借対照表計上額を超えないもの</td> <td>地方債</td> <td>100,000</td> <td>99,990</td> <td>△ 10</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>200,000</td> <td>199,910</td> <td>△ 90</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,599,317</td> <td>2,678,140</td> <td>78,822</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) その他有価証券で時価のあるもの その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。</p>	区分	種類	貸借対照表計上額	時価	差額	時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	300,049	327,700	27,650	地方債	299,773	320,280	20,506	社債	1,699,494	1,730,260	30,765	時価が貸借対照表計上額を超えないもの	地方債	100,000	99,990	△ 10	社債	200,000	199,910	△ 90	合計	2,599,317	2,678,140	78,822	<p>VII 有価証券に関する注記</p> <p>1. 有価証券の時価及び評価差額に関する事項</p> <p>(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの 満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。（単位：千円）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>種類</th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>時価</th> <th>差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">時価が貸借対照表計上額を超えるもの</td> <td>国債</td> <td>300,038</td> <td>320,720</td> <td>20,681</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>300,004</td> <td>315,290</td> <td>15,285</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>1,299,738</td> <td>1,320,890</td> <td>24,151</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">時価が貸借対照表計上額を超えないもの</td> <td>地方債</td> <td>300,000</td> <td>298,830</td> <td>△ 1,170</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>700,000</td> <td>693,440</td> <td>△ 6,560</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,899,787</td> <td>2,952,170</td> <td>52,389</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) その他有価証券で時価のあるもの その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。</p>	区分	種類	貸借対照表計上額	時価	差額	時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	300,038	320,720	20,681	地方債	300,004	315,290	15,285	社債	1,299,738	1,320,890	24,151	時価が貸借対照表計上額を超えないもの	地方債	300,000	298,830	△ 1,170	社債	700,000	693,440	△ 6,560	合計	2,899,787	2,952,170	52,389																																																																																																																	
区分	種類	貸借対照表計上額	時価	差額																																																																																																																																																																												
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	300,049	327,700	27,650																																																																																																																																																																												
	地方債	299,773	320,280	20,506																																																																																																																																																																												
	社債	1,699,494	1,730,260	30,765																																																																																																																																																																												
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	地方債	100,000	99,990	△ 10																																																																																																																																																																												
	社債	200,000	199,910	△ 90																																																																																																																																																																												
	合計	2,599,317	2,678,140	78,822																																																																																																																																																																												
区分	種類	貸借対照表計上額	時価	差額																																																																																																																																																																												
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	300,038	320,720	20,681																																																																																																																																																																												
	地方債	300,004	315,290	15,285																																																																																																																																																																												
	社債	1,299,738	1,320,890	24,151																																																																																																																																																																												
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	地方債	300,000	298,830	△ 1,170																																																																																																																																																																												
	社債	700,000	693,440	△ 6,560																																																																																																																																																																												
	合計	2,899,787	2,952,170	52,389																																																																																																																																																																												

令和2年度注記表

(単位：千円)

区分	種類	取得原価又は 償却原価	貸借対照表 計上額	評価差額
貸借対照表計上額が取得 原価又は償却原価を超えるもの	債権			
	国債	402,163	426,020	23,856
	地方債	400,015	409,250	9,234
	金融債	1,204,118	1,226,650	22,531
	社債	3,023,869	3,078,046	54,176
	小計	5,030,167	5,139,966	109,798
貸借対照表計上額が取得 原価又は償却原価を超えないもの	債権			
	国債	2,644,426	2,543,160	△101,266
	地方債	1,900,000	1,822,240	△77,760
	政府保証債	299,565	289,890	△9,675
	社債	3,697,371	3,617,930	△79,441
	株式	2,715	2,701	△14
	小計	8,544,078	8,275,921	△268,157
合計		13,574,245	13,415,887	△158,358

なお、上記の差額△158,358千円を、「その他有価証券評価差額金」に計上しています

2. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券 (単位：千円)

種類	売却額	売却益	売却損
国債	3,043,341	41,091	—
社債	213,735	13,735	—
株式	27,575	620	2,627
受益証券	50,068	770	—
合計	3,334,719	56,217	2,627

4. 当事業年度中において、保有目的が変更となった有価証券はありません。

VI 退職給付に関する注記

1. 退職給付に係る事項

(1) 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、職員退職給付規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般社団法人岩手県農業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	4,638,328千円
勤務費用	224,585千円
利息費用	976千円
数理計算上の差異の発生額	△70,309千円
退職給付の支払額	△560,318千円
期末における退職給付債務	4,233,263千円

(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	2,654,087千円
期待運用収益	15,924千円
数理計算上の差異の発生額	△1,423千円
特定退職共済制度への拠出金	137,622千円
退職給付の支払額	△350,931千円
期末における年金資産	2,455,278千円

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	4,233,263千円
特定退職共済制度	△2,455,278千円
未積立退職給付債務	1,777,984千円
未認識過去勤務費用	△44,232千円
未認識数理計算上の差異	△10,199千円
貸借対照表計上額純額	1,723,552千円
退職給付引当金	1,723,552千円

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	224,585千円
利息費用	976千円
期待運用収益	△15,924千円
数理計算上の差異の費用処理額	△24,957千円
過去勤務費用の費用処理額	8,846千円
小計	193,526千円
出向者にかかる負担金の受入処理額	△750千円
合計	192,776千円

(6) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

債権	64.90%
現金および預金	10.39%
退職共済年金預け金	22.21%
その他	2.50%
合計	100.00%

(7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考

令和3年度注記表

(単位：千円)

区分	種類	取得原価又は 償却原価	貸借対照表 計上額	評価差額
貸借対照表計上額が取得 原価又は償却原価を超えるもの	債権			
	国債	323,340	301,962	21,377
	地方債	106,830	100,000	6,830
	金融債	715,440	701,415	14,024
	社債	2,367,250	2,321,765	45,484
	小計	3,512,860	3,425,143	87,716
貸借対照表計上額が取得 原価又は償却原価を超えないもの	債権			
	国債	4,644,060	4,839,659	△195,599
	地方債	2,794,130	2,900,000	△105,870
	政府保証債	288,060	299,587	△11,527
	社債	5,089,490	5,200,310	△110,820
	受益証券	24,460	26,712	△2,252
	小計	12,840,200	13,266,270	△426,069
合計		16,353,060	16,691,414	△338,353

なお、上記の差額△338,353千円を、「その他有価証券評価差額金」に計上しています

2. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券 (単位：千円)

種類	売却額	売却益	売却損
国債	1,821,964	8,719	—
地方債	100,546	782	—
社債	1,938,599	38,452	—
株式	7,100	404	—
受益証券	44,072	1,299	—
合計	3,912,281	47,957	—

4. 当事業年度中において、保有目的が変更となった有価証券はありません。

VII 退職給付に関する注記

1. 退職給付に係る事項

(1) 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、職員退職給付規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般社団法人岩手県農業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	4,233,263千円
勤務費用	206,620千円
利息費用	5,260千円
数理計算上の差異の発生額	△32,863千円
退職給付の支払額	△565,236千円
期末における退職給付債務	3,847,044千円

(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	2,455,278千円
期待運用収益	14,731千円
数理計算上の差異の発生額	△1,342千円
特定退職共済制度への拠出金	130,104千円
退職給付の支払額	△363,107千円
期末における年金資産	2,235,663千円

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	3,847,044千円
特定退職共済制度	△2,235,663千円
未積立退職給付債務	1,611,381千円
未認識過去勤務費用	△35,386千円
未認識数理計算上の差異	3,118千円
貸借対照表計上額純額	1,579,113千円
退職給付引当金	1,579,113千円

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	206,620千円
利息費用	5,260千円
期待運用収益	△14,731千円
数理計算上の差異の費用処理額	△18,202千円
過去勤務費用の費用処理額	8,846千円
小計	187,793千円
出向者にかかる負担金の受入処理額	△570千円
合計	187,223千円

(6) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

債権	66.50%
現金および預金	7.16%
退職共済年金預け金	23.78%
その他	2.56%
合計	100.00%

(7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配

令和2年度注記表	令和3年度注記表																																																																																																
<p>慮しています。</p> <p>(8) 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">0.38%</td> </tr> <tr> <td>長期期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.60%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>過去勤務費用の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>2. 特例業務負担金の将来見込額</p> <p>人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合法の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため提出した特例業務負担金52,274千円を含めて計上しています。</p> <p>なお、同組合より示された令和2年3月現在における令和14年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、654,635千円となっています。</p> <p>VII 税効果会計に関する注記</p> <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒損失</td> <td style="text-align: right;">110,272千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">138,560千円</td> </tr> <tr> <td>未収利息不計上</td> <td style="text-align: right;">4,268千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">475,700千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">30,075千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">627,104千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">43,707千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;"><u>38,179千円</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 小計</td> <td style="text-align: right;">1,467,869千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;"><u>△1,346,899千円</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right;"><u>120,969千円</u></td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と法人税負担率との差異の主な原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">27.60%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.87%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△ 6.03%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">2.82%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">△ 9.27%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;"><u>0.32%</u></td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;"><u>18.32%</u></td> </tr> </table> <p>VIII「資産除去債務に関する会計基準」に基づく注記</p> <p>1. 貸借対照表に計上している以外の資産除去債務</p> <p>当組合は、一部の事業資産に関して、不動産賃貸契約に基づき、退去時における原状回復にかかる義務を有していますが、当該事業資産は当組合が事業を継続する上で必須の施設であり、現時点で除去は想定していません。また、移転が行われる予定もないことから、資産除去債務の履行時期を合理的に見積ることができません。そのため、当該義務に見合う資産除去債務を計上していません。</p>	割引率	0.38%	長期期待運用収益率	0.60%	数理計算上の差異の処理年数	10年	過去勤務費用の処理年数	10年	繰延税金資産		貸倒損失	110,272千円	貸倒引当金	138,560千円	未収利息不計上	4,268千円	退職給付引当金	475,700千円	賞与引当金	30,075千円	減損損失	627,104千円	その他有価証券評価差額金	43,707千円	その他	<u>38,179千円</u>	繰延税金資産 小計	1,467,869千円	評価性引当額	<u>△1,346,899千円</u>	繰延税金資産 合計	<u>120,969千円</u>	法定実効税率	27.60%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.87%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 6.03%	住民税均等割額	2.82%	評価性引当額の増減	△ 9.27%	その他	<u>0.32%</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>18.32%</u>	<p>分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。</p> <p>(8) 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">0.44%</td> </tr> <tr> <td>長期期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.60%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>過去勤務費用の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>2. 特例業務負担金の将来見込額</p> <p>人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合法の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため提出した特例業務負担金49,859千円を含めて計上しています。</p> <p>なお、同組合より示された令和3年3月現在における令和14年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、579,910千円となっています。</p> <p>VII 税効果会計に関する注記</p> <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒損失</td> <td style="text-align: right;">96,628千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">121,018千円</td> </tr> <tr> <td>未収利息不計上</td> <td style="text-align: right;">3,631千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">435,835千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">28,189千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">625,445千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">93,385千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;"><u>43,262千円</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 小計</td> <td style="text-align: right;">1,447,397千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;"><u>△1,320,297千円</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right;"><u>127,100千円</u></td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と法人税負担率との差異の主な原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">27.60%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.35%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△ 5.74%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">2.00%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">△ 16.96%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;"><u>0.12%</u></td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;"><u>9.73%</u></td> </tr> </table> <p>VIII「資産除去債務に関する会計基準」に基づく注記</p> <p>1. 貸借対照表に計上している以外の資産除去債務</p> <p>当組合は、一部の事業資産に関して、不動産賃貸契約に基づき、退去時における原状回復にかかる義務を有していますが、当該事業資産は当組合が事業を継続する上で必須の施設であり、現時点で除去は想定していません。また、移転が行われる予定もないことから、資産除去債務の履行時期を合理的に見積ることができません。そのため、当該義務に見合う資産除去債務を計上していません。</p>	割引率	0.44%	長期期待運用収益率	0.60%	数理計算上の差異の処理年数	10年	過去勤務費用の処理年数	10年	繰延税金資産		貸倒損失	96,628千円	貸倒引当金	121,018千円	未収利息不計上	3,631千円	退職給付引当金	435,835千円	賞与引当金	28,189千円	減損損失	625,445千円	その他有価証券評価差額金	93,385千円	その他	<u>43,262千円</u>	繰延税金資産 小計	1,447,397千円	評価性引当額	<u>△1,320,297千円</u>	繰延税金資産 合計	<u>127,100千円</u>	法定実効税率	27.60%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.35%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 5.74%	住民税均等割額	2.00%	評価性引当額の増減	△ 16.96%	その他	<u>0.12%</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>9.73%</u>
割引率	0.38%																																																																																																
長期期待運用収益率	0.60%																																																																																																
数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																																																
過去勤務費用の処理年数	10年																																																																																																
繰延税金資産																																																																																																	
貸倒損失	110,272千円																																																																																																
貸倒引当金	138,560千円																																																																																																
未収利息不計上	4,268千円																																																																																																
退職給付引当金	475,700千円																																																																																																
賞与引当金	30,075千円																																																																																																
減損損失	627,104千円																																																																																																
その他有価証券評価差額金	43,707千円																																																																																																
その他	<u>38,179千円</u>																																																																																																
繰延税金資産 小計	1,467,869千円																																																																																																
評価性引当額	<u>△1,346,899千円</u>																																																																																																
繰延税金資産 合計	<u>120,969千円</u>																																																																																																
法定実効税率	27.60%																																																																																																
(調整)																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.87%																																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 6.03%																																																																																																
住民税均等割額	2.82%																																																																																																
評価性引当額の増減	△ 9.27%																																																																																																
その他	<u>0.32%</u>																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>18.32%</u>																																																																																																
割引率	0.44%																																																																																																
長期期待運用収益率	0.60%																																																																																																
数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																																																
過去勤務費用の処理年数	10年																																																																																																
繰延税金資産																																																																																																	
貸倒損失	96,628千円																																																																																																
貸倒引当金	121,018千円																																																																																																
未収利息不計上	3,631千円																																																																																																
退職給付引当金	435,835千円																																																																																																
賞与引当金	28,189千円																																																																																																
減損損失	625,445千円																																																																																																
その他有価証券評価差額金	93,385千円																																																																																																
その他	<u>43,262千円</u>																																																																																																
繰延税金資産 小計	1,447,397千円																																																																																																
評価性引当額	<u>△1,320,297千円</u>																																																																																																
繰延税金資産 合計	<u>127,100千円</u>																																																																																																
法定実効税率	27.60%																																																																																																
(調整)																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.35%																																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 5.74%																																																																																																
住民税均等割額	2.00%																																																																																																
評価性引当額の増減	△ 16.96%																																																																																																
その他	<u>0.12%</u>																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>9.73%</u>																																																																																																

令和2年度注記表	令和3年度注記表

● 剰余金処分計算書

(単位：円)

項 目	令和2年度	令和3年度
1. 当期末処分剰余金	443,296,483	491,738,656
2. 剰余金処分額	370,000,000	291,832,338
利益準備金	70,000,000	100,000,000
任意積立金		
施設整備積立金	300,000,000	100,000,000
出資配当金		91,832,338
3. 次期繰越剰余金	73,296,483	199,906,318

(注1) 任意積立金における目的積立金の種類、目的、取崩基準、積立目標額及び残高は別表のとおりです。

(注2) 次期繰越剰余金には、営農指導、生活・文化改善事業に充てるための繰越金 20,303,000 円が含まれています。

(注3) 出資配当は、1%の割合とします。ただし、年度内の増資及び新加入については日割計算とします。なお、出資配当金は20.42%の厳選徴収後の金額を出資予約貯金に振り込みし、出資1口単位で振り替えさせていただきます。

《令和3年度別表》

(単位：円)

種 類	目的及び取崩基準	積立目標額	当期末残高	剰余金処分後残高
施設整備積立金	施設の整備、修繕、除却、処分及び固定資産減損損失の発生時、また地域農業振興のための大規模投資への支援について、理事会の決議により必要額を取崩すことができる。	500,000,000	400,000,000	500,000,000
災害支援積立金	大規模災害への緊急支援対策費として積立を行い、理事会の決議により必要額を取崩すことができる。	250,000,000	250,000,000	250,000,000
農業対策積立金	自由貿易等外庄ならびに不測の事態による収入減がある場合に備えるため積立を行い、かかる農業支援に支出した経費相当額を理事会の決議により必要額を取崩すことができる。	500,000,000	500,000,000	500,000,000
税効果調整積立金	繰延税金資産の回収可能性の見直し、及び税率の変更により繰延税金資産の取崩しに伴う財源のため積立を行い、多額の支出が発生した場合に、該当年度の決算期に取崩すことができる。	繰延税金資産の額を目標に積み立てる	100,000,000	100,000,000

● 部門別損益計算書

令和2年度部門別損益計算書

(単位：千円)

項目	合計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	共通管理費等
事業収益	17,222,879	2,207,787	1,846,317	12,381,017	507,262	280,497	—
事業費用	11,394,390	400,225	144,034	10,287,082	264,212	298,836	—
事業総利益	5,828,489	1,807,561	1,702,283	2,093,935	243,049	△ 18,339	—
事業管理費	5,463,449	1,605,387	1,148,431	1,539,859	416,993	752,779	—
(うち減価償却費)	(515,715)	(68,380)	(52,483)	(350,568)	(14,582)	(29,701)	—
(うち人件費)	(3,813,282)	(1,034,945)	(870,889)	(1,000,962)	(335,560)	(570,926)	—
うち共通管理費	—	550,278	453,258	354,358	129,074	284,374	△ 1,771,341
(うち減価償却費)	—	(31,227)	(25,720)	(20,139)	(7,341)	(16,154)	(△ 100,581)
(うち人件費)	—	(248,036)	(204,323)	(159,430)	(58,016)	(128,020)	(△ 797,826)
事業利益	365,040	202,174	553,852	554,075	△ 173,944	△ 771,118	—
事業外収益	284,404	104,817	72,828	17,989	81,546	7,224	—
(うち共通分)	—	13,703	11,286	8,837	3,221	7,089	△ 44,137
事業外費用	58,536	6,697	5,516	4,405	38,139	3,779	—
(うち共通分)	—	6,697	5,516	4,324	1,574	3,467	△ 21,578
経常利益	590,908	300,294	621,164	567,660	△ 130,537	△ 767,673	—
特別利益	138,956	43,139	35,531	27,829	10,142	22,316	—
(うち共通分)	—	43,139	35,531	27,821	10,142	22,316	△ 138,948
特別損失	315,501	97,970	80,671	63,166	23,026	50,667	—
(うち共通分)	—	97,945	80,671	63,166	23,026	50,667	△ 315,476
税引前当期利益	414,363	245,462	576,024	532,322	△ 143,421	△ 796,024	—
営農指導事業分配賦額	—	151,324	124,817	477,614	42,269	△ 796,024	—
営農指導事業分配賦後 税引前当期利益	414,363	94,138	451,207	54,707	△ 185,690	—	—

- (1) 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準
 共通管理費：人頭割 営農指導事業：農業関連事業に60%を配賦した後、他の事業に人頭割で配賦
- (2) 配賦割合

区分	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	計
共通管理費等	31.07%	25.59%	20.01%	7.29%	16.05%	100.00%
営農指導事業	19.01%	15.68%	60.00%	5.31%	—	100.00%

- (3) 事業費等合計が損益計算書と一致しない理由及びその金額
 指導事業費用のうち組織育成費（農家組合・青年部・女性部等育成助成費）及び教育情報費を事業管理費に移していることから事業費用合計が損益計算書と一致していません。なお、その金額は104,831千円です。

令和3年度部門別損益計算書

(単位：千円)

項目	合計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	共通管理費等
事業収益	15,644,064	2,118,428	1,786,787	10,958,621	508,728	271,501	—
事業費用	10,050,827	394,794	137,811	8,992,127	265,620	260,475	—
事業総利益	5,593,237	1,723,634	1,648,976	1,966,494	243,107	11,026	—
事業管理費	5,206,483	1,506,574	1,135,651	1,444,180	397,762	722,316	—
(うち減価償却費)	(515,785)	(68,037)	(53,862)	(349,847)	(14,083)	(29,956)	—
(うち人件費)	(3,617,298)	(960,936)	(860,190)	(923,361)	(318,357)	(554,454)	—
うち共通管理費	—	509,892	458,473	329,347	128,761	279,296	△ 1,705,769
(うち減価償却費)	—	(30,023)	(26,993)	(19,423)	(7,605)	(16,463)	(△ 100,507)
(うち人件費)	—	(235,017)	(211,334)	(151,516)	(59,137)	(128,564)	(△ 785,567)
事業利益	386,754	217,059	513,324	522,314	△ 154,655	△ 771,290	—
事業外収益	286,714	103,427	74,203	18,010	82,992	8,082	—
(うち共通分)	—	14,082	12,661	9,110	3,567	7,722	△ 47,142
事業外費用	53,169	4,623	4,157	3,018	38,774	2,598	—
(うち共通分)	—	4,623	4,157	2,991	1,171	2,535	△ 15,477
経常利益	620,299	315,864	583,371	537,306	△ 110,436	△ 705,805	—
特別利益	136,898	39,920	35,892	29,084	10,112	21,891	—
(うち共通分)	—	39,920	35,892	25,826	10,112	21,891	△ 133,641
特別損失	307,397	91,823	82,558	59,405	23,258	50,352	—
(うち共通分)	—	91,823	82,558	59,405	23,258	50,352	△ 307,397
税引前当期利益	449,800	263,961	536,705	506,985	△ 123,583	△ 734,267	—
営農指導事業分配賦額	—	133,855	120,567	440,562	39,283	△ 734,267	—
営農指導事業分配賦後 税引前当期利益	449,800	130,105	416,138	66,423	△ 162,866	—	—

(1) 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準

共通管理費：各部門に直接賦課できなかった共通的な事業管理費等は、①各部門の「配置人員」、②各部門に直接賦課した「人件費を除く事業管理費（共通管理費等配賦前）」、③各部門の「事業総利益」を加味し、①②③の平均割合を基準とした当該部門に配賦しています。
営農指導事業：農業関連事業に60%を配賦した後、他の事業に人頭割で配賦しています。

(2) 配賦割合

区分	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	計
共通管理費等	29.89%	26.88%	19.31%	7.55%	16.37%	100.00%
営農指導事業	18.23%	16.42%	60.00%	5.35%	—	100.00%

(3) 事業費等合計が損益計算書と一致しない理由及びその金額

指導事業費用のうち組織育成費（農家組合・青年部・女性部等育成助成費）及び教育情報費を事業管理費に移していることから事業費用合計が損益計算書と一致していません。なお、その金額は89,435千円です。

● 財務諸表の正確性等にかかる確認

確 認 書

- 1 私は、当JAの令和3年3月1日から令和4年2月28日までの事業年度にかかるディスクロージャー誌に記載した内容のうち、財務諸表作成に関するすべての重要な点において、農業協同組合法施行規則に基づき適正に表示されていることを確認しました。

- 2 この確認を行うにあたり、財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認しています。
 - (1) 業務分掌と所管部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制が整備されています。
 - (2) 業務の実施部署から独立した内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証しており、重要な事項については理事会等に適切に報告されています。
 - (3) 重要な経営情報については、理事会等へ適切に附議・報告されています。

令和4年6月28日

花巻農業協同組合

代表理事組合長

伊藤 清孝



● 会計監査人の監査

令和元年度及び令和3年度の貸借対照表、損益計算書、剰余金処分計算書及び注記表は、農業協同組合法第37条の2第3項の規定に基づき、みのり監査法人の監査を受けております。

● 経営指標

■ 最近5年間の主要な経営指標

(単位：千円)

項目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益(事業収益)	16,454,905	17,497,813	17,673,775	17,222,879	15,644,064
信用事業収益	2,556,843	2,484,179	2,347,945	2,207,786	2,118,428
共済事業収益	2,159,082	2,080,505	1,959,794	1,846,317	1,786,787
農業関連事業収益	10,779,361	12,044,295	12,561,975	12,381,017	10,958,621
その他事業収益	959,619	888,833	804,060	787,759	780,229
経常利益	736,982	525,052	644,580	590,908	630,998
当期剰余金	513,471	△16,460	△740,387	338,469	406,045
出資金 (出資口数)	10,014,931 (10,014,931口)	9,905,005 (9,905,005口)	9,786,835 (9,786,835口)	9,591,380 (9,591,380口)	9,382,404 (9,382,404口)
純資産額	17,386,370	17,103,631	16,184,022	15,938,866	15,993,628
総資産額	288,467,737	291,696,885	282,755,529	295,162,688	294,837,358
貯金等残高	261,068,102	264,184,576	256,087,725	269,648,170	269,079,933
貸出金残高	59,837,356	63,008,778	63,647,248	65,122,170	67,736,803
有価証券残高	13,855,287	13,136,467	14,884,448	16,015,204	19,252,841
剰余金配当額	98,764	—	—	—	91,832
出資配当額	98,764	—	—	—	91,832
職員数	662人	671人	667人	638人	605人
単体自己資本比率	13.75%	13.21%	12.27%	12.10%	12.32%

(注) 1. 経常収益は各事業収益の合計額を表しています。 2. 当期剰余金は、銀行等の当期利益に相当するものです。 3. 信託業務の取り扱いはありません。
4. 「単体自己資本比率」は、「農業協同組合がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しております。

■ 利益総括表

(単位：千円)

項目	令和2年度	令和3年度	増減
資金運用収支	1,938,182	1,903,979	△34,202
役務取引等収支	56,275	52,253	△4,021
その他信用事業収支	△186,896	△232,599	△45,703
信用事業粗利益	1,807,561	1,723,663	△83,927
信用事業粗利益率	0.72%	0.65%	△0.07%
事業粗利益	5,904,631	5,616,467	△288,164
事業粗利益率	1.99%	1.94%	△0.05%
事業純益	349,890	294,991	△54,899
実質事業純益	546,014	499,419	△46,595
コア事業純益	461,511	451,465	△10,046
コア事業純益 (投資信託解約損益を除く)	461,511	451,465	△10,046

■ 資金運用収支の内訳

(単位：千円)

項 目	令和2年度			令和3年度		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	253,656,529	1,960,658	0.77%	263,442,993	1,912,989	0.73%
うち 預 金	173,864,455	880,659	0.51%	179,009,468	842,054	0.47%
うち有価証券	15,034,866	122,389	0.81%	17,847,010	117,408	0.66%
うち貸出金	64,757,207	957,609	1.48%	66,586,515	953,525	1.43%
資金調達勘定	264,968,944	45,643	0.02%	270,050,081	26,833	0.01%
うち貯金・定期積金	261,344,938	43,837	0.02%	267,319,888	26,730	0.01%
うち借入金	3,624,005	1,806	0.05%	2,730,192	102	0.00%
総資金利ざや			0.15%			0.16%

(注) 1. 総資金利ざや=資金運用利回り-資金調達原価(資金調達利回り+経費率) 2. 資金運用勘定の利息欄の預金には、信連からの受取奨励金が含まれています。

■ 受取・支払利息の増減額

(単位：千円)

項 目	令和2年度	令和3年度
受 取 利 息	△ 122,562	△ 51,429
うち 預 金	△ 88,653	△ 38,604
うち有価証券	△ 11,781	△ 4,980
うち貸出金	△ 27,618	△ 4,083
うちその他受取	5,490	△ 3,760
支 払 利 息	△ 21,887	△ 17,226
うち貯金・定期積金	△ 13,744	△ 17,106
うち借入金	△ 226	△ 1,703
うちその他支払	△ 7,915	1,583
差 引	△ 100,674	△ 34,202

(注) 1. 増減額は、前年対比によるものです。

2. 受取利息の預金には、信連(又は中金)からの事業分量配当金、貯蓄増強奨励金、特別対策奨励金等奨励金が含まれています。

● 貯金に関する指標

■ 科目別貯金平均残高

(単位：千円)

項 目	令和2年度		令和3年度		増 減
流動性貯金	112,332,067	(42.9%)	118,994,419	(44.5%)	6,662,352
定期性貯金	148,959,521	(56.9%)	148,138,672	(55.4%)	△ 820,848
その他の貯金	53,350	(0.0%)	186,795	(0.0%)	133,445
計	261,344,938	(100.0%)	267,319,888	(100.0%)	5,974,949
譲渡性貯金	—	(—)	—	(—)	—
合 計	261,344,938	(100.0%)	267,319,888	(100.0%)	5,974,949

(注) 1. 流動性貯金=当座貯金+普通貯金+貯蓄貯金+別段貯金+通知貯金 2. 定期性貯金=定期貯金+定期積金 3. ()内は構成比です。

■ 定期貯金残高

(単位：百万円)

項 目	令和2年度		令和3年度		増 減
固定金利定期	142,404	(99.9%)	141,954	(99.9%)	△ 450
変動金利定期	10	(0.0%)	4	(0.0%)	△ 5
合 計	142,414	(100.0%)	141,958	(100.0%)	△ 456

(注) 1. 固定金利定期：預入時に満期日までの利率が確定する定期貯金 2. 変動金利定期：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期貯金 3. ()内は構成比です。

● 貸出金等に関する指標

■ 科目別貸出金平均残高

(単位：千円)

項 目	令和2年度		令和3年度		増 減
手形貸付	796,680	(1.2%)	611,522	(0.9%)	△ 185,158
証書貸付	60,811,016	(93.9%)	62,861,490	(94.4%)	2,050,474
当座貸越	3,149,510	(4.8%)	3,113,502	(4.6%)	△ 36,007
割引手形	—	(—)	—	(—)	—
合 計	64,757,207	(100.0%)	66,586,515	(100.0%)	1,829,307

(注) ()内は構成比です。

■ 貸出金の金利条件別内訳残高

(単位：百万円)

項 目	令和2年度		令和3年度		増 減
固定金利貸出	38,405	(59.3%)	35,554	(53.3%)	△ 2,850
変動金利貸出	23,030	(35.5%)	27,783	(41.7%)	4,752
その他	3,320	(5.1%)	3,247	(4.8%)	△ 73
合 計	64,757	(100.0%)	66,586	(100.0%)	1,829

(注) ()内は構成比です。

■ 貸出金の担保別内訳残高

(単位：百万円)

項 目	令和2年度	令和3年度	増 減
貯金・定期積金等	971	890	△ 80
不 動 産	41	39	△ 2
そ の 他 担 保	89	55	△ 33
小 計	1,103	986	△ 117
農業信用基金協会	23,751	24,658	906
そ の 他 保 証	23,504	26,357	2,853
小 計	47,255	51,015	3,759
信 用	16,763	15,735	△ 1,028
合 計	65,122	67,736	2,614

■ 貸出金の使途別内訳残高

(単位：百万円)

項 目	令和2年度	令和3年度	増 減
設 備 資 金	49,491 (75.9%)	53,364 (78.6%)	3,871
運 転 資 金	15,627 (23.8%)	14,368 (21.0%)	△ 1,257
合 計	65,122 (100.0%)	67,736 (100.0%)	2,614

(注) () 内は構成比です。

■ 貸出金の業種別残高

(単位：百万円)

項 目	令和2年度	令和3年度	増 減
農 業	10,736 (16.4%)	11,245 (16.6%)	508
林 業	177 (0.2%)	184 (0.2%)	6
水 産 業	497 (0.7%)	462 (0.6%)	△ 34
製 造 業	8,188 (12.5%)	9,308 (13.7%)	1,120
鉱 業	156 (0.2%)	170 (0.2%)	13
建 設 業	3,858 (5.9%)	4,084 (6.0%)	226
不 動 産 業	1,975 (3.0%)	1,891 (2.7%)	△ 84
電気・ガス・熱供給・水道業	596 (0.9%)	602 (0.8%)	5
運 輸 ・ 通 信 業	1,729 (2.6%)	1,780 (2.6%)	51
卸売・小売業・飲食店	1,228 (1.8%)	1,295 (1.9%)	66
サ ー ビ ス 業	9,049 (13.8%)	9,524 (14.0%)	475
金 融 ・ 保 険 業	446 (0.6%)	516 (0.7%)	69
地方公共団体・地方公社等	5,432 (8.3%)	4,159 (6.1%)	△ 1,273
そ の 他	21,047 (32.3%)	22,511 (33.2%)	1,464
(うち個人)	20,987 (32.2%)	22,406 (33.0%)	1,419
(うち法人)	59 (0.0%)	104 (0.1%)	44
合 計	65,122 (100.0%)	67,736 (100.0%)	2,614

(注) () 内は構成比です。

■ 主要な農業関係の貸出金残高

○ 営農類型別

(単位：千円)

項 目	令和2年度	令和3年度	増 減
農 業	7,818,806	8,433,757	614,950
穀 作	3,532,283	4,005,715	473,431
野 菜・園 芸	441,099	517,809	76,709
果 樹・樹 園 農 業	121,602	136,110	14,508
工 芸 作 物	4,258	10,084	5,826
養 豚・肉 牛・酪 農	869,813	927,075	57,262
養 鶏・養 卵	20,157	14,478	△ 5,679
養 蚕	700	—	△ 700
そ の 他 農 業	2,828,892	2,822,483	△ 6,408
農 業 関 連 団 体 等	61,536	46,152	△ 15,384
合 計	7,880,342	8,479,909	△ 599,566

- (注) 1. 農業関係の貸出金とは、農業者、農業法人及び農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に関係する事業に必要な資金等が該当します。なお、貸出金の業種別残高の「農業」は、農業者や農業法人等に対する貸出金の残高です。
 2. 「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置付けられない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者等が含まれています。
 3. 「農業関連団体等」には、JAや全農（経済連）とその子会社が含まれています。

○ 資金種類別

(単位：千円)

項 目	令和2年度	令和3年度	増 減
プ ロ パ ー 資 金	4,917,956	5,368,940	450,984
農 業 制 度 資 金	2,962,386	3,110,968	148,582
農 業 近 代 化 資 金	2,174,951	2,250,872	75,921
そ の 他 制 度 資 金	787,435	860,096	72,661
合 計	7,880,342	8,479,909	599,566

- (注) 1. プロパー資金とは、当組合原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。
 2. 農業制度資金には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことでJAが低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金と②を対象としています。
 3. その他制度資金には、農業経営改善促進資金（スーパーS資金）や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。

○ 受託貸付金

項 目	令和2年度	令和3年度	増 減
日 本 政 策 金 融 公 庫 資 金	5,854	4,117	△ 1,737
そ の 他	—	—	—
合 計	5,854	4,117	△ 1,737

(注) 日本政策金融公庫資金は、農業（旧農林漁業金融公庫）にかかる資金をいいます。

■ リスク管理債権の状況

(単位：千円)

区 分	令和2年度	令和3年度	増 減
破 綻 先 債 権 額	93,794	94,619	824
延 滞 債 権 額	1,401,617	1,355,354	△ 46,263
3 か 月 以 上 延 滞 債 権 額	—	—	—
貸 出 条 件 緩 和 債 権 額	—	—	—
合 計	1,495,412	1,449,973	△ 45,438

- (注) リスク管理債権の内容は次の通りです。
 ① 破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。
 ② 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって①に掲げるものおよび債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸出金です。
 ③ 3か月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が特定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で、①、②に掲げるもの以外の貸出金です。
 ④ 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援をはかることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、上記①から③以外の貸出金です。

■ 金融再生法開示債権区分に基づく保全状況

(単位：千円)

区 分	令和2年度	令和3年度	増 減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	559,522	574,904	15,382
危 険 債 権	935,900	875,068	△ 60,831
要 管 理 債 権	—	—	—
小 計 (A)	1,495,423	1,449,973	△ 45,449
保 全 額 (B)	1,491,531	1,448,083	△ 43,447
担 保 ・ 保 証	746,808	735,598	△ 11,210
引 当	744,722	712,485	△ 32,237
保 全 率 (B/A)	99.7%	99.9%	0.1%
正 常 債 権	63,703,802	66,286,829	2,583,026
債 権 合 計	65,199,226	67,736,803	2,537,577

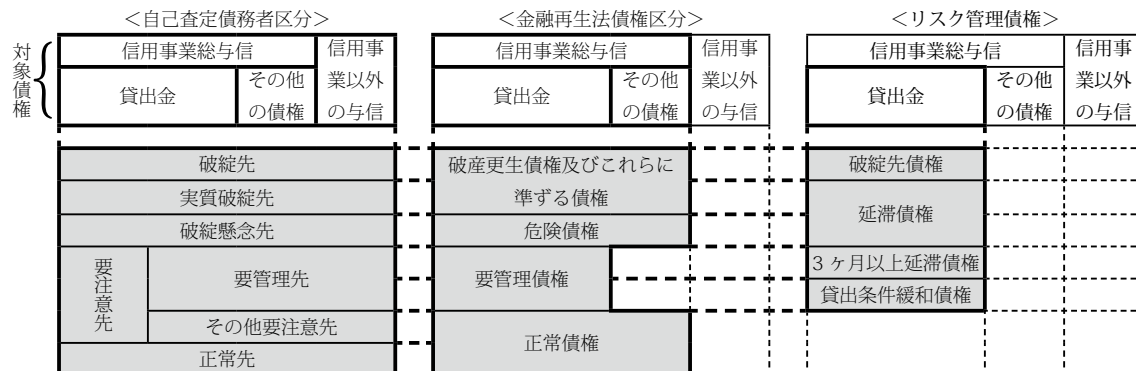
(注) 上記の債権区分は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次の通り区分したものです。なお、当JAは同法の対象とはなっていませんが、参考として掲載しています。

- ① 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、法的破綻等による経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
- ② 危険債権とは、経営破綻の状態にはないが、財政状況の悪化により元本及び利息の回収ができない可能性の高い債権です。
- ③ 要管理債権とは、3ヶ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当する債権です。
- ④ 正常債権とは、上記①から③以外の債権です。

■ 元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況

該当する契約はありません。

開示基準別の債権の分類・保全状況図



- 破綻先
法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者
- 実質破綻先
法的・形式的な経営破綻の事実が発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しがない状態にあると認められる等実質的に経営破綻に陥っている債務者
- 破綻懸念先
現状経営破綻の状態にはないが、経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者
- 要管理先
要注意先の債務者のうち当該債務者の債権の全部または一部が次に掲げる要管理債権である債務者
 - i 3ヶ月以上延滞債権
元金または利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3ヶ月以上延滞している貸出債権
 - ii 貸出条件緩和債権
経済的困難に陥った債務者の再建または支援をはかり、当該債務者の回収を促進すること等を目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行った貸出債権
- その他の要注意先
要管理先以外の要注意先に属する債務者
- 正常先
業況が良好、かつ、財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者

- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権
破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権
- 危険債権
債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権
- 要管理債権
三月以上以上延滞債権及び貸出条件緩和債権(経済的困難に陥った債務者の再建又は支援を図り、当該債権の回収を促進すること等を目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行った貸出債権)
- 正常債権
債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、同項第一号から第三号までに掲げる債権以外のものに区分される債権

- 破綻先債権
元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒債却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令第九十六条第一項第三号のイからホまでに掲げる事由又は同項第四号に規定する事由が生じている貸出金
- 延滞債権
未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金
- 3ヶ月以上延滞債権
元本または利息の支払いが約定支払日の翌日から三月以上延滞している貸出金(破綻先債権及び延滞債権を除く)
- 貸出条件緩和債権
債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者有利となる取決めを行った貸出金(破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権を除く)

■ 貸倒引当金の期末残高及び期中増減額

(単位：千円)

区分	令和2年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	192,763	196,123	8,658	184,104	196,123
個別貸倒引当金	841,652	792,385	4,120	837,532	792,385
合計	1,034,415	988,509	12,778	1,021,637	988,509

区分	令和3年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	196,123	204,427	—	196,123	204,427
個別貸倒引当金	792,385	742,120	5,517	786,868	742,120
合計	988,509	946,548	5,517	982,991	946,548

■ 貸出金償却の額

(単位：千円)

項目	令和2年度	令和3年度
貸出金償却額	—	—

■ 内国為替取扱実績

(単位：千件、千円)

項目		令和2年度		令和3年度	
		仕向	被仕向	仕向	被仕向
送金・振込為替	件数	77	490	79	489
	金額	60,413,236	102,341,977	70,056,051	103,730,084
代金取立為替	件数	0	0	0	0
	金額	9,801	5,253	505	3,706
雑為替	件数	4	4	4	4
	金額	616,974	1,110,169	1,048,188	981,390
合計	件数	83	498	84	496
	金額	61,040,011	103,457,400	71,104,745	104,715,181

● 有価証券に関する指標

■ 種類別有価証券平均残高

(単位：千円)

項目	令和2年度	令和3年度	増減
国債	2,651,044	4,402,057	1,751,012
地方債	2,320,685	3,253,865	933,179
政府保証債	299,681	299,566	△115
金融債	1,383,279	907,732	△475,547
社債	8,374,511	8,968,491	593,980
株式	3,266	443	△2,823
受益証券	2,396	14,854	12,457
合計	15,034,866	17,847,010	2,812,144

(注) 貸付有価証券は有価証券の種類ごとに区分して記載しています。

■ 商品有価証券残存期間別残高

該当する取引はありません。

■ 有価証券残存期間別残高

(単位：千円)

項 目	1年以内	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の 定めなし	合計
令和2年度								
国債	100,012	100,046	300,049	—	—	2,846,530	—	3,346,638
地方債	300,015	99,331	200,441	200,000	200,000	1,700,000	—	2,699,789
政府保証債	—	—	—	—	—	299,565	—	299,565
金融債	500,710	502,263	—	201,144	—	—	—	1,204,118
社債	100,000	901,980	1,099,967	921,104	1,699,890	3,897,791	—	8,620,735
株式	—	—	—	—	—	—	2,715	2,715
合計	1,000,738	1,603,621	1,600,458	1,322,249	1,899,890	8,743,888	2,715	16,173,563
令和3年度								
国債	100,003	—	300,038	—	—	5,041,618	—	5,441,659
地方債	—	99,652	500,352	—	400,000	2,600,000	—	3,600,004
政府保証債	—	—	—	—	—	299,587	—	299,587
金融債	500,475	—	200,939	—	—	—	—	701,415
社債	700,667	700,000	999,974	620,932	2,400,366	4,099,874	—	9,521,814
受益証券	—	—	—	—	—	—	26,712	26,712
合計	1,301,146	799,652	2,001,304	620,932	2,800,366	12,041,079	26,712	19,591,194

■ 売買目的有価証券

(単位：千円)

項 目	令和2年度		令和3年度	
	貸借対照表計上額	当年度の損益に 含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当年度の損益に 含まれた評価差額
売買目的有価証券	—	—	—	—

■ 満期保有目的の債券の時価情報

(単位：千円)

区 分	種 類	令和2年度			令和3年度		
		計上額	時 価	差 額	計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額 を超えるもの	国債	300,049	327,700	27,650	300,038	320,720	20,681
	地方債	299,773	320,280	20,506	300,004	315,290	15,285
	社債	1,699,494	1,730,260	30,765	1,299,738	1,323,890	24,151
時価が貸借対照表計上額 を超えないもの	地方債	—	—	—	300,000	298,830	△ 1,170
	社債	—	—	—	700,000	693,440	△ 6,560
合計		2,299,317	2,378,240	78,922	2,899,780	2,952,170	52,389

■ その他有価証券の時価情報

(単位：千円)

区 分	種 類	令和2年度			令和3年度		
		計上額	原 価	差 額	計上額	原 価	差 額
貸借対照表計上額が取得 原価又は償却原価を超え るもの	債 券						
	国 債	426,020	402,163	23,856	301,962	323,340	21,377
	地 方 債	409,250	400,015	9,234	100,000	106,830	6,830
	金 融 債	1,226,650	1,204,118	22,531	701,415	715,440	14,024
	社 債	3,078,046	3,023,869	54,176	2,321,765	2,367,250	45,484
	小 計	5,139,966	5,030,167	109,798	3,425,143	3,512,860	87,716
貸借対照表計上額が取得 原価又は償却原価を超え ないもの	債 券						
	国 債	2,543,160	2,644,426	△ 101,266	4,839,659	4,644,060	△ 195,599
	地 方 債	1,822,240	1,900,000	△ 77,760	2,900,000	2,794,130	△ 105,870
	政府保証債	289,890	299,565	△ 9,675	299,587	288,060	△ 11,527
	社 債	3,617,390	3,697,371	△ 79,441	5,200,310	5,089,490	△ 110,820
	株 式	2,701	2,715	△ 14	—	—	—
	受 益 証 券	—	—	—	26,712	24,460	△ 2,252
	小 計	8,275,921	8,544,078	△ 268,157	13,266,270	12,840,200	△ 426,069
合 計		13,415,887	13,574,245	△ 158,358	16,691,414	16,353,060	△ 338,353

■ 金銭の信託の時価情報

該当する取引はありません。

■ デリバティブ取引、金融等デリバティブ取引、有価証券店頭デリバティブ取引

該当する取引はありません。

● 経営諸指標

■ 利益率

項目	令和2年度	令和3年度	増減
総資産経常利益率	0.20%	0.21%	0.01%
資本経常利益率	3.65%	3.87%	0.22%
総資産当期純利益率	0.12%	0.14%	0.02%
資本当期純利益率	2.09%	2.49%	0.40%

(注) 1. 総資産経常利益率＝経常利益÷総資産平均残高×100 2. 資本経常利益率＝経常利益÷純資産勘定平均残高×100
3. 総資産当期純利益率＝当期剰余金÷総資産平均残高×100 4. 資本当期純利益率＝当期剰余金÷純資産勘定平均残高×100

■ 貯貸率・貯証率

項目	令和2年度	令和3年度	増減	
貯証率	期末	5.9%	7.2%	1.2%
	期中平残	5.8%	6.7%	0.9%
貯貸率	期末	24.2%	25.2%	1.0%
	期中平残	24.8%	24.9%	0.1%

(注) 1. 貯証率(期末)＝有価証券残高÷貯金残高×100 2. 貯証率(期中平均)＝有価証券平均残高÷貯金平均残高×100
3. 貯貸率(期末)＝貸出金残高÷貯金残高×100 4. 貯貸率(期中平均)＝貸出金平均残高÷貯金平均残高×100

● 事業取扱高

■ 長期共済新契約高・長期共済保有高

(単位：千円)

種類	令和2年度		令和3年度		
	新契約高	保有高	新契約高	保有高	
生命共済	終身共済	7,703,493	234,610,044	8,677,968	218,377,971
	定期生命共済	2,212,300	4,245,000	1,165,200	5,146,200
	養老生命共済	1,993,850	106,094,166	1,639,760	94,323,057
	こども共済	671,600	35,490,094	531,900	32,889,923
	医療共済	26,500	3,972,500	107,400	3,556,600
	がん共済	—	751,000	—	715,500
	定期医療共済	—	3,543,200	—	3,226,900
	介護共済	194,782	2,941,705	194,785	3,069,323
	年金共済	—	977,840	—	943,840
	建物更生共済	54,465,660	470,802,139	33,673,910	463,784,894
合計	66,596,586	827,937,596	45,459,023	793,144,288	

(注) 金額は、保障金額(がん共済はがん死亡共済金額、医療共済及び定期医療共済は死亡給付金額(付加された定期特約金額等を含む)、介護共済は一時払契約の死亡給付金額、年金共済は付加された定期特約金額)を表示しています。

■ 医療系共済の入院共済金額保有高

(単位：千円)

種類	令和2年度		令和3年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
医療共済	8,494	138,187	757	107,625
がん共済	505	20,618	584	20,141
定期医療共済	—	5,501	—	5,080
合計	8,999	164,306	1,341	132,847
			727,886	874,143

(注) 令和3年度より医療共済の金額は上段に入院共済金額、下段に治療共済金額、がん共済及び定期医療共済の金額は入院共済金額を表示しています。

■ 介護共済・生活障害共済・特定重度疾病の共済金額保有高 (単位：千円)

種 類	令和2年度		令和3年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
介護共済	301,863	5,812,713	232,520	5,838,457
生活障害共済(一時金型)	140,500	899,500	167,500	976,500
生活障害共済(定位年金型)	23,300	120,340	24,500	127,920
特定重度疾病共済	2,493,700	2,478,700	607,000	2,862,400

(注) 金額は、介護共済は介護共済金額、生活障害共済は生活障害共済金額又は生活障害年金額、特定重度疾病共済は特定重度疾病共済金額を表示しています。

■ 年金共済の年金保有高 (単位：千円)

種 類	令和2年度		令和3年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
年金開始前	197,358	3,322,503	134,061	3,271,294
年金開始後	—	1,572,126	—	1,551,770
合 計	197,358	4,894,629	134,061	4,823,065

(注) 金額は、年金金額(利率変動型年金にあっては、最低保障年金額)を表示しています。

■ 短期共済新契約高 (単位：千円)

種 類	令和2年度		令和3年度	
	金額	掛金	金額	掛金
火災共済	32,361,950	49,531	32,889,150	49,868
自動車共済	—	2,090,781	—	2,060,691
傷害共済	100,163,300	16,226	104,109,500	15,270
定額定期生命共済	40,000	200	40,000	200
賠償責任共済	—	1,652	—	1,598
自賠責共済	—	447,752	—	411,500
合 計	—	2,606,146	—	2,539,129

(注) 1. 金額は、保障金額を表示しています。 2. 自動車共済、賠償責任共済、自賠責共済は掛金総額です。

■ 購買品供給高 (単位：千円)

項 目	令和2年度	令和3年度	増 減
肥料	1,604,505	1,639,962	35,456
農薬	1,495,031	1,417,790	△ 77,241
飼料	687,875	775,679	87,803
包装資材	294,355	279,091	△ 15,263
保温資材	228,683	214,419	△ 14,264
種苗・種子	616,110	687,703	71,592
その他	195,930	197,893	1,963
生産資材計	5,122,492	5,212,540	90,048
くらしの宅配便	3,670	4,160	490
食品	4,142	3,479	△ 662
日用品	1,121	861	△ 260
衣料品	—	—	—
その他	—	—	—
生活資材計	8,933	8,501	△ 432
精米購買	165,946	125,421	△ 40,525
家畜購買	493,004	480,205	△ 12,799
合 計	5,790,377	5,826,668	36,291

■ 販売品取扱高

○ 受託販売品

(単位：千円)

項目	令和2年度	令和3年度	増減
委託共計米	5,804,945	6,235,263	430,318
その他米	2,484,970	2,401,925	△ 83,045
麦	228,236	164,788	△ 63,448
雑穀・豆類	360,539	381,871	21,332
米穀計	8,878,692	9,183,849	305,157
野菜	1,614,657	1,360,662	△ 253,995
果実	883,150	732,739	△ 150,410
花き・花木	510,774	492,163	△ 18,611
菌茸類	185,960	171,599	△ 14,360
その他園芸特産	4,938	5,101	163
園芸特産計	3,199,481	2,762,266	△ 437,215
生乳	1,319,252	1,279,584	△ 39,667
黒和子牛	1,769,803	1,879,129	109,326
肉牛	1,100,730	1,149,870	49,140
肉豚	1,680,854	1,595,861	△ 84,993
家畜	336,027	334,921	△ 1,106
畜産物計	6,206,667	6,239,366	32,698
合計	18,284,841	18,185,482	△ 99,359

○ 買取販売品

(単位：千円)

項目	令和2年度	令和3年度	増減
買取販売米	2,547,154	1,341,675	△ 1,205,478
合計	2,547,154	1,341,675	△ 1,205,478

■ その他の事業取扱高

(単位：千円)

項目	令和2年度	令和3年度	増減
保管事業	373,855	385,925	12,069
加工事業	146,113	105,827	△ 40,285
利用事業	1,210,255	1,110,567	△ 99,687
宅地等供給事業	8,731	39,649	30,917
産直事業	764,315	689,338	△ 74,976
福祉事業	465,630	440,366	△ 25,264
その他事業	19,988	18,601	△ 1,386
指導事業収入	284,414	273,076	△ 11,337
合計	3,273,304	3,063,352	△ 209,951

● 自己資本の充実の状況

1. 自己資本の構成に関する事項

(単位：千円、%)

項 目	令和2年度	令和3年度
コア資本にかかる基礎項目		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員資本の額	14,986,279	15,140,423
うち、出資金及び資本準備金の額	10,102,911	9,893,935
うち、再評価積立金の額	—	—
うち、利益剰余金の額	5,113,175	5,531,617
うち、外部流出予定額(△)	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	△ 229,808	△ 193,298
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	196,123	204,427
うち、一般貸倒引当金及び相互援助積立金コア資本算入額	196,123	204,427
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
うち、回転出資金の額	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	297,684	220,951
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	15,480,087	15,565,802
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	71,822	41,355
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	71,822	41,355
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払い年金費用の額	—	—
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関の対象普通出資等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	71,822	41,355
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) = (ハ)	15,408,265	15,524,447
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	115,980,252	115,032,229
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に参入される額の合計額	△ 161,727	578,725
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	—	—
うち、繰延税金資産	—	—
うち、前払年金費用	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 1,815,531	△ 1,057,955
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額に係るものの額	1,653,804	1,636,681
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	11,302,607	10,931,572
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	127,282,860	125,963,801
自己資本比率		
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	12.10%	12.32%

(注) 1. 「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しています。
 2. 当JAは、信用リスク・アセット額の算出にあたっては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては基礎的手法を採用しています。
 3. 当JAが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

2. 自己資本の充実度に関する事項

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位：千円)

区 分	令和2年度			令和3年度		
	エクスポージャー の期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b = a × 4%	エクスポージャー の期末残高	リスク・アセット額 a'	所要自己資本額 b' = a' × 4%
現金	1,067,355	—	—	1,326,120	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	3,353,504	—	—	5,450,092	—	—
我が国の地方公共団体向け	8,153,216	—	—	7,773,737	—	—
地方公共団体金融機構向け	502,331	50,233	2,009	702,551	70,255	2,810
我が国の政府関係機関向け	922,510	62,237	2,489	1,322,724	102,256	4,090
地方三公社向け	100,003	—	—	300,072	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者 向け	184,757,620	36,951,524	1,478,061	178,918,868	35,783,773	1,431,351
法人等向け	6,463,322	4,055,114	162,205	6,832,985	3,663,791	146,552
中小企業等向け及び個人向け	30,030,905	21,042,033	841,681	32,693,819	22,587,452	903,498
抵当権付住宅ローン	495,331	166,180	6,647	377,455	125,277	5,011
不動産取得等事業向け	699,776	690,032	27,601	562,396	556,372	22,255
三月以上延滞等	160,526	163,166	6,527	184,631	191,661	7,666
取立未済手形	59,627	11,925	477	26,280	5,256	210
信用保証協会等保証付	23,753,115	2,319,810	92,792	24,652,928	2,411,792	96,472
出資等	1,610,080	1,610,080	64,403	1,606,883	1,606,883	64,275
上記以外	31,513,965	49,019,641	1,960,786	30,800,977	47,321,298	1,892,852
(うち他の金融機関等の対象資本等 調達手段のうち対象資本調達手段 に該当するもの以外のものに係る エクスポージャー)	2,917,948	7,294,871	291,795	2,211,263	5,528,158	221,126
(うち農林中央金庫又は農業協同組 合連合会の対象普通出資等に係る エクスポージャー)	8,928,570	22,321,425	892,857	8,928,570	22,321,425	892,857
(うち上記以外のエクスポ ージャー)	19,667,447	19,403,345	776,134	19,661,143	19,471,715	778,869
標準的手法を適用するエクスポージャー別 計	293,643,195	115,980,252	4,639,210	293,559,237	115,032,229	4,601,289
CVA リスク相当額 ÷ 8%	—	—	—	—	—	—
中央清算機関関連エクスポージャー	—	—	—	—	—	—
合計 (信用リスク・アセットの額)	293,643,195	115,980,252	4,639,210	293,559,237	115,032,229	4,601,289
オペレーショナル・リスク に対する所要自己資本の額 < 基礎的手法 >		オペレーショナル・リスク相当額を 8%で除して得た額 a'	所要自己資本額 b' = a' × 4%	オペレーショナル・リスク相当額 を8%で除して得た額 a'		所要自己資本額 b' = a' × 4%
		11,302,607	452,104	10,931,572		437,263
所要自己資本額計		リスク・アセット等 (分母) 計 a'	所要自己資本額 b' = a' × 4%	リスク・アセット等 (分母) 計 a'		所要自己資本額 b' = a' × 4%
		115,980,252	4,639,210	115,032,229		4,601,289

- (注) 1. 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。
2. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産 (オフ・バランスを含む) のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
3. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
4. 「出資等」とは、出資等エクスポージャー、重要な出資のエクスポージャーが該当します。
5. 「証券化 (証券化エクスポージャー)」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
6. 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるもの」とは、土地再評価差額金に係る経過措置によるリスク・アセットの額および調整項目にかかる経過措置によるお従前の例によるものとしてリスク・アセットの額に算入したものが該当します。
7. 「上記以外」には、未決済取引・その他の資産 (固定資産等)・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジットデリバティブの免責額が含まれます。
8. 当JAでは、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、基礎的手法を採用しています。
- < オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法 (基礎的手法) >
- $$\frac{\text{粗利益 (正の値の場合に限る)} \times 15\% \text{ の直近3年間の合計額}}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

3. 信用リスクに関する事項

(1) 標準的手法に関する事項

当JAでは、自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は、告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウエイトの判定にあたり使用する格付等は、次の通りです。

- ① リスク・ウエイトの判定にあたり使用する格付は、以下の適格格付による依頼格付のみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適格格付機関
株式会社格付投資情報センター (R&I)
株式会社日本格付研究所 (JCR)
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)
S&P グローバル・レーティング (S&P)
フィッチレーティングスリミテッド (Fitch)

(注)「リスク・ウエイト」とは、当該資産を保有するために必要な自己資本額を算出するための掛け目のことです。

- ② リスク・ウエイトの判定にあたり使用する適格格付機関の格付またはカントリーリスク・スコアは、主に以下の通りです。

エクスポージャー	適格格付機関	カントリーリスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー（長期）	R&I、Moody's、JCR、S&P、Fitch	
法人等向けエクスポージャー（短期）	R&I、Moody's、JCR、S&P、Fitch	

(2) 信用リスクに関するエクスポージャー（地域別、業種別、残存期間別）及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高 （単位：千円）

区 分	令和2年度				令和3年度				
	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	三月以上延滞エクスポージャー	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	三月以上延滞エクスポージャー	
国内	294,445,799	65,195,071	16,206,448	493,708	294,274,645	67,793,080	19,599,276	497,758	
国外	—	—	—	—	—	—	—	—	
地域別 計	294,445,799	65,195,071	16,206,448	493,708	294,274,645	67,793,080	19,599,276	497,758	
法人	農業	2,232,360	2,202,208	—	56,623	1,118,128	120,528	—	—
	林業	6,491	5,571	—	—	2,412,829	2,399,107	—	26,700
	水産業	—	—	—	—	—	—	—	—
	製造業	624,378	179,193	397,868	—	5,378	4,458	—	—
	鉱業	—	—	—	—	—	—	—	—
	建設・不動産業	1,214,751	513,197	701,554	—	710,823	165,784	500,438	—
	電気・ガス・熱供給・水道業	2,607,104	2,980	2,604,124	2,980	1,287,820	486,167	801,652	—
	運輸・通信業	1,100,502	—	1,100,502	—	2,506,775	2,860	2,503,915	2,860
	金融・保険業	197,888,499	—	4,242,682	—	1,100,449	—	1,100,449	—
	卸売・小売・飲食・サービス業	3,532,568	1,853,087	1,102,414	80,264	192,310,807	—	4,537,088	—
	日本国政府・地方公共団体	10,937,519	4,880,217	6,057,301	—	2,865,234	1,196,790	1,102,075	80,010
	上記以外	1,073,692	76,092	—	—	13,223,533	4,169,876	9,053,657	—
	個人	55,500,622	55,482,523	—	336,464	59,258,163	59,235,951	—	358,317
その他	17,727,308	—	—	17,375	17,474,701	11,554	—	29,869	
業種別 計	294,445,799	65,195,071	16,206,448	493,708	294,274,645	67,793,080	19,599,276	497,758	
残存期間別 計	1年以下	189,642,095	3,979,358	1,005,117	—	183,710,143	3,585,323	1,305,951	—
	1年超3年以下	4,796,586	3,186,871	1,609,714	—	3,684,934	2,883,046	801,888	—
	3年超5年以下	5,554,194	3,949,176	1,605,017	—	5,834,789	3,826,921	2,007,868	—
	5年超7年以下	5,206,317	3,880,161	1,326,155	—	4,786,026	4,163,532	622,493	—
	7年超10年以下	7,144,982	5,242,997	1,901,985	—	8,623,921	5,821,189	2,802,732	—
	10年超	51,895,297	43,136,839	8,785,458	—	57,316,469	45,258,127	12,058,342	—
	期限の定めのないもの	12,479,016	1,819,665	—	—	12,843,658	2,243,385	—	—
残存期間別 計	294,445,799	65,195,071	16,206,448	—	294,274,645	67,793,080	19,599,276	—	

- (注) 1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに該当するもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間及び融資枠の範囲でお客様のご請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。「貸出金等」には、コミットメントの融資可能残額も含めています。
3. 「店頭デリバティブ」とは、スワップ等の金融派生商品のうち相対で行われる取引のものをいいます。
4. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。

(3) 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額 （単位：千円）

区 分	令和2年度					令和3年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	192,763	196,123	8,658	184,104	196,123	196,123	204,427	—	196,123	204,427
個別貸倒引当金	841,652	792,385	4,120	837,532	792,385	792,385	742,120	5,517	786,868	742,120

(4) 業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却の額

(単位：千円)

区 分	令和2年度						令和3年度						
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却	
			目的使用	その他					目的使用	その他			
国内	841,652	792,385	4,120	837,532	792,385		792,385	742,120	5,517	786,868	742,120		
国外	—	—	—	—	—		—	—	—	—	—		
地域別 計	841,652	792,385	4,120	837,532	792,385		792,385	742,120	5,517	786,868	742,120		
法人	農業	45,517	37,198	—	45,517	37,198	—	37,198	14,704	—	37,198	14,704	—
	林業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	水産業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	製造業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	鉱業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	建設・不動産業	123,447	110,570	—	123,447	110,570	—	110,570	95,599	—	110,570	95,599	—
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	運輸・通信業	29,330	29,330	—	29,330	29,330	—	29,330	29,076	—	29,330	29,076	—
	金融・保険業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	卸売・小売・飲食・サービス業	134,606	132,830	—	134,606	132,830	—	132,830	129,514	—	132,830	129,514	—
	日本国政府・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	上記以外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	個人	508,751	482,456	4,120	504,630	482,456	—	482,456	473,224	5,517	476,938	473,224	—
業種別 計	841,652	792,385	4,120	837,532	792,385	—	792,385	742,120	5,517	786,868	742,120	—	

(5) 信用リスク削減効果勘案後の残高及びリスク・ウェイト 1250%を適用する残高

(単位：千円)

区 分	令和2年度			令和3年度			
	格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計	
信用リスク削減効果勘案後残高	リスク・ウェイト0%	—	12,574,007	12,574,077	—	13,223,830	13,223,830
	リスク・ウェイト2%	—	—	—	—	—	—
	リスク・ウェイト4%	—	—	—	—	—	—
	リスク・ウェイト10%	—	24,346,569	24,346,569	—	25,872,847	25,872,847
	リスク・ウェイト20%	172,506,338	13,111,286	185,617,625	172,379,848	7,165,572	179,545,421
	リスク・ウェイト35%	—	485,080	485,080	—	366,497	366,497
	リスク・ウェイト50%	3,503,697	358,188	3,861,886	5,308,735	338,173	5,646,909
	リスク・ウェイト75%	—	27,050,662	27,050,662	—	28,664,063	28,664,063
	リスク・ウェイト100%	2,166,538	24,926,325	27,092,864	910,547	24,298,968	25,209,516
	リスク・ウェイト150%	—	66,930	66,930	—	88,903	88,903
	リスク・ウェイト250%	—	10,636,164	10,636,164	—	10,434,529	10,434,529
	その他	—	71,822	71,822	—	68,067	68,067
	リスク・ウェイト1250%	—	—	—	—	—	—
計	178,176,575	113,627,106	295,803,682	178,599,131	110,521,454	289,120,586	

- (注) 1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに該当するもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 「格付あり」には、エクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」には、格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。
3. 経過措置によってリスク・ウェイトと変更したエクスポージャーについては、経過措置適用後のリスク・ウェイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを参入したものについても集計の対象としています。
4. 1250%には、非同時決済取引に係るもの、信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係るもの、重要な出資に係るエクスポージャーなどリスク・ウェイト1250%を適用したエクスポージャーがあります。

4. 信用リスク削減手法に関する事項

(1) 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続きの概要

「信用リスク削減手法」とは、自己資本比率算出における信用リスク・アセット額の算出において、エクスポージャーに対して一定の要件を満たす担保や保証等が設定されている場合に、エクスポージャーのリスク・ウエイトに代えて、担保や保証人に対するリスク・ウエイトを適用するなど信用リスク・アセット額を軽減する方法です。

当JAでは、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」にて定めています。信用リスク削減手法として、「適格金融資産担保」、「保証」、「貸出金と自組合貯金の相殺」を適用しています。

適格金融資産担保取引とは、エクスポージャーの信用リスクの全部または一部が、取引相手または取引相手のために第三者が提供する適格金融資産担保によって削減されている取引をいいます。当JAでは、適格金融資産担保取引について信用リスク削減手法の簡便手法を用いています。

保証については、被保証債権の債務者よりも低いリスク・ウエイトが適用される中央政府等、我が国の地方公共団体、地方公営企業等金融機構、我が国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、及び金融機関または第一種金融商品取引業者、これら以外の主体で長期格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウエイトに代えて、保証人のリスク・ウエイトを適用しています。

ただし、証券化エクスポージャーについては、これら以外の主体で保証提供時に長期格付がA-またはA3以上で、算定基準日に長期格付がBBB-またはBaa3以上の格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウエイトに代えて、保証人のリスク・ウエイトを適用しています。

貸出金と自組合貯金の相殺については、①取引相手の債務超過、破産手続開始の決定その他これらに類する事由にかかわらず、貸出金と自組合貯金の相殺が法的に有効であることを示す十分な根拠を有していること、②同一の取引相手との間で相殺契約下にある貸出金と自組合貯金をいずれの時点においても特定することができること、③自組合貯金が継続されないリスクが監視及び管理されていること、④貸出金と自組合貯金の相殺後の額が、監視及び管理されていること、の条件をすべて満たす場合に、相殺契約下にある貸出金と自組合貯金の相殺後の額を信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー額としています。

担保に関する評価及び管理方針は、一定のルールのもと定期的に担保確認及び評価の見直しを行っています。なお、主要な担保の種類は自組合貯金です。

(2) 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：千円)

区 分	令和2年度		令和3年度	
	適格金融 資産担保	保 証	適格金融 資産担保	保 証
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	—	300,139	—	300,162
地方三公社向け	—	100,003	—	300,072
金融機関向け及び第一種金融 商品取引業者向け	—	—	—	—
法人等向け	—	696	—	1,354
中小企業向け及び個人向け	126,578	2,179,004	93,024	3,202,066
抵当権付住宅ローン	—	17,916	—	15,961
不動産取得等事業向け	—	—	—	—
三月以上延滞等	—	3,915	3,005	5,093
中央清算機関関連	—	—	—	—
上記以外	224,855	17,028	152,620	19,856
合 計	351,434	2,618,704	248,649	3,844,566

- (注) 1. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。
2. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している債務者にかかるエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。
3. 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
4. 「上記以外」には、現金、外国の中央政府及び中央銀行向け、国際決済銀行等向け、外国の中央政府等以外の公共部門向け、国際開発銀行向け、取立未済手形、未決済取引、その他の資産（固定資産等）が含まれます。
5. 「クレジット・デリバティブ」とは、第三者（参照組織）の信用リスクを対象に、信用リスクを回避したい者（プロテクションの買い手）と信用リスクを取得したい者（プロテクションの売り手）との間で契約を結び、参照組織に信用事由（延滞・破産など）が発生した場合にプロテクションの買い手が売り手から契約に基づく一定金額を受領する取引をいいます。

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

7. 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

(1) 出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

「出資その他これに類するエクスポージャー」とは、主に貸借対照表上の有価証券勘定及び外部出資勘定の株式又は出資として計上されているものであり、当JAにおいては、これらを「①子会社及び関連会社株式」、「②その他有価証券」、「③系統及び系統外出資」に区分して管理しています。

①子会社及び関連会社については、経営上も密接な連携を図ることにより、当JAの事業のより効率的運営を目的として株式を保有しています。これらの会社の経営については、毎期の決算書類の分析のほか、定期的に業績報告を受けるなど適切な業況把握に努めています。

②その他有価証券については、中長期的な運用目的で保有するものであり、適切な市場リスクの把握及びコントロールに努めています。具体的には、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及びポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会で運用方針を定めるとともに経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された取引方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引については、企画管理部門が適切な執行

がなされているかをチェックし、定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

③系統出資については、会員として総会等への参画を通じた経営概況の監督に加え、日常的な協議を通じた連合会等の財務健全化を求めており、系統外出資についても同様の対応を行っています。

なお、これらの出資その他これに類するエクスポージャーの評価等については、①子会社及び関連会社については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて子会社等損失引当金を、②その他有価証券については、時価評価を行った上で、取得価額との評価差額については「有価証券等評価差額金」として純資産の部に記載しています。③系統及び系統外出資については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて外部出資等損失引当金を設定しています。また、評価等重要な会計方針の変更等があれば、注記表にその旨を記載することとしています。

(2) 出資その他これに類するエクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価 (単位：千円)

区 分	令和2年度		令和3年度	
	貸借対照表計上額	時価評価額	貸借対照表計上額	時価評価額
上 場	2,701	2,701	—	—
非 上 場	418,950	418,950	418,950	418,950
合 計	421,651	421,651	418,950	418,950

(注)「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表額の合計額です。

(3) 出資その他これに類するエクスポージャーの売却及び償却に伴う損益 (単位：千円)

令和2年度			令和3年度		
売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
620	2,627	—	404	—	—

(4) 貸借対照表で認識され損益計算書で認識されない評価損益の額

(保有目的区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等) (単位：千円)

令和2年度		令和3年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
—	14	—	—

(5) 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

(子会社・関連会社株式の評価損益等) (単位：千円)

令和2年度		令和3年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
—	—	—	—

8. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：千円)

	令和2年度	令和3年度
ルックスルー方式を適用するエクスポージャー	—	27,433
マンドート方式を適用するエクスポージャー	—	—
蓋然性方式(250%)を適用するエクスポージャー	—	—
蓋然性方式(400%)を適用するエクスポージャー	—	—
フォールバック方式(1250%)を適用するエクスポージャー	—	—

9. 金利リスクに関する事項

(1) 金利リスクの算定手法の概要

金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在する中で金利が変動することにより、利益が減少ないし損失を被るリスクをいいます。

当J Aでは、金利リスク量を計算する際の基本的な事項を「金利リスク量計算要領」に、またリスク情報の管理・報告に係る事項を「余裕金運用等に係るリスク管理手続」に定め、適切なリスクコントロールに努めています。具体的な金利リスク管理方針および手続は以下の通りです。

①リスク管理の方針および手続の概要

- ・リスク管理および計測の対象とする金利リスクの考え方および範囲

当J Aでは、金利リスクを重要なリスクの一つとして認識し、適切な管理体制のもとで他の市場リスクと一体的に管理をしています。金利リスクのうち銀行勘定の金利リスク（IRRBB）については、個別の管理指標の設定やモニタリング体制の整備などにより厳正な管理に努めています。

- ・リスク管理およびリスクの削減の方針

当J Aは、リスク管理委員会のもと、自己資本に対するIRRBBの比率の管理や収支シミュレーションの分析などを行いリスク削減に努めています。

- ・金利リスク計測の頻度

毎月末を基準日として、月次でIRRBBを計測しています。

- ・ヘッジ等金利リスクの削減手法

当J Aは、金利スワップ等のヘッジ手段を活用し金利リスクの削減に努めています。また、金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上および監査上の取扱い」（日本公認会計士協会）に規定する繰延ヘッジに依っています。

②金利リスクの算定手法の概要

当J Aでは、市場金利が上下に1%変動した時に発生する経済価値の変化額（低下額）を金利リスク量として毎月算出しています。

- ・流動性貯金に割り当てられた金利改定の平均満期

要求払貯金の金利リスク量は、明確な金利改定間隔がなく、貯金者の要求によって随時払い出される要求払貯金のうち、引き出されることなく、長期間、金融機関に滞留する貯金をコア貯金と定義し、①過去5年間の最低残高、②過去5年間の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高、③現残高の50%相当額のうち最小の額を上限とし、0～5年の期間に均等に振り分けて（平均残存2.5年）、リスク量を算定しています。

- ・金利リスクは、運用勘定の金利リスク量と調達勘定の金利リスク量を相殺して算定します。

- ・流動性貯金に割り当てられた最長の金利改定満期

流動性に割り当てられた最長の金利改定満期は5年です。

- ・流動性貯金への満期の割り当て方法（コア貯金モデル等）およびその前提

流動性貯金への満期の割り当て方法については、金融庁が定める保守的な前提を採用しています。

- ・固定金利貸出の期限前返済や定期貯金の早期解約に関する前提

固定金利貸出の期限前返済や定期貯金の早期解約について考慮していません。

- ・複数の通貨の集計方法およびその前提

通貨別に算出した金利リスクの正値を合算しています。通貨間の相関等は考慮していません。

- ・スプレッドに関する前提（計算にあたって割引金利やキャッシュ・フローに含めるかどうか）

一定の前提を置いたスプレッドを考慮してキャッシュ・フローを展開しています。なお、当該スプレッドは金利変動ショックの設定上は不変としています。

・内部モデルの使用等、 $\Delta E V E$ および $\Delta N I I$ に重大な影響を及ぼすその他の前提、前事業年度末の開示からの変動に関する説明

内部モデルは使用していません。

・計測値の解釈や重要性に関するその他の説明

該当ありません。

③ $\Delta E V E$ および $\Delta N I I$ 以外の金利リスクを計測している場合における、当該金利リスクに関する事項

・金利ショックに関する説明

リスク資本配賦管理としてVaRで計測する市場リスク量を算定しています。

・金利リスク計測の前提およびその意味（特に、農協法自己資本開示告示に基づく定量的開示の対象となる $\Delta E V E$ および $\Delta N I I$ と大きく異なる点）

特段ありません。

(2) 金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB 1：金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		$\Delta E V E$		$\Delta N I I$	
		当期末	前期末	当期末	前期末
1	上方パラレルシフト	2,311	2,090	154	131
2	下方パラレルシフト	—	—	1	1
3	スティープ化	2,352	2,156	—	—
4	フラット化	—	—	—	—
5	短期金利上昇	—	—	—	—
6	短期金利低下	—	—	—	—
7	最大値	2,352	2,156	154	131
		ホ		ヘ	
		当期末		前期末	
8	自己資本の額	15,524		15,408	

3

JAいわて花巻
ディスクロージャー 2022

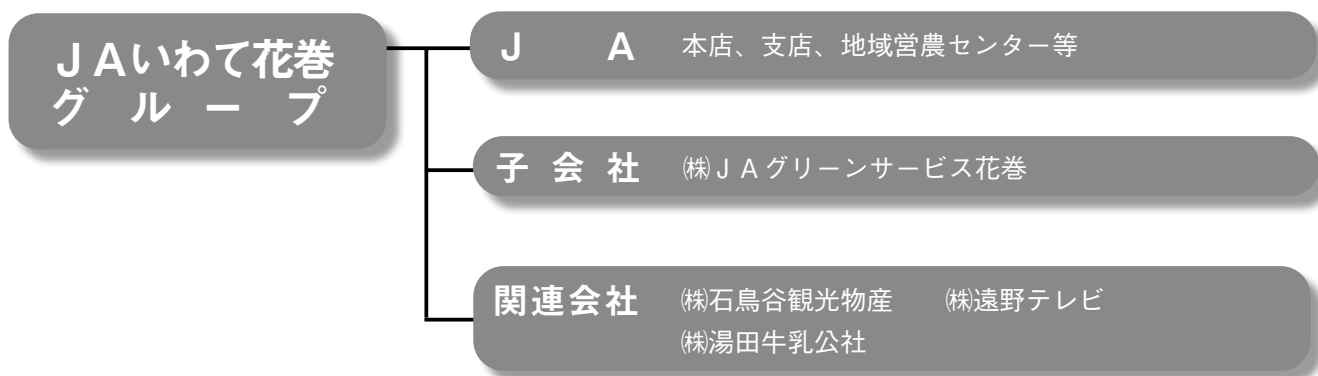
連結情報（令和3年度）

●連結グループの概況	64
●連結事業概況	65
●連結貸借対照表	66
●連結損益計算書	67
●連結剰余金計算書	68
●連結キャッシュ・フロー計算書	68
●連結注記表	70
●連結ベースのリスク管理債権残高	79
●連結ベースの事業別経常収益等	79
●連結自己資本の充実の状況	79

● 連結グループの概況

1. グループの事業系統図

J Aいわて花巻の連結グループは、当J A、子会社1社、関連会社3社で構成されています。なお、連結自己資本比率を算出する対象となる連結グループと、連結財務諸表規則に基づき連結の範囲に含まれる会社に相違はありません。



2. 子会社等の状況

会社名	主たる事務所の所在地	設立日	資本金	事業内容	当組合の議決権比率	当組合及び他の子会社等の議決権比率
(株)JAグリーンサービス花巻	花巻市野田307-1	平成17年3月1日	98,000千円	石油、LPG、農機、車両販売、葬祭、農産物生産・加工販売等	100.00%	100.00%
(株)石鳥谷観光物産	花巻市石鳥谷町中寺林7-17-3	平成4年5月22日	20,000千円	地域産業伝承施設運営、道の駅受託管理	15.00%	15.00%
(株)湯田牛乳公社	和賀郡西和賀町小繫沢55-138	昭和41年11月	98,964千円	牛乳生産・販売、乳製品加工・販売	25.26%	25.26%
(株)遠野テレビ	遠野市松崎町白岩字薬研淵1-2	平成12年8月1日	93,000千円	有線テレビ、インターネット事業	44.09%	44.09%

● 連結事業概況

1. 事業概況

令和3年度の当組合の連結決算は、子会社1社を連結し、関連会社3社に対して持分法を適用しています。

連結決算の内容は、連結売上 23,456,707 千円（前期比 94.4%）、連結経常利益 995,055 千円（前期比 114.8%）、連結当期剰余金 697,416 千円（前期比 131.5%）となりました。

2. 連結子会社の事業概況

① 株式会社 J A グリーンサービス花巻

当社は石油・LPG・農機・自動車・雑穀・乳製品販売、葬祭業等を営み、売上高は 8,733,680 千円（前期比 111.9%）を計上し、当期利益は 165,934 千円（前期比 92.0%）となりました。

■ 最近5年間の連結ベースの主要な経営指標

（単位：千円）

項 目	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
連結事業収益	25,540,393	26,983,552	26,439,759	24,844,498	23,465,707
信用事業収益	2,544,618	2,473,179	2,338,695	2,200,033	2,111,955
共済事業収益	2,150,409	2,072,776	1,952,289	1,840,609	1,781,850
その他事業収益	20,845,365	22,437,596	22,148,774	20,803,855	19,571,901
連結経常利益	990,256	794,233	929,987	866,691	995,055
連結当期剰余金又は 連結当期損失金（△）	671,330	164,378	△ 582,868	529,974	697,416
総資産額	290,356,396	293,624,694	284,711,738	297,192,028	297,144,909
純資産額	19,355,067	19,171,765	18,353,341	18,352,458	18,720,756
連結自己資本比率	14.58%	14.14%	13.32%	13.41%	13.88%

● 連結貸借対照表

(単位：千円)

項 目	令和2年度 (令和3年2月28日現在)	令和3年度 (令和4年2月28日現在)
1. 信用事業資産	266,812,987	267,261,308
(1) 現金	1,093,575	1,346,566
(2) 預金	184,764,338	178,933,017
(3) 有価証券	16,015,204	19,252,841
(4) 貸出金	64,746,660	67,427,663
(5) その他の信用事業資産	1,120,128	1,205,565
(6) 貸倒引当金	△ 926,919	△ 904,345
2. 共済事業資産	1,320	1,301
3. 経済事業資産	6,014,252	5,618,656
(1) 経済事業資産	6,076,937	5,664,265
(2) 貸倒引当金	△ 62,685	△ 45,609
4. 雑資産	881,121	855,343
(1) 雑資産	884,929	857,536
(2) 貸倒引当金	△ 3,807	△ 2,193
5. 固定資産	12,884,970	12,673,385
(1) 有形固定資産 (うち減価償却累計額)	12,765,666 (△ 23,165,208)	12,605,273 (△ 23,067,163)
(2) 無形固定資産	119,304	68,111
6. 外部出資	10,311,960	10,446,897
7. 繰延税金資産	285,416	288,017
資産の部合計	297,192,028	297,144,909
1. 信用事業負債	272,301,088	272,364,131
(1) 貯金	268,382,750	267,744,287
(2) 借入金	2,746,282	2,728,484
(3) その他の信用事業負債	1,172,056	1,891,359
2. 共済事業負債	720,779	678,669
3. 経済事業負債	2,332,185	2,304,385
4. 雑負債	904,973	699,275
5. 諸引当金	2,037,685	1,840,735
(1) 賞与引当金	131,973	121,620
(2) 退職給付引当金	1,905,712	1,719,114
6. 再評価に係る繰延税金負債	542,857	536,954
負債の部合計	278,839,569	278,424,152
1. 組合員資本	17,454,303	17,991,650
(1) 出資金	9,591,172	9,382,196
(2) 資本剰余金	511,531	511,531
(3) 利益剰余金	7,581,407	8,291,220
(4) 処分未済持分	△ 229,808	△ 193,298
2. 評価・換算差額等	898,155	729,106
(1) その他有価証券評価差額金	△ 158,358	△ 338,353
(2) 土地再評価差額金	1,110,946	1,099,727
(3) 退職給付に係る調整累計額	△ 54,431	△ 32,267
純資産の部合計	18,352,458	18,720,756
負債及び純資産の部合計	297,192,028	297,144,909

● 連結損益計算書

(単位：千円)

項 目	令和2年度 令和2年3月1日から 令和3年2月28日まで	令和3年度 令和3年3月1日から 令和4年2月28日まで
1. 事業総利益	7,272,200	6,994,645
(1) 信用事業収益	2,200,033	2,111,955
資金運用収益	1,982,019	1,931,870
(うち預金利息)	(880,659)	(842,054)
(うち有価証券利息)	(122,389)	(117,408)
(うち貸出金利息)	(949,856)	(947,053)
(うちその他受入利息)	(29,114)	(25,354)
役務取引等収益	108,469	108,936
その他事業直接収益	84,502	47,953
その他経常収益	25,042	23,194
(2) 信用事業費用	400,449	395,005
資金調達費用	51,545	34,340
(うち貯金利息)	(39,165)	(23,069)
(うち給付補てん備金繰入)	(4,627)	(3,637)
(うち借入金利息)	(1,806)	(102)
(うちその他支払利息)	(5,946)	(7,530)
役務取引等費用	52,193	56,682
その他経常費用	296,710	303,982
(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 46,430)	(△ 17,057)
信用事業総利益	1,799,583	1,716,949
(3) 共済事業収益	1,840,609	1,781,850
(4) 共済事業費用	140,739	134,600
共済事業総利益	1,699,870	1,647,250
(5) その他事業収益	20,803,855	19,571,901
(6) その他事業費用	17,031,109	15,941,455
その他事業総利益	3,772,745	3,630,445
2. 事業管理費	6,638,113	6,363,132
(1) 人件費	4,651,477	4,473,746
(2) その他事業管理費	1,986,636	1,889,386
事業利益	634,086	631,512
3. 事業外収益	269,365	416,505
(うち持分法による投資益)	(21,160)	(135,417)
4. 事業外費用	36,761	52,961
経常利益	866,691	995,055
5. 特別利益	139,552	139,669
6. 特別損失	315,915	312,903
税引前当期利益	690,328	821,821
法人税、住民税及び事業税	128,940	131,732
法人税等調整額	31,413	△ 7,327
法人税等合計	160,353	124,405
当期剰余金	529,974	697,416

● 連結剰余金計算書

(単位：千円)

項 目	令和2年度 令和2年3月1日から 令和3年2月28日まで	令和2年度 令和2年3月1日から 令和3年2月28日まで
資本剰余金の部		
1. 資本剰余金期首残高	511,531	511,531
2. 資本剰余金期末残高	511,531	511,531
利益剰余金の部		
1. 利益剰余金期首残高	7,050,201	7,581,407
2. 利益剰余金増加高	531,206	709,813
当期剰余金	529,974	697,416
土地再評価差額金取崩額	1,231	12,396
3. 利益剰余金期末残高	7,581,407	8,291,220

● 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

項 目	令和2年度 令和2年3月1日から 令和3年2月28日まで	令和3年度 令和3年3月1日から 令和4年2月28日まで
1. 事業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	690,328	821,821
減価償却費	705,981	732,709
減損損失等	124,161	31,765
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 41,196	△ 39,650
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 5,237	△ 10,352
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 167,959	△ 164,432
信用事業資金運用収益	△ 1,990,074	△ 1,937,707
信用事業資金調達費用	97,792	83,493
受取雑利息・受取配当金	△ 170,353	△ 176,448
有価証券関係損益	8,055	5,836
固定資産処分損益	49,950	△ 55,787
持分法による投資損益	△ 21,160	△ 135,417
(信用事業活動による資産及び負債の増減)		
貸出金の純増減	△ 1,541,291	△ 2,681,002
預金の純増減	2,277,000	△ 77,000
貯金の純増減	13,451,943	△ 638,462
信用事業借入金の純増減	△ 877,723	△ 17,797
その他信用事業資産の純増減	△ 21,770	△ 152,417
その他信用事業負債の純増減	490,721	720,627
(共済事業活動による資産及び負債の増減)		
共済資金の純増減	△ 260,632	△ 19,936
未経過共済付加収入の純増減	△ 40,475	△ 22,050
その他共済事業資産の純増減	247	19
その他共済事業負債の純増減	△ 300	△ 122

項 目	令和2年度	令和3年度
	令和2年3月1日から 令和3年2月28日まで	令和3年3月1日から 令和4年2月28日まで
(経済事業活動による資産及び負債の増減)		
経済事業未収金の純増減	△ 138,647	170,788
経済受託債権の純増減	125,024	208,985
棚卸資産の純増減	145,406	△ 6,335
経済事業未払金の純増減	53,156	△ 23,161
経済受託債務の純増減	△ 78,307	14,902
その他経済事業資産の純増減	57,418	39,234
その他経済事業負債の純増減	7,421	△ 19,540
(その他の資産及び負債の増減)		
その他の資産の純増減	75,098	25,777
その他の負債の純増減	174,173	△ 174,543
未払消費税等の増減額	△ 61,078	△ 24,924
信用事業資金運用による収入	2,094,546	2,004,596
信用事業資金調達による支出	△ 98,061	△ 84,725
小 計	15,114,131	△ 1,601,261
雑利息及び配当金の受取額	170,373	176,448
法人税等の支払額	△ 277,262	△ 137,963
事業活動によるキャッシュ・フロー計	15,007,242	△ 1,562,776
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 6,775,197	△ 8,586,717
有価証券の売却による収入	—	5,163,249
補助金の受入による収入	73,750	50,000
固定資産の取得による支出	△ 470,368	△ 797,154
固定資産の売却による収入	12,125	250,053
外部出資による支出	△ 1,000	—
外部出資の売却による収入	6,449	—
外部出資による臨時損失	—	480
投資活動によるキャッシュ・フロー計	△ 1,997,601	△ 3,920,088
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
出資の増加による収入	258,995	236,450
出資の減少による支出	△ 454,455	△ 445,426
持分の譲渡による収入	110,810	121,677
持分の取得による支出	△ 108,131	△ 85,167
財務活動によるキャッシュ・フロー計	△ 192,781	△ 172,466
4. 現金及び現金同等物の増加額	12,816,860	△ 5,655,330
5. 現金及び現金同等物の期首残高	4,164,653	16,981,514
6. 現金及び現金同等物の期末残高	16,981,514	11,326,183

令和2年度連結注記表	令和3年度連結注記表
<p>I 連結計算書類の作成のために基本となる重要な事項に関する注記</p> <p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結される子会社 1社 (株) J A グリーンサービス花巻</p> <p>(2) 非連結子会社 0社</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社等 3社 株式会社石鳥谷観光物産 株式会社湯田牛乳公社 株式会社遠野テレビ</p> <p>(2) 持分法非適用の関連会社等 0社</p> <p>3. 連結される子会社等の事業年度に関する事項 連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しています。</p> <p>4. 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会計期間における利益処分に基づいて作成しています。</p> <p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の範囲は、連結貸借対照表上の「現金」及び「預金」のうちの当座預金、普通預金及び通知預金となっています。</p> <p>II 重要な会計方針に係る事項に関する注記</p> <p>1. 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券：償却原価法（定額法）</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式：移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>② 時価のないもの：移動平均法による原価法</p> <p>2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法 購買品：総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定額法を採用しています。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しています。</p> <p>4. 引当金の計上方法</p> <p>(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。</p> <p>また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（破綻懸念先）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。</p> <p>破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引き当てています。</p> <p>上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率等の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等、必要な修正を加えて算定しております。</p> <p>すべての債権は、資産査定要領に基づき、融資担当部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。</p> <p>(2) 賞与引当金 職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。</p> <p>(3) 退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結事業年度に発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>① 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています</p> <p>② 数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ</p>	<p>I 連結計算書類の作成のために基本となる重要な事項に関する注記</p> <p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結される子会社 1社 (株) J A グリーンサービス花巻</p> <p>(2) 非連結子会社 0社</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社等 3社 株式会社石鳥谷観光物産 株式会社湯田牛乳公社 株式会社遠野テレビ</p> <p>(2) 持分法非適用の関連会社等 0社</p> <p>3. 連結される子会社等の事業年度に関する事項 連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しています。</p> <p>4. 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会計期間における利益処分に基づいて作成しています。</p> <p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の範囲は、連結貸借対照表上の「現金」及び「預金」のうちの当座預金、普通預金及び通知預金となっています。</p> <p>II 重要な会計方針に係る事項に関する注記</p> <p>1. 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券：償却原価法（定額法）</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式：移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>② 時価のないもの：移動平均法による原価法</p> <p>2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法 購買品：総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定額法を採用しています。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しています。</p> <p>4. 引当金の計上方法</p> <p>(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。</p> <p>また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。なお、債務者の支払能力の判断にあたっては、直近3年間の返済実績と将来3年間のキャッシュ・フロー見込額とを比較し、いずれかの低い方の金額を回収可能額としています。</p> <p>上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は1年間又は3年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等の必要な修正を加えて算定しております。</p> <p>すべての債権は、資産査定要領に基づき、融資担当部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しています。</p> <p>(2) 賞与引当金 職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。</p> <p>(3) 退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。</p> <p>① 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。</p> <p>② 数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生年度から費用処理することとしています。</p> <p>過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しています。</p>

令和2年度連結注記表	令和3年度連結注記表
<p>発生年度から費用処理することとしています。</p> <p>過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しています。</p> <p>ただし、連結される子会社の退職給付引当金は、簡便法により算出した額を引き当てています</p> <p>(4) 外部出資等損失引当金</p> <p>当組合の外部出資先への出資に係る損失に備えるため、出資形態が株式のものについては有価証券の評価と同様の方法により、必要と認められる額を計上しています。</p> <p>5. 消費税及び地方消費税の会計処理の方法</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。</p> <p>6. 決算書類に記載した金額の端数処理の方法</p> <p>記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。</p>	<p>ただし、連結される子会社の退職給付引当金は、簡便法により算出した額を引き当てています。</p> <p>(4) 外部出資等損失引当金</p> <p>当組合の外部出資先への出資に係る損失に備えるため、出資形態が株式のものについては有価証券の評価と同様の方法により、必要と認められる額を計上しています。</p> <p>5. 消費税及び地方消費税の会計処理の方法</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。</p> <p>6. 決算書類に記載した金額の端数処理の方法</p> <p>記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。</p> <p>7. その他計算書類等の作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 米共同計算</p> <p>当組合は生産者が生産した農作物を無条件委託販売により販売を行い、販売代金と販売に要する経費をプール計算することで生産者に支払いをする共同計算を行っています。そのうち、米については販売を J Aが行いプール計算を行う「J A共同計算」を行っています。</p> <p>共同計算の会計処理については、貸借対照表の経済受託債権に、受託販売について生じた委託者に対する立替金及び販売品の販売委託者に支払った概算金、仮精算金を計上しています。</p> <p>また、経済受託債務に、受託販売品の販売代金（前受金を含む）を計上しています。</p> <p>共同計算にかかる収入（販売代金等）と支出（概算金、販売手数料、倉庫保管料、運搬費等）の計算を行い、当組合が受け取る販売手数料を控除した残額を精算金として生産者に支払った時点において、経済受託債権及び経済受託債務の相殺後の経済受託債務残高を減少する会計処理を行っています。</p> <p>(2) 預託家畜</p> <p>当組合は、預託家畜事業を実施しており、組合員が肥育している素牛の購入費用相当額については、当組合から当該組合員への（金銭）債権を、貸借対照表の経済事業資産 その他の経済事業資産に計上しています。</p> <p>なお、当該素牛の所有権は担保のため当組合に留保しています。当組合は、当該債権について所定の金利を受け取り、利息相当額は損益計算書の購買事業収益 その他の収益に計上しています。</p> <p>なお、素牛の受入高については、損益計算書の購買品供給減価に、素牛の供給高については、購買品供給高に計上しています。</p> <p>(追加情報)</p> <p>改正企業会計基準第24号会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用に伴い、事業別収益・事業別費用の内部取引の処理方法、米共同計算及び預託家畜に関する事項を「7. その他計算書類等の作成のための基本となる重要な事項」に記載しています。</p> <p>Ⅲ 表示方法の変更に関する注記</p> <p>新設された農業協同組合法施行規則第126条の3の2に基づき、「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を適用し、当事業年度より繰延税金資産の回収可能性、固定資産の減損および貸倒引当金の見積りに関する情報を「Ⅲ. 会計上の見積りに関する注記」に記載しています。</p> <p>Ⅳ 会計上の見積りに関する注記</p> <p>1. 繰延税金資産の回収可能性</p> <p>(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額 繰延税金資産 288,017千円</p> <p>(2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報</p> <p>繰延税金資産の計上は、次年度以降において将来減算一時差異を利用可能な課税所得の見積り額を限度として行っています。</p> <p>次年度以降の課税所得の見積りにについては、令和元年5月に作成した中期経営計画を基礎として、当組合が将来獲得可能な課税所得の時期および金額を合理的に見積っております。</p> <p>しかし、これらの見積りは将来の不確実な経営環境および組合の経営状況の影響を受けます。よって、実際に課税所得が生じた時期および金額が見積りと異なった場合には、次年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。</p> <p>また、将来の税制改正により、法定実効税率が変更された場合には、次年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。</p> <p>2. 固定資産の減損</p> <p>(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額 減損損失 31,765千円</p> <p>(2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報</p> <p>資産グループに減損の兆候が存在する場合には、当該資産グループの割引前将来キャッシュ・フローと帳簿価額を比較することにより、当該資産グループについての減損の要</p>

令和2年度連結注記表	令和3年度連結注記表
<p>III 連結貸借対照表に関する注記</p> <p>1. 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳 貸出金のうち破綻先債権額は93,794千円、延滞債権額は1,401,617千円です。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額ははありません。 なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額ははありません。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものです。 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は1,495,412千円です。 なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。</p> <p>2. 土地の再評価に関する事項 「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。 (1) 再評価を行った年月日 平成12年2月29日 (2) 再評価を行った土地の当事業年度末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額 1,314,536千円 (3) 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める、当該事業用土地について地方税法第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格（固定資産税評価額）に合理的な調整を行って算出しました。</p> <p>IV 連結損益計算書に関する注記</p> <p>1. 減損損失</p> <p>(1) グルーピングの方法と共用資産の概要 当組合では、投資の意思決定を行う単位としてグルーピングを実施した結果、営業店舗については支店ごとに、また、業務外固定資産（遊休資産と子会社等賃貸固定資産）については、各固定資産をグルーピングの最小単位としています。 本店については独立したキャッシュ・フローを生み出さないこと、地域営農センターについては指導機能を有すること、それらに加えて、いずれも他の資産グループのキャッシュ・フローの生成に寄与していることから共用資産と認識しています。</p> <p>(2) 減損損失を認識した資産又は資産グループについての概要及び減損損失の金額 当期に減損損失を計上した固定資産は、以下のとおりです。</p>	<p>否の判定を実施しています。 減損の要否に係る判定単位であるキャッシュ・フロー生成単位については、他の資産または資産グループのキャッシュ・インフローから概ね独立したキャッシュ・インフローを生成させるものとして識別される資産グループの最小単位としています。 固定資産の減損損失の認識、測定において、将来キャッシュ・フローについては、第5次中期経営計画を基礎として算出しており、第5次中期経営計画以降の将来キャッシュ・フローや、割引率等については、一定の仮定を設定して算出しています。 これらの仮定は将来の不確実な経営環境及び組合の経営状況の影響を受け、翌事業年度以降の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。</p> <p>3. 貸倒引当金</p> <p>(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額 貸倒引当金 952,147千円</p> <p>(2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報 貸倒引当金の算定方法は、「II 重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「4. 引当金の計上基準」の「(I) 貸倒引当金」に記載しております。 主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」であります。「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しております。 なお、個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合、翌事業年度に係る計算書類における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。</p> <p>V 連結貸借対照表に関する注記</p> <p>1. 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳 貸出金のうち破綻先債権額は94,619千円、延滞債権額は1,355,354千円です。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額ははありません。 なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額ははありません。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものです。 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は1,449,973千円です。 なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。</p> <p>2. 土地の再評価に関する事項 「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。 (1) 再評価を行った年月日 平成12年2月29日 (2) 再評価を行った土地の当事業年度末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額 1,343,719千円 (3) 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める、当該事業用土地について地方税法第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格（固定資産税評価額）に合理的な調整を行って算出しました。</p> <p>VI 連結損益計算書に関する注記</p> <p>1. 減損損失</p> <p>(1) グルーピングの方法と共用資産の概要 当組合では、投資の意思決定を行う単位としてグルーピングを実施した結果、営業店舗については支店ごとに、また、業務外固定資産（遊休資産と子会社等賃貸固定資産）については、各固定資産をグルーピングの最小単位としています。 本店については独立したキャッシュ・フローを生み出さないこと、地域営農グループについては指導機能を有すること、それらに加えて、いずれも他の資産グループのキャッシュ・フローの生成に寄与していることから共用資産と認識しています。</p> <p>(2) 減損損失を認識した資産又は資産グループについての概要及び減損損失の金額 当期に減損損失を計上した固定資産は、以下のとおりです。</p>

令和2年度連結注記表				令和3年度連結注記表			
(単位：千円)				(単位：千円)			
場所・資産グループ	用途	種類・内訳	減損金額	場所・資産グループ	用途	種類・内訳	減損金額
花巻福祉	業務用	器具備品 755、無形固定資産 808	1,563	花巻福祉	業務用	無形固定資産 1,737	1,737
グリーンホームいしどりや	業務用	機械装置 1,471	1,471	グリーンホームいしどりや	業務用	無形固定資産 1,211	1,211
旧宮野目支店	遊休	建物 1,258、建物附属設備 463、構築物 135 器具備品 51	1,908	北上介護	業務用	建物附属設備 821、無形固定資産 2,316	3,138
旧みなみ支店	遊休	建物 180、建物附属設備 343、器具備品 69	592	旧若葉町支店	遊休	土地 9,915	9,915
旧さくら支店	遊休	建物 58、建物附属設備 354、構築物 14	426	旧八重畑選果場	遊休	土地 1,999	1,999
旧二子支店	遊休	建物附属設備 118、器具備品 12	130	旧亀ヶ森ライスセンター	遊休	土地 1,610	1,610
旧宮守支店	遊休	構築物 5、器具備品 0	6	旧土沢支店	遊休	土地 1,894	1,894
旧Aコープとうわ	遊休	建物 79,797、建物附属設備 4,310、 構築物 263、器具備品 13、土地 33,677	118,061	旧谷内支店	遊休	土地 3,405	3,405
合 計			124,161	石島谷・八幡RC	遊休	土地 4,344	4,344
				旧二子給油所	遊休	土地 2,506	2,506
				合 計			31,765

(注) 福祉関連施設における場所・資産グループの内訳は以下のとおりです。
 花巻福祉…グリーンホーム落合、デイサービスセンターグリーンホーム落合、のぞみホームヘルプステーション、指定居宅介護事業所
 グリーンホームいしどりや…デイサービスセンターグリーンホームいしどりや、介護センターにいほり

(3) 減損損失の認識に至った経緯
 遊休グループの旧宮野目・旧みなみ・旧さくら・旧二子・旧宮守支店については、単体でキャッシュフローを生み出さないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。同じく遊休グループの旧Aコープとうわは、Aコープ東北の撤退により貸付施設から遊休グループとなり、単体でキャッシュフローを生み出さないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。
 花巻福祉、グリーンホームいしどりやについては、当該施設の営業収支が2期連続赤字であると同時に短期的に業績の回復が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。

(4) 回収可能価額の算出方法
 回収可能価額は正味売却可能価額を採用しており、その時価は固定資産税評価額等を基準に算定しています。

V 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針
 当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を岩手県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの債券、投資信託、株式等の有価証券による運用を行っています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク
 当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。
 有価証券は、主に債券であり、満期保有目的及び純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。
 また、営業債権である経済事業未収金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理
 当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店にリスク管理室を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の評価及び償却・引当の計上基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

② 市場リスクの管理
 当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引については、

(注) 福祉関連施設における場所・資産グループの内訳は以下のとおりです。
 花巻福祉…グリーンホーム落合、デイサービスセンターグリーンホーム落合、のぞみホームヘルプステーション、指定居宅介護事業所
 グリーンホームいしどりや…デイサービスセンターグリーンホームいしどりや、介護センターにいほり
 北上介護…きたかみ介護事業所、小規模多機能ホームえんで

(3) 減損損失の認識に至った経緯
 花巻福祉、グリーンホームいしどりや、北上介護については、当該施設の営業収支が2期連続赤字であると同時に短期的に業績の回復が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。
 遊休グループについては、単体でキャッシュフローを生み出さないことから、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。

(4) 回収可能価額の算出方法
 回収可能価額は正味売却可能価額を採用しており、その時価は固定資産税評価額等を基準に算定しています。

VII 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針
 当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を岩手県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの債券、投資信託、株式等の有価証券による運用を行っています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク
 当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。
 有価証券は、主に債券であり、満期保有目的及び純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。また、営業債権である経済事業未収金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理
 当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店にリスク管理室を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の評価及び償却・引当の計上基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

② 市場リスクの管理
 当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引については、

令和2年度連結注記表	令和3年度連結注記表																																																																																																																																				
<p>リスク管理室が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い、経営層に報告しています。</p> <p>(市場リスクに係る定量的情報)</p> <p>当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうち他有価証券に分類している債券、貸出金、貯金及び借入金です。</p> <p>当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。</p> <p>金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が1.00%上昇したものと想定した場合には、経済価値が最大で2,405百万円減少するものと把握しています。</p> <p>当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。</p> <p>③ 資金調達に係る流動性リスクの管理</p> <p>当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性(換金性)を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。</p> <p>(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>金融商品の時価(時価に代わるものを含む)には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額(これに準ずる価額を含む)が含まれています。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>2. 金融商品の時価に関する事項</p> <p>(1) 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等</p> <p>当連結事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。</p> <p>なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず(3)に記載しています。(単位:千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">貸借対照表計上額</th> <th style="text-align: center;">時価</th> <th style="text-align: center;">差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預金</td> <td style="text-align: right;">184,764,338</td> <td style="text-align: right;">184,767,188</td> <td style="text-align: right;">2,849</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 満期保有目的の債券</td> <td style="text-align: right;">2,599,317</td> <td style="text-align: right;">2,678,140</td> <td style="text-align: right;">78,822</td> </tr> <tr> <td> その他有価証券</td> <td style="text-align: right;">13,415,887</td> <td style="text-align: right;">13,415,887</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>貸出金(注1)</td> <td style="text-align: right;">64,746,660</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 貸倒引当金(注2)</td> <td style="text-align: right;">△ 926,919</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 貸倒引当金控除後</td> <td style="text-align: right;">63,819,740</td> <td style="text-align: right;">65,650,324</td> <td style="text-align: right;">1,830,584</td> </tr> <tr> <td>経済事業未収金</td> <td style="text-align: right;">3,317,358</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 貸倒引当金(注3)</td> <td style="text-align: right;">△ 47,084</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 貸倒引当金控除後</td> <td style="text-align: right;">3,270,273</td> <td style="text-align: right;">3,270,273</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>経済受託債権</td> <td style="text-align: right;">1,495,912</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 貸倒引当金(注4)</td> <td style="text-align: right;">△ 15,600</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 貸倒引当金控除後</td> <td style="text-align: right;">1,480,311</td> <td style="text-align: right;">1,480,311</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>資産計</td> <td style="text-align: right;">269,349,868</td> <td style="text-align: right;">271,262,125</td> <td style="text-align: right;">1,912,256</td> </tr> <tr> <td>貯金</td> <td style="text-align: right;">268,382,750</td> <td style="text-align: right;">268,414,138</td> <td style="text-align: right;">31,388</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td style="text-align: right;">2,746,282</td> <td style="text-align: right;">2,746,521</td> <td style="text-align: right;">239</td> </tr> <tr> <td>負債計</td> <td style="text-align: right;">271,129,032</td> <td style="text-align: right;">271,160,659</td> <td style="text-align: right;">31,627</td> </tr> </tbody> </table> <p>注1 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。</p> <p>注2 経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。</p> <p>注3 経済受託債権に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。</p> <p>(2) 金融商品の時価の算定方法</p> <p>【資産】</p> <p>① 預金</p> <p>満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>② 有価証券</p> <p>株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。</p> <p>③ 貸出金</p> <p>貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートであるOISのレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>なお、分割実行案件で未実行額がある場合には、未実行額も含めた元利金の合計額をリスクフリーレートであるOISのレートで割り引いた額に、帳簿価額に未実行額を加えた額に対する帳簿価額の割合を乗じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。</p>		貸借対照表計上額	時価	差額	預金	184,764,338	184,767,188	2,849	有価証券				満期保有目的の債券	2,599,317	2,678,140	78,822	その他有価証券	13,415,887	13,415,887	—	貸出金(注1)	64,746,660			貸倒引当金(注2)	△ 926,919			貸倒引当金控除後	63,819,740	65,650,324	1,830,584	経済事業未収金	3,317,358			貸倒引当金(注3)	△ 47,084			貸倒引当金控除後	3,270,273	3,270,273	—	経済受託債権	1,495,912			貸倒引当金(注4)	△ 15,600			貸倒引当金控除後	1,480,311	1,480,311	—	資産計	269,349,868	271,262,125	1,912,256	貯金	268,382,750	268,414,138	31,388	借入金	2,746,282	2,746,521	239	負債計	271,129,032	271,160,659	31,627	<p>(市場リスクに係る定量的情報)</p> <p>当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうち他有価証券に分類している債券、貸出金、貯金及び借入金です。</p> <p>当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。</p> <p>金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が1.00%上昇したものと想定した場合には、経済価値が最大で2,352百万円減少するものと把握しています。</p> <p>当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。</p> <p>③ 資金調達に係る流動性リスクの管理</p> <p>当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性(換金性)を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。</p> <p>(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>金融商品の時価(時価に代わるものを含む)には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額(これに準ずる価額を含む)が含まれています。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>2. 金融商品の時価に関する事項</p> <p>(1) 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等</p> <p>当連結事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。</p> <p>なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず(3)に記載しています。(単位:千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">貸借対照表計上額</th> <th style="text-align: center;">時価</th> <th style="text-align: center;">差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預金</td> <td style="text-align: right;">178,933,017</td> <td style="text-align: right;">178,934,556</td> <td style="text-align: right;">1,539</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 満期保有目的の債券</td> <td style="text-align: right;">2,899,780</td> <td style="text-align: right;">2,952,170</td> <td style="text-align: right;">52,389</td> </tr> <tr> <td> その他有価証券</td> <td style="text-align: right;">16,353,060</td> <td style="text-align: right;">16,353,060</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>貸出金</td> <td style="text-align: right;">67,427,663</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 貸倒引当金(注1)</td> <td style="text-align: right;">△ 904,345</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 貸倒引当金控除後</td> <td style="text-align: right;">66,523,317</td> <td style="text-align: right;">68,060,603</td> <td style="text-align: right;">1,537,286</td> </tr> <tr> <td>経済事業未収金</td> <td style="text-align: right;">3,146,570</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 貸倒引当金(注2)</td> <td style="text-align: right;">△ 38,393</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 貸倒引当金控除後</td> <td style="text-align: right;">3,108,176</td> <td style="text-align: right;">3,108,176</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>資産計</td> <td style="text-align: right;">267,827,352</td> <td style="text-align: right;">269,408,566</td> <td style="text-align: right;">1,581,214</td> </tr> <tr> <td>貯金</td> <td style="text-align: right;">267,744,287</td> <td style="text-align: right;">267,758,479</td> <td style="text-align: right;">14,191</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td style="text-align: right;">2,728,484</td> <td style="text-align: right;">2,728,623</td> <td style="text-align: right;">139</td> </tr> <tr> <td>負債計</td> <td style="text-align: right;">270,472,772</td> <td style="text-align: right;">270,480,102</td> <td style="text-align: right;">14,330</td> </tr> </tbody> </table> <p>注1 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。</p> <p>注2 経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。</p> <p>(2) 金融商品の時価の算定方法</p> <p>【資産】</p> <p>① 預金</p> <p>満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである翌日物金利スワップ(Oversight Index Swap。以下「OIS」という)のレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>② 有価証券</p> <p>株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。</p> <p>③ 貸出金</p> <p>貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートであるOISのレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>なお、分割実行案件で未実行額がある場合には、未実行額も含めた元利金の合計額をリスクフリーレートであるOISのレートで割り引いた額に、帳簿価額に未実行額を加えた額に対する帳簿価額の割合を乗じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。</p>		貸借対照表計上額	時価	差額	預金	178,933,017	178,934,556	1,539	有価証券				満期保有目的の債券	2,899,780	2,952,170	52,389	その他有価証券	16,353,060	16,353,060	—	貸出金	67,427,663			貸倒引当金(注1)	△ 904,345			貸倒引当金控除後	66,523,317	68,060,603	1,537,286	経済事業未収金	3,146,570			貸倒引当金(注2)	△ 38,393			貸倒引当金控除後	3,108,176	3,108,176	—	資産計	267,827,352	269,408,566	1,581,214	貯金	267,744,287	267,758,479	14,191	借入金	2,728,484	2,728,623	139	負債計	270,472,772	270,480,102	14,330
	貸借対照表計上額	時価	差額																																																																																																																																		
預金	184,764,338	184,767,188	2,849																																																																																																																																		
有価証券																																																																																																																																					
満期保有目的の債券	2,599,317	2,678,140	78,822																																																																																																																																		
その他有価証券	13,415,887	13,415,887	—																																																																																																																																		
貸出金(注1)	64,746,660																																																																																																																																				
貸倒引当金(注2)	△ 926,919																																																																																																																																				
貸倒引当金控除後	63,819,740	65,650,324	1,830,584																																																																																																																																		
経済事業未収金	3,317,358																																																																																																																																				
貸倒引当金(注3)	△ 47,084																																																																																																																																				
貸倒引当金控除後	3,270,273	3,270,273	—																																																																																																																																		
経済受託債権	1,495,912																																																																																																																																				
貸倒引当金(注4)	△ 15,600																																																																																																																																				
貸倒引当金控除後	1,480,311	1,480,311	—																																																																																																																																		
資産計	269,349,868	271,262,125	1,912,256																																																																																																																																		
貯金	268,382,750	268,414,138	31,388																																																																																																																																		
借入金	2,746,282	2,746,521	239																																																																																																																																		
負債計	271,129,032	271,160,659	31,627																																																																																																																																		
	貸借対照表計上額	時価	差額																																																																																																																																		
預金	178,933,017	178,934,556	1,539																																																																																																																																		
有価証券																																																																																																																																					
満期保有目的の債券	2,899,780	2,952,170	52,389																																																																																																																																		
その他有価証券	16,353,060	16,353,060	—																																																																																																																																		
貸出金	67,427,663																																																																																																																																				
貸倒引当金(注1)	△ 904,345																																																																																																																																				
貸倒引当金控除後	66,523,317	68,060,603	1,537,286																																																																																																																																		
経済事業未収金	3,146,570																																																																																																																																				
貸倒引当金(注2)	△ 38,393																																																																																																																																				
貸倒引当金控除後	3,108,176	3,108,176	—																																																																																																																																		
資産計	267,827,352	269,408,566	1,581,214																																																																																																																																		
貯金	267,744,287	267,758,479	14,191																																																																																																																																		
借入金	2,728,484	2,728,623	139																																																																																																																																		
負債計	270,472,772	270,480,102	14,330																																																																																																																																		

令和2年度連結注記表																																																																
額をリスクフリーレートである円 LIBOR・スワップレートで割り引いた額に、帳簿価額に未実行額を加えた額に対する帳簿価額の割合を乗じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。																																																																
④ 経済事業未収金・経済受託債権 経済事業未収金、経済受託債権については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にはほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。																																																																
【負債】																																																																
① 貯金 要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円 LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。																																																																
② 借入金 借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円 LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。																																																																
(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれていません。 外部出資（注） 10,322,179 千円 外部出資等損失引当金 △ 10,218 千円 計 10,311,960 千円 （注）外部出資については、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。																																																																
(4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額 （単位：千円）																																																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超 2年以内</th> <th>2年超 3年以内</th> <th>3年超 4年以内</th> <th>4年超 5年以内</th> <th>5年超</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預金</td> <td>184,764,338</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>満期保有目的の債券</td> <td>—</td> <td>400,000</td> <td>300,000</td> <td>—</td> <td>800,000</td> <td>1,100,000</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券のうち満期のあるもの</td> <td>1,000,000</td> <td>900,000</td> <td>—</td> <td>500,000</td> <td>300,000</td> <td>10,820,000</td> </tr> <tr> <td>貸出金（注1,2,3）</td> <td>10,060,971</td> <td>5,118,961</td> <td>4,377,212</td> <td>3,871,743</td> <td>3,368,935</td> <td>37,218,409</td> </tr> <tr> <td>経済事業未収金（注4）</td> <td>3,277,099</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>経済受託債権</td> <td>1,495,912</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>200,598,322</td> <td>6,418,961</td> <td>4,677,212</td> <td>4,371,743</td> <td>4,468,935</td> <td>49,138,409</td> </tr> </tbody> </table>		1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	預金	184,764,338	—	—	—	—	—	有価証券							満期保有目的の債券	—	400,000	300,000	—	800,000	1,100,000	その他有価証券のうち満期のあるもの	1,000,000	900,000	—	500,000	300,000	10,820,000	貸出金（注1,2,3）	10,060,971	5,118,961	4,377,212	3,871,743	3,368,935	37,218,409	経済事業未収金（注4）	3,277,099	—	—	—	—	—	経済受託債権	1,495,912	—	—	—	—	—	合計	200,598,322	6,418,961	4,677,212	4,371,743	4,468,935	49,138,409
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超																																																										
預金	184,764,338	—	—	—	—	—																																																										
有価証券																																																																
満期保有目的の債券	—	400,000	300,000	—	800,000	1,100,000																																																										
その他有価証券のうち満期のあるもの	1,000,000	900,000	—	500,000	300,000	10,820,000																																																										
貸出金（注1,2,3）	10,060,971	5,118,961	4,377,212	3,871,743	3,368,935	37,218,409																																																										
経済事業未収金（注4）	3,277,099	—	—	—	—	—																																																										
経済受託債権	1,495,912	—	—	—	—	—																																																										
合計	200,598,322	6,418,961	4,677,212	4,371,743	4,468,935	49,138,409																																																										
注1 貸出金のうち、当座貸越2,775,344千円については「1年以内」に含めています。 注2 貸出金のうち、3か月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等583,935千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。 注3 貸出の分割実行案件のうち、貸付決定金額の一部未実行案件146,490千円は償還日が特定できないため、含めていません。 注4 経済事業未収金のうち、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等40,258千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。																																																																
(5) 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額 （単位：千円）																																																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超 2年以内</th> <th>2年超 3年以内</th> <th>3年超 4年以内</th> <th>4年超 5年以内</th> <th>5年超</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貯金（注）</td> <td>253,609,473</td> <td>6,022,348</td> <td>6,199,913</td> <td>1,134,371</td> <td>887,169</td> <td>529,474</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td>21,914</td> <td>2,720,970</td> <td>970</td> <td>970</td> <td>970</td> <td>485</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>253,631,387</td> <td>8,743,318</td> <td>6,200,883</td> <td>1,135,341</td> <td>888,139</td> <td>529,960</td> </tr> </tbody> </table>		1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	貯金（注）	253,609,473	6,022,348	6,199,913	1,134,371	887,169	529,474	借入金	21,914	2,720,970	970	970	970	485	合計	253,631,387	8,743,318	6,200,883	1,135,341	888,139	529,960																																			
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超																																																										
貯金（注）	253,609,473	6,022,348	6,199,913	1,134,371	887,169	529,474																																																										
借入金	21,914	2,720,970	970	970	970	485																																																										
合計	253,631,387	8,743,318	6,200,883	1,135,341	888,139	529,960																																																										
注 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めて開示しています。																																																																

Ⅵ 有価証券に関する注記

1. 有価証券の時価及び評価差額に関する事項

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの
満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。（単位：千円）

区 分	種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	300,049	327,700	27,650
	地 方 債	299,773	320,280	20,506
	社 債	1,699,494	1,730,260	30,765
	地 方 債	100,000	99,990	△ 10
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	社 債	200,000	199,910	△ 90
	合 計	2,599,317	2,678,140	78,822

(2) その他有価証券で時価のあるもの
その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

令和3年度連結注記表																																																									
④ 経済事業未収金・経済受託債権 経済事業未収金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にはほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。																																																									
【負債】																																																									
① 貯金 要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである OIS のレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。																																																									
② 借入金 借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである OIS のレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。																																																									
(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれていません。 外部出資（注） 10,446,897 千円 （注）外部出資については、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。																																																									
(4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額 （単位：千円）																																																									
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超 2年以内</th> <th>2年超 3年以内</th> <th>3年超 4年以内</th> <th>4年超 5年以内</th> <th>5年超</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預金</td> <td>178,933,017</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>満期保有目的の債券</td> <td>500,000</td> <td>300,000</td> <td>—</td> <td>800,000</td> <td>200,000</td> <td>1,100,000</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券のうち満期のあるもの</td> <td>900,000</td> <td>—</td> <td>500,000</td> <td>200,000</td> <td>800,000</td> <td>14,220,000</td> </tr> <tr> <td>貸出金（注1,2,3）</td> <td>9,462,747</td> <td>5,037,631</td> <td>4,569,649</td> <td>3,957,363</td> <td>3,513,357</td> <td>40,268,017</td> </tr> <tr> <td>経済事業未収金（注4）</td> <td>3,111,714</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>192,907,479</td> <td>5,337,631</td> <td>5,069,649</td> <td>4,957,363</td> <td>4,513,357</td> <td>55,588,017</td> </tr> </tbody> </table>		1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	預金	178,933,017	—	—	—	—	—	有価証券							満期保有目的の債券	500,000	300,000	—	800,000	200,000	1,100,000	その他有価証券のうち満期のあるもの	900,000	—	500,000	200,000	800,000	14,220,000	貸出金（注1,2,3）	9,462,747	5,037,631	4,569,649	3,957,363	3,513,357	40,268,017	経済事業未収金（注4）	3,111,714	—	—	—	—	—	合計	192,907,479	5,337,631	5,069,649	4,957,363	4,513,357	55,588,017
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超																																																			
預金	178,933,017	—	—	—	—	—																																																			
有価証券																																																									
満期保有目的の債券	500,000	300,000	—	800,000	200,000	1,100,000																																																			
その他有価証券のうち満期のあるもの	900,000	—	500,000	200,000	800,000	14,220,000																																																			
貸出金（注1,2,3）	9,462,747	5,037,631	4,569,649	3,957,363	3,513,357	40,268,017																																																			
経済事業未収金（注4）	3,111,714	—	—	—	—	—																																																			
合計	192,907,479	5,337,631	5,069,649	4,957,363	4,513,357	55,588,017																																																			
注1 貸出金のうち、当座貸越2,976,452千円については「1年以内」に含めています。 注2 貸出金のうち、3か月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等509,522千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。 注3 貸出の分割実行案件のうち、貸付決定金額の一部未実行案件109,374千円は償還日が特定できないため、含めていません。 注4 経済事業未収金のうち、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等34,855千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。																																																									
(5) 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額 （単位：千円）																																																									
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超 2年以内</th> <th>2年超 3年以内</th> <th>3年超 4年以内</th> <th>4年超 5年以内</th> <th>5年超</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貯金（注）</td> <td>252,517,422</td> <td>6,893,716</td> <td>6,073,696</td> <td>927,755</td> <td>827,201</td> <td>504,495</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td>2,725,087</td> <td>970</td> <td>970</td> <td>970</td> <td>485</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>255,242,510</td> <td>6,894,686</td> <td>6,074,667</td> <td>928,725</td> <td>827,686</td> <td>504,495</td> </tr> </tbody> </table>		1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	貯金（注）	252,517,422	6,893,716	6,073,696	927,755	827,201	504,495	借入金	2,725,087	970	970	970	485	—	合計	255,242,510	6,894,686	6,074,667	928,725	827,686	504,495																												
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超																																																			
貯金（注）	252,517,422	6,893,716	6,073,696	927,755	827,201	504,495																																																			
借入金	2,725,087	970	970	970	485	—																																																			
合計	255,242,510	6,894,686	6,074,667	928,725	827,686	504,495																																																			
注 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めて開示しています。																																																									

Ⅷ 有価証券に関する注記

1. 有価証券の時価及び評価差額に関する事項

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの
満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。（単位：千円）

区 分	種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	300,038	320,720	20,681
	地 方 債	300,004	315,290	15,285
	社 債	1,299,738	1,323,890	24,151
	地 方 債	300,000	298,830	△ 1,170
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	社 債	700,000	693,440	△ 6,560
	合 計	2,899,780	2,952,170	52,389

(2) その他有価証券で時価のあるもの
その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

令和2年度連結注記表

(単位：千円)

区分	種類	取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	評価差額
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	債権			
	国債	426,020	402,163	23,856
	地方債	409,250	400,015	9,234
	金融債	1,266,650	1,204,118	22,531
	社債	3,078,046	3,023,869	54,176
	小計	5,139,966	5,030,167	109,798
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	債権			
	国債	2,543,160	2,644,426	△101,266
	地方債	1,822,240	1,900,000	△77,760
	政府保証債	289,890	299,565	△9,675
	社債	3,167,930	3,697,371	△529,441
	株式	2,701	2,715	△14
	小計	8,275,921	8,544,078	△268,157
合計		13,415,887	13,574,245	△158,358

なお、上記差額△158,358千円を、「その他有価証券評価差額金」に計上しています。

- 当連結事業年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。
- 当連結事業年度中に売却したその他有価証券 (単位：千円)

種類	売却額	売却益	売却損
国債	3,043,341	41,091	—
社債	213,735	13,735	—
株式	27,575	620	2,627
受益証券	50,068	770	—
合計	3,334,719	56,217	2,627

- 当連結事業年度中において、保有目的が変更となった有価証券はありません。

Ⅶ 退職給付に関する注記

- 退職給付に関する事項

- 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、職員退職給付規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般社団法人岩手県農業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。

- 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	4,780,533千円
勤務費用	258,519千円
利息費用	976千円
数理計算上の差異の発生額	△70,309千円
退職給付の支払額	△608,729千円
期末における退職給付債務	4,360,990千円

- 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	2,654,087千円
期待運用収益	15,924千円
数理計算上の差異の発生額	△1,423千円
特定退職共済制度への拠出金	137,622千円
退職給付の支払額	△350,931千円
期末における年金資産	2,455,278千円

- 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	4,360,990千円
特定退職共済制度	△2,455,278千円
未積立退職給付債務	1,905,712千円
貸借対照表計上額純額	1,905,712千円
退職給付引当金	1,905,712千円

- 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	258,519千円
利息費用	976千円
期待運用収益	△15,924千円
数理計算上の差異の費用処理額	△24,957千円
過去勤務費用の費用処理額	8,846千円
小計	227,460千円
出向者にかかる負担金の受入処理額	△750千円
合計	226,710千円

- 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

債権	64.90%
現金および預金	10.39%
退職共済年金預け金	22.21%
その他	2.50%
合計	100.00%

令和3年度連結注記表

(単位：千円)

区分	種類	取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	評価差額
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	債権			
	国債	323,340	310,962	21,377
	地方債	106,830	100,000	6,830
	金融債	715,440	701,415	14,024
	社債	2,367,250	2,321,765	45,484
	小計	3,512,860	3,425,143	87,716
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	債権			
	国債	4,644,060	4,839,659	△195,599
	地方債	2,794,130	2,900,000	△105,870
	政府保証債	288,060	299,587	△11,527
	社債	5,089,490	5,200,310	△110,820
	株式	24,460	26,712	△2,252
	小計	12,840,200	13,266,270	△426,069
合計		16,353,060	16,691,414	△338,353

なお、上記差額△338,353千円を、「その他有価証券評価差額金」に計上しています。

- 当連結事業年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。
- 当連結事業年度中に売却したその他有価証券 (単位：千円)

種類	売却額	売却益	売却損
国債	1,821,964	8,719	—
地方債	100,546	782	—
社債	1,938,599	38,452	—
株式	7,100	404	—
受益証券	44,072	1,299	—
合計	3,912,281	49,657	—

- 当連結事業年度中において、保有目的が変更となった有価証券はありません。

Ⅸ 退職給付に関する注記

- 退職給付に関する事項

- 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、職員退職給付規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般社団法人岩手県農業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。

- 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	4,360,990千円
勤務費用	238,317千円
利息費用	5,260千円
数理計算上の差異の発生額	△32,863千円
退職給付の支払額	△616,927千円
期末における退職給付債務	3,954,778千円

- 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	2,455,278千円
期待運用収益	14,731千円
数理計算上の差異の発生額	△1,342千円
特定退職共済制度への拠出金	130,104千円
退職給付の支払額	△363,107千円
期末における年金資産	2,235,663千円

- 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	3,954,778千円
特定退職共済制度	△2,235,663千円
未積立退職給付債務	1,719,114千円
貸借対照表計上額純額	1,719,114千円
退職給付引当金	1,719,114千円

- 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	238,317千円
利息費用	5,260千円
期待運用収益	△14,731千円
数理計算上の差異の費用処理額	△18,202千円
過去勤務費用の費用処理額	8,846千円
小計	219,490千円
出向者にかかる負担金の受入処理額	△570千円
合計	218,920千円

- 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

債権	66.50%
現金および預金	7.16%
退職共済年金預け金	23.78%
その他	2.56%
合計	100.00%

令和2年度連結注記表	令和3年度連結注記表																																																																																						
<p>(7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載 年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資金を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。</p> <p>(8) 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">0.38%</td> </tr> <tr> <td>長期期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.60%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>過去勤務費用の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>2. 特例業務負担金の将来見込額 人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金52,274千円を含めて計上しています。 なお、同組合より示された令和2年3月現在における令和14年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、654,635千円となっています。</p>	割引率	0.38%	長期期待運用収益率	0.60%	数理計算上の差異の処理年数	10年	過去勤務費用の処理年数	10年	<p>(7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載 年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資金を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。</p> <p>(8) 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">0.44%</td> </tr> <tr> <td>長期期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.60%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>過去勤務費用の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>2. 特例業務負担金の将来見込額 人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金49,859千円を含めて計上しています。 なお、同組合より示された令和3年3月現在における令和14年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、579,910千円となっています。</p>	割引率	0.44%	長期期待運用収益率	0.60%	数理計算上の差異の処理年数	10年	過去勤務費用の処理年数	10年																																																																						
割引率	0.38%																																																																																						
長期期待運用収益率	0.60%																																																																																						
数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																																						
過去勤務費用の処理年数	10年																																																																																						
割引率	0.44%																																																																																						
長期期待運用収益率	0.60%																																																																																						
数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																																						
過去勤務費用の処理年数	10年																																																																																						
<p>VIII 税効果会計に関する注記</p> <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒損失</td> <td style="text-align: right;">110,272千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">140,630千円</td> </tr> <tr> <td>未収利息不計上</td> <td style="text-align: right;">4,268千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">517,339千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">42,435千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">627,104千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">5,849千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">227,064千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 小計</td> <td style="text-align: right;">1,674,965千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△1,389,141千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 合計 (A)</td> <td style="text-align: right;">285,823千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△407千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 合計 (B)</td> <td style="text-align: right;">△407千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額 (A) + (B)</td> <td style="text-align: right;">285,416千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と法人税負担率との差異の主な原因</p> <table border="0"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">27.60%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.73%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△3.62%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">1.87%</td> </tr> <tr> <td>評価制引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">△6.53%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.17%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税後の負担率</td> <td style="text-align: right;">23.23%</td> </tr> </table>	繰延税金資産		貸倒損失	110,272千円	貸倒引当金	140,630千円	未収利息不計上	4,268千円	退職給付引当金	517,339千円	賞与引当金	42,435千円	減損損失	627,104千円	未払費用	5,849千円	その他	227,064千円	繰延税金資産 小計	1,674,965千円	評価性引当額	△1,389,141千円	繰延税金資産 合計 (A)	285,823千円	その他	△407千円	繰延税金負債 合計 (B)	△407千円	繰延税金負債の純額 (A) + (B)	285,416千円	法定実効税率	27.60%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.73%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.62%	住民税均等割額	1.87%	評価制引当額の増減	△6.53%	その他	2.17%	税効果会計適用後の法人税後の負担率	23.23%	<p>X 税効果会計に関する注記</p> <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒損失</td> <td style="text-align: right;">96,628千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">123,233千円</td> </tr> <tr> <td>未収利息不計上</td> <td style="text-align: right;">3,631千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">470,956千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">39,086千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">625,445千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">93,385千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">191,068千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 小計</td> <td style="text-align: right;">1,643,435千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△1,355,418千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right;">288,017千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と法人税負担率との差異の主な原因</p> <table border="0"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">27.60%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.30%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△3.14%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">1.45%</td> </tr> <tr> <td>評価制引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">△10.14%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△1.93%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税後の負担率</td> <td style="text-align: right;">15.14%</td> </tr> </table>	繰延税金資産		貸倒損失	96,628千円	貸倒引当金	123,233千円	未収利息不計上	3,631千円	退職給付引当金	470,956千円	賞与引当金	39,086千円	減損損失	625,445千円	その他有価証券評価差額金	93,385千円	その他	191,068千円	繰延税金資産 小計	1,643,435千円	評価性引当額	△1,355,418千円	繰延税金資産 合計	288,017千円	法定実効税率	27.60%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.30%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.14%	住民税均等割額	1.45%	評価制引当額の増減	△10.14%	その他	△1.93%	税効果会計適用後の法人税後の負担率	15.14%
繰延税金資産																																																																																							
貸倒損失	110,272千円																																																																																						
貸倒引当金	140,630千円																																																																																						
未収利息不計上	4,268千円																																																																																						
退職給付引当金	517,339千円																																																																																						
賞与引当金	42,435千円																																																																																						
減損損失	627,104千円																																																																																						
未払費用	5,849千円																																																																																						
その他	227,064千円																																																																																						
繰延税金資産 小計	1,674,965千円																																																																																						
評価性引当額	△1,389,141千円																																																																																						
繰延税金資産 合計 (A)	285,823千円																																																																																						
その他	△407千円																																																																																						
繰延税金負債 合計 (B)	△407千円																																																																																						
繰延税金負債の純額 (A) + (B)	285,416千円																																																																																						
法定実効税率	27.60%																																																																																						
(調整)																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.73%																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.62%																																																																																						
住民税均等割額	1.87%																																																																																						
評価制引当額の増減	△6.53%																																																																																						
その他	2.17%																																																																																						
税効果会計適用後の法人税後の負担率	23.23%																																																																																						
繰延税金資産																																																																																							
貸倒損失	96,628千円																																																																																						
貸倒引当金	123,233千円																																																																																						
未収利息不計上	3,631千円																																																																																						
退職給付引当金	470,956千円																																																																																						
賞与引当金	39,086千円																																																																																						
減損損失	625,445千円																																																																																						
その他有価証券評価差額金	93,385千円																																																																																						
その他	191,068千円																																																																																						
繰延税金資産 小計	1,643,435千円																																																																																						
評価性引当額	△1,355,418千円																																																																																						
繰延税金資産 合計	288,017千円																																																																																						
法定実効税率	27.60%																																																																																						
(調整)																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.30%																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.14%																																																																																						
住民税均等割額	1.45%																																																																																						
評価制引当額の増減	△10.14%																																																																																						
その他	△1.93%																																																																																						
税効果会計適用後の法人税後の負担率	15.14%																																																																																						
<p>IX 資産除去債務に関する会計基準に基づく注記</p> <p>1. 貸借対照表に計上している以外の資産除去債務 当組合は、一部の事業資産に関して、不動産賃借契約に基づき、退去時における原状回復にかかる義務を有していますが、当該事業資産は当組合が事業を継続する上で必須の施設であり、現時点で除去は想定していません。また、移転が行われる予定もないことから、資産除去債務の履行時期を合理的に見積ることができません。そのため、当該義務に見合う資産除去債務を計上していません。</p>	<p>XI 資産除去債務に関する会計基準に基づく注記</p> <p>1. 貸借対照表に計上している以外の資産除去債務 当組合は、一部の事業資産に関して、不動産賃借契約に基づき、退去時における原状回復にかかる義務を有していますが、当該事業資産は当組合が事業を継続する上で必須の施設であり、現時点で除去は想定していません。また、移転が行われる予定もないことから、資産除去債務の履行時期を合理的に見積ることができません。そのため、当該義務に見合う資産除去債務を計上していません。</p>																																																																																						

令和2年度連結注記表	令和3年度連結注記表

● 連結ベースのリスク管理債権残高

(単位：千円)

区 分	令和2年度	令和3年度	増 減
破綻先債権額	93,794	94,619	824
延滞債権額	1,401,617	1,355,354	△46,263
3か月以上延滞債権額	—	—	—
貸出条件緩和債権額	—	—	—
合 計	1,495,412	1,449,973	△45,438

(注) リスク管理債権の内容は次の通りです。

- ① 破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金という。」）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。
- ② 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって①に掲げるものおよび債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸出金です。
- ③ 3か月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が特定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で、①、②に掲げるもの以外の貸出金です。
- ④ 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援をはかることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、上記①から③以外の貸出金です。

● 連結ベースの事業別経常収益等

(単位：千円)

項 目		令和2年度	令和3年度
信用事業	経常収益	2,200,033	2,111,955
	経常利益	156,912	155,015
	資産の額	266,812,987	267,261,308
共済事業	経常収益	1,840,609	1,781,850
	経常利益	148,217	148,722
	資産の額	1,320	1,301
その他事業	経常収益	20,803,855	19,571,901
	経常利益	561,562	691,319
	資産の額	30,377,721	29,882,300
合 計	経常収益	24,844,497	23,465,706
	経常利益	866,691	995,057
	資産の額	297,192,028	297,144,909

● 連結自己資本の充実の状況

■ 連結自己資本比率の状況

令和4年2月末における連結自己資本比率は、「13.88%」となりました。

連結自己資本は、組合員の普通出資によっています。

■ 普通出資による資本調達額

項 目	内 容
発行主体	花巻農業協同組合
資本調達手段の種類	普通出資金
コア資本に係る基礎項目に算出した額	9,382百万円（前年度9,591百万円）

当連結グループでは、適正なプロセスにより連結自己資本比率を正確に算出し、J Aを中心に信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

1. 連結自己資本の構成に関する事項

(単位：千円、%)

項目	令和2年度	令和3年度
＜コア資本に係る基礎項目＞		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組員資本の額	17,454,303	17,899,818
うち、出資金の額	9,591,172	9,382,196
うち、資本剰余金の額	511,531	511,531
うち、再評価積立金の額	—	—
うち、利益剰余金の額	7,581,407	8,291,220
うち、外部流出予定額(△)	—	91,832
うち、処分未済持分の額(△)	229,808	193,298
コア資本に算入される評価・換算差額等	△ 54,431	△ 32,267
うち、退職給付に係るものの額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額にふくまれる額	△ 54,431	△ 32,267
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額		
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	199,177	208,612
一般貸倒引当金及び相互援助積立金コア資本算入額	199,177	208,612
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	297,684	220,951
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		
コア資本に係る基礎項目の額(イ)	17,896,733	18,297,115
＜コア資本に係る調整項目＞		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	71,822	41,355
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む)の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	71,822	41,355
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	—	—
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関の対象普通出資等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額(ロ)	71,822	41,355
＜自己資本＞		
自己資本の額((イ) - (ロ)) = (ハ)	17,824,911	18,255,760
＜リスク・アセット等＞		
信用リスク・アセットの額の合計額	118,633,045	117,755,510
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に参入される額の合計額	△ 161,727	578,725
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー(△)	△ 1,815,531	△ 1,057,955
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額に係るものの額	1,653,804	1,636,681
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	14,207,149	13,715,970
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額(ニ)	132,840,194	131,471,481
自己資本比率		
自己資本比率((ハ) / (ニ))	13.41%	13.88%

(注) 1. 「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しています。

2. 当連結グループは、信用リスク・アセット額の算出にあたっては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては基礎的手法を採用しています。

3. 当連結グループが有するすべての自己資本とリスクを対比して、連結自己資本比率を計算しています。

2. 自己資本の充実度に関する事項

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位：千円)

区 分	令和2年度			令和3年度		
	エクスポージャー の期末残高	リスク・アセット額 a'	所要自己資本額 b' = a' × 4%	エクスポージャー の期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b = a × 4%
現金	1,093,575	—	—	1,346,566	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	3,276,095	—	—	5,275,870	—	—
我が国の地方公共団体向け	8,084,690	—	—	7,674,697	—	—
地方公共団体金融機構向け	504,831	50,233	2,009	703,491	70,255	2,810
我が国の政府関係機関向け	902,626	62,237	2,489	1,288,234	102,256	4,090
地方三公社向け	—	—	—	294,782	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者 向け	186,039,973	37,207,994	1,488,319	180,376,628	36,075,031	1,443,001
法人等向け	6,187,699	3,699,604	147,984	6,498,024	3,354,651	134,186
中小企業等向け及び個人向け	30,134,373	21,042,033	841,681	32,786,349	22,587,452	903,498
抵当権付住宅ローン	510,729	166,180	6,647	390,577	125,277	5,011
不動産取得等事業向け	802,249	690,032	27,601	651,219	556,372	22,254
三月以上延滞等	160,526	171,347	6,845	497,758	191,661	7,666
取立未済手形	59,627	11,925	477	26,280	5,256	210
信用保証協会等保証付	23,776,910	2,319,810	92,792	24,682,770	2,411,792	96,471
共済約款貸付	—	—	—	—	—	—
出資等	1,201,334	1,191,130	47,645	1,256,933	1,256,933	50,277
上記以外	34,836,345	29,616,296	2,084,856	34,124,550	50,438,844	2,017,593
(うち他の金融機関等の対象資本等 調達手段のうち対象普通出資等及 びその他外部 T L A C 関連調達手 段に該当するもの以外のものに係 るエクスポージャー)	2,948,026	7,294,871	291,794	2,233,063	5,528,158	221,126
(うち農林中央金庫又は農業協同組 合連合会の対象資本調達手段に係 るエクスポージャー)	8,928,570	22,321,425	892,857	8,928,570	22,321,425	892,857
(うち上記以外のエクスポ ージャー)	22,959,749	22,505,127	900,205	22,962,916	22,590,261	903,610
標準的手法を適用するエクスポージャー別 計	299,797,962	118,633,045	4,745,321	299,552,772	117,755,510	4,710,220
CVA リスク相当額 ÷ 8%	—	—	—	—	—	—
中央清算機関関連エクスポージャー	—	—	—	—	—	—
合計 (信用リスク・アセットの額)	299,797,962	118,633,045	4,745,321	299,552,772	117,755,510	4,710,220
オペレーショナル・リスク に対する所要自己資本の額 (基礎的手法)		オペレーショナル・リスク相当額 を8%で除して得た額 a'	所要自己資本額 b' = a' × 4%		オペレーショナル・リスク相当額 を8%で除して得た額 a'	所要自己資本額 b' = a' × 4%
		14,207,149	568,285		13,715,970	548,638
所要自己資本額計		リスク・アセット等 (分母) 計 a'	所要自己資本額 b' = a' × 4%		リスク・アセット等 (分母) 計 a'	所要自己資本額 b' = a' × 4%
		132,840,194	5,313,607		131,471,481	5,258,859

- (注) 1. 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。
2. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産 (オフ・バランスを含む) のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
3. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
4. 「出資等」とは、出資等エクスポージャー、重要な出資のエクスポージャーが該当します。
5. 「証券化 (証券化エクスポージャー)」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
6. 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるもの」とは、土地再評価差額金に係る経過措置によるリスク・アセットの額および調整項目にかかる経過措置によりなお従前の例によるものとしてリスク・アセットの額に算入したものが該当します。
7. 「上記以外」には、未決済取引・その他の資産 (固定資産等)・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額が含まれます。
8. 当連結グループでは、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、基礎的手法を採用しています。
- ＜オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法 (基礎的手法) ＞
- $$\frac{\text{粗利益 (正の値の場合に限る)} \times 15\% \text{ の直近3年間の合計額}}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

3. 信用リスクに関する事項

(1) 標準的手法に関する事項

当J Aでは、自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は、告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウエイトの判定にあたり使用する格付等は、次の通りです。

① リスク・ウエイトの判定にあたり使用する格付は、以下の適格格付による依頼格付のみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適格格付機関
株式会社格付投資情報センター (R&I)
株式会社日本格付研究所 (JCR)
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)
S&P グローバル・レーティング (S&P)
フィッチレーティングスリミテッド (Fitch)

(注)「リスク・ウエイト」とは、当該資産を保有するために必要な自己資本額を算出するための掛け目のことです。

② リスク・ウエイトの判定にあたり使用する適格格付機関の格付またはカントリーリスク・スコアは、主に以下の通りです。

エクスポージャー	適格格付機関	カントリーリスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー（長期）	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	
法人等向けエクスポージャー（短期）	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	

(2) 信用リスクに関するエクスポージャー及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高 (単位：千円)

区 分	令和2年度				令和3年度				
	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	三月以上延滞エクスポージャー	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	三月以上延滞エクスポージャー	
国内	299,797,962	65,195,071	16,206,448	493,708	299,552,772	67,793,080	19,599,276	497,758	
国外	—	—	—	—	—	—	—	—	
地域別 計	299,797,962	65,195,071	16,206,448	493,708	299,552,772	67,793,080	19,599,276	497,758	
法人	農業	2,232,360	2,202,208	—	56,623	1,118,128	120,528	—	—
	林業	6,491	5,571	—	—	2,412,829	2,399,107	—	26,700
	水産業	—	—	—	—	—	—	—	—
	製造業	624,378	179,193	397,868	—	5,378	4,458	—	—
	鉱業	—	—	—	—	—	—	—	—
	建設・不動産業	1,214,751	513,197	701,554	—	710,823	165,784	500,438	—
	電気・ガス・熱供給・水道業	2,607,104	2,980	2,604,124	2,980	1,287,820	486,167	801,652	—
	運輸・通信業	1,100,502	—	1,100,502	—	2,506,775	2,860	2,503,915	2,860
	金融・保険業	197,888,499	—	4,242,682	—	1,100,449	—	1,100,449	—
	卸売・小売・飲食・サービス業	3,532,568	1,853,087	1,102,414	80,264	192,310,807	—	4,537,088	—
	日本国政府・地方公共団体	10,937,519	4,880,217	6,057,301	—	2,865,234	1,196,790	1,102,075	80,010
	上記以外	1,073,692	76,092	—	—	13,223,533	4,169,876	9,053,657	—
	個人	55,500,622	55,482,523	—	336,464	59,258,163	59,235,951	—	358,317
その他	23,079,471	—	—	17,375	22,752,829	11,554	—	29,869	
業種別 計	299,797,962	65,195,071	16,206,448	493,708	299,552,772	67,793,080	19,599,276	497,758	
残存期間別 計	1年以下	189,642,095	3,979,358	1,005,117	—	183,710,143	3,585,323	1,305,951	—
	1年超3年以下	4,796,586	3,186,871	1,609,714	—	3,684,934	2,883,046	801,888	—
	3年超5年以下	5,554,194	3,949,176	1,605,017	—	5,834,789	3,826,921	2,007,868	—
	5年超7年以下	5,206,317	3,880,161	1,326,155	—	4,786,026	4,163,532	622,493	—
	7年超10年以下	7,144,982	5,242,997	1,901,985	—	8,623,921	5,821,189	2,802,732	—
	10年超	51,895,297	43,136,839	8,785,458	—	57,316,469	45,258,127	12,058,342	—
	期限の定めのないもの	17,831,179	1,819,665	—	—	18,121,785	2,243,385	—	—
残存期間別 計	299,797,962	65,195,071	16,206,448	—	299,552,772	67,793,080	19,599,276	—	

- (注) 1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに該当するもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び 派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間及び融資枠の範囲でお客様のご請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。「貸出金等」には、コミットメントの融資可能残額も含めています。
3. 「店頭デリバティブ」とは、スワップ等の金融派生商品のうち相対で行われる取引のものをいいます。
4. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。

(3) 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額 (単位：千円)

区 分	令和2年度					令和3年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	192,763	196,123	8,658	184,104	196,123	196,123	204,427	—	196,123	204,427
個別貸倒引当金	841,652	792,385	4,120	837,532	792,385	792,385	742,120	5,517	786,868	742,120

(4) 業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却の額

(単位：千円)

区 分	令和2年度						令和3年度						
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却	
			目的使用	その他					目的使用	その他			
国内	841,652	792,385	4,120	837,532	792,385		792,385	742,120	5,517	786,868	742,120		
国外	—	—	—	—	—		—	—	—	—	—		
地域別 計	841,652	792,385	4,120	837,532	792,385		792,385	742,120	5,517	786,868	742,120		
法人	農業	45,517	37,198	—	45,517	37,198	—	37,198	14,704	—	37,198	14,704	—
	林業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	水産業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	製造業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	鉱業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	建設・不動産業	123,447	110,570	—	123,447	110,570	—	110,570	95,599	—	110,570	95,599	—
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	運輸・通信業	29,330	29,330	—	29,330	29,330	—	29,330	29,076	—	29,330	29,076	—
	金融・保険業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	卸売・小売・飲食・サービス業	134,606	132,830	—	134,606	132,830	—	132,830	129,514	—	132,830	129,514	—
	日本国政府・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	上記以外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	508,751	482,456	4,120	504,630	482,456	—	482,456	473,224	5,517	476,938	473,224	—	
業種別 計	841,652	792,385	4,120	837,532	792,385	—	792,385	742,120	5,517	786,868	742,120	—	

(5) 信用リスク削減効果勘案後の残高及びリスク・ウエイト1250%を適用する残高

(単位：千円)

区 分	令和2年度			令和3年度			
	格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計	
信用リスク削減効果勘案後残高	リスク・ウエイト0%	—	12,600,297	12,600,297	—	13,244,276	13,244,276
	リスク・ウエイト2%	—	—	—	—	—	—
	リスク・ウエイト4%	—	—	—	—	—	—
	リスク・ウエイト10%	—	24,346,569	24,346,569	—	25,872,847	25,872,847
	リスク・ウエイト20%	172,506,338	14,493,639	186,999,978	172,379,848	8,621,862	181,001,711
	リスク・ウエイト35%	—	485,080	485,080	—	366,497	366,497
	リスク・ウエイト50%	3,503,697	358,188	3,861,886	5,308,735	338,173	5,646,909
	リスク・ウエイト75%	—	27,050,662	27,050,662	—	26,664,063	26,664,063
	リスク・ウエイト100%	2,166,538	27,302,647	29,469,186	910,547	26,758,425	27,668,972
	リスク・ウエイト150%	—	66,930	66,930	—	88,903	88,903
	リスク・ウエイト250%	—	10,636,164	10,636,164	—	10,434,529	10,434,529
	その他	—	71,822	71,822	—	68,067	68,067
	リスク・ウエイト1250%	—	—	—	—	—	—
計	178,176,575	117,412,002	295,588,578	178,599,131	114,457,646	293,056,778	

- (注) 1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、リスク・ウエイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに該当するもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 「格付あり」には、エクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」には、格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。
3. 経過措置によってリスク・ウエイトと変更したエクスポージャーについては、経過措置適用後のリスク・ウエイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを参入したのものについても集計の対象としています。
4. 1250%には、非同時決済取引に係るもの、信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係るもの、重要な出資に係るエクスポージャーなどリスク・ウエイト1250%を適用したエクスポージャーがあります。

4. 信用リスク削減手法に関する事項

(1) 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続きの概要

連結自己資本比率の算出にあつて、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」において定めています。信用リスク削減手法の適用及び管理方針、手続は、J Aのリスク管理の方針及び手続に準じて行っています。J Aのリスク管理の方針及び具体的内容は、単体の開示内容をご参照ください。

(2) 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：千円)

区 分	令和2年度		令和3年度	
	適格金融 資産担保	保 証	適格金融 資産担保	保 証
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	—	300,139	—	300,162
地方三公社向け	—	100,003	—	300,072
金融機関向け及び第一種金融 商品取引業者向け	—	—	—	—
法人等向け	—	696	—	1,354
中小企業向け及び個人向け	126,578	2,179,004	93,024	3,202,066
抵当権付住宅ローン	—	17,916	—	15,961
不動産取得等事業向け	—	—	—	—
三月以上延滞等	—	3,915	3,005	5,093
中央清算機関関連	—	—	—	—
上記以外	224,855	17,028	152,620	19,856
合 計	351,434	2,618,704	248,649	3,844,566

- (注) 1. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。
 2. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している債務者にかかるエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。
 3. 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
 4. 「上記以外」には、現金、外国の中央政府及び中央銀行向け、国際決済銀行等向け、外国の中央政府等以外の公共部門向け、国際開発銀行向け、取立未済手形、未決済取引、その他の資産（固定資産等）が含まれます。
 5. 「クレジット・デリバティブ」とは、第三者（参照組織）の信用リスクを対象に、信用リスクを回避したい者（プロテクションの買い手）と信用リスクを取得したい者（プロテクションの売り手）との間で契約を結び、参照組織に信用事由（延滞・破産など）が発生した場合にプロテクションの買い手が売り手から契約に基づく一定金額を受領する取引をいいます。

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

7. 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

(1) 出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

「出資その他これに類するエクスポージャー」とは、主に貸借対照表上の有価証券勘定及び外部出資勘定の株式又は出資として計上されているものであり、当J Aにおいては、これらを①子会社および関連会社株式、②その他有価証券、③系統および系統外出資に区分して管理しています。

①子会社および関連会社については、経営上も密接な連携を図ることにより、当J Aの事業のより効率的運営を目的として、株式を保有しています。これらの会社の経営については毎期の決算書類の分析の他、毎月定期的な連絡会議を行う等適切な業況把握に努めています。

②その他の有価証券については中長期的な運用目的で保有するものであり、適切な市場リスクの把握およびコントロールに努めています。具体的には、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び

ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会で運用方針を定めるとともに経営層で構成するALM委員会を定期的を開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された取引方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引については企画管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

③系統出資については、会員としての総会等への参画を通じた経営概況の監督に加え、日常的な協議を通じた連合会等の財務健全化を求めており、系統外出資についても同様の対応を行っています。

なお、これらの出資その他これに類するエクスポージャーの評価等については、①子会社および関連会社については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて子会社等損失引当金を、②その他有価証券については時価評価を行った上で、取得原価との評価差額については、「その他有価証券評価差額金」として純資産の部に計上しています。③系統および系統外出資については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて外部出資等損失引当金を設定しています。また、評価等重要な会計方針の変更等があれば、注記表にその旨記載することとしています。

(2) 出資その他これに類するエクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価 (単位：千円)

区 分	令和2年度		令和3年度	
	貸借対照表計上額	時価評価額	貸借対照表計上額	時価評価額
上 場	2,701	2,701	—	—
非 上 場	418,950	418,950	418,950	418,950
合 計	421,651	421,651	418,950	418,950

(注)「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表額の合計額です。

(3) 出資その他これに類するエクスポージャーの売却及び償却に伴う損益 (単位：千円)

令和2年度			令和3年度		
売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
620	2,627	—	404	—	—

(4) 貸借対照表で認識され損益計算書で認識されない評価損益の額

(保有目的区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等) (単位：千円)

令和2年度		令和3年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
—	14	—	—

(5) 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

(子会社・関連会社株式の評価損益等) (単位：千円)

令和2年度		令和3年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
—	—	—	—

8. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

	令和2年度	令和3年度
ルックスルー方式を適用するエクスポージャー	—	27,433
マンドート方式を適用するエクスポージャー	—	—
蓋然性方式（250％）を適用するエクスポージャー	—	—
蓋然性方式（400％）を適用するエクスポージャー	—	—
フォールバック方式（1250％）を適用するエクスポージャー	—	—

9. 金利リスクに関する事項

(1) 金利リスクの算定手法の概要

金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在する中で金利が変動することにより、利益が減少ないし損失を被るリスクをいいます。

当J Aでは、金利リスク量を計算する際の基本的な事項を「金利リスク量計算要領」に、またリスク情報の管理・報告に係る事項を「余裕金運用等に係るリスク管理手続」に定め、適切なリスクコントロールに努めています。具体的な金利リスク管理方針および手続は以下の通りです。

①リスク管理の方針および手続の概要

- ・リスク管理および計測の対象とする金利リスクの考え方および範囲

当J Aでは、金利リスクを重要なリスクの一つとして認識し、適切な管理体制のもとで他の市場リスクと一体的に管理をしています。金利リスクのうち銀行勘定の金利リスク（IRRBB）については、個別の管理指標の設定やモニタリング体制の整備などにより厳正な管理に努めています。

- ・リスク管理およびリスクの削減の方針

当J Aは、リスク管理委員会のもと、自己資本に対するIRRBBの比率の管理や収支シミュレーションの分析などを行いリスク削減に努めています。

- ・金利リスク計測の頻度

毎月末を基準日として、月次でIRRBBを計測しています。

- ・ヘッジ等金利リスクの削減手法

当J Aは、金利スワップ等のヘッジ手段を活用し金利リスクの削減に努めています。また、金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上および監査上の取扱い」（日本公認会計士協会）に規定する繰延ヘッジに依っています。

②金利リスクの算定手法の概要

当J Aでは、市場金利が上下に2%変動した時に発生する経済価値の変化額（低下額）を金利リスク量として毎月算出しています。

- ・流動性貯金に割り当てられた金利改定の平均満期

要求払貯金の金利リスク量は、明確な金利改定間隔がなく、貯金者の要求によって随時払い出される要求払貯金のうち、引き出されることなく、長期間、金融機関に滞留する貯金をコア貯金と定義し、①過去5年間の最低残高、②過去5年間の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高、③現残高の50%相当額のうち最小の額を上限とし、0～5年の期間に均等に振り分けて（平均残存2.5年）、リスク量を算定しています。

- ・金利リスクは、運用勘定の金利リスク量と調達勘定の金利リスク量を相殺して算定します。

- ・流動性貯金に割り当てられた最長の金利改定満期

流動性に割り当てられた最長の金利改定満期は5年です。

- ・流動性貯金への満期の割り当て方法（コア貯金モデル等）およびその前提

流動性貯金への満期の割り当て方法については、金融庁が定める保守的な前提を採用していま

す。

- ・ 固定金利貸出の期限前返済や定期貯金の早期解約に関する前提
固定金利貸出の期限前返済や定期貯金の早期解約について考慮していません。
- ・ 複数の通貨の集計方法およびその前提
通貨別に算出した金利リスクの正値を合算しています。通貨間の相関等は考慮していません。
- ・ スプレッドに関する前提（計算にあたって割引金利やキャッシュ・フローに含めるかどうか）
一定の前提を置いたスプレッドを考慮してキャッシュ・フローを展開しています。なお、当該スプレッドは金利変動ショックの設定上は不変としています。
- ・ 内部モデルの使用等、 $\Delta E V E$ および $\Delta N I I$ に重大な影響を及ぼすその他の前提、前事業年度末の開示からの変動に関する説明
内部モデルは使用していません。
- ・ 計測値の解釈や重要性に関するその他の説明
該当ありません。

③ $\Delta E V E$ および $\Delta N I I$ 以外の金利リスクを計測している場合における、当該金利リスクに関する事項

- ・ 金利ショックに関する説明
リスク資本配賦管理としてVaRで計測する市場リスク量を算定しています。
- ・ 金利リスク計測の前提およびその意味（特に、農協法自己資本開示告示に基づく定量的開示の対象となる $\Delta E V E$ および $\Delta N I I$ と大きく異なる点）
特段ありません。

(2) 金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB 1：金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		$\Delta E V E$		$\Delta N I I$	
		当期末	前期末	当期末	前期末
1	上方パラレルシフト	2,311	2,090	154	131
2	下方パラレルシフト	—	—	1	1
3	スティープ化	2,352	2,156	—	—
4	フラット化	—	—	—	—
5	短期金利上昇	—	—	—	—
6	短期金利低下	—	—	—	—
7	最大値	2,352	2,156	154	131
		ホ		ヘ	
		当期末		前期末	
8	自己資本の額	18,255		17,824	

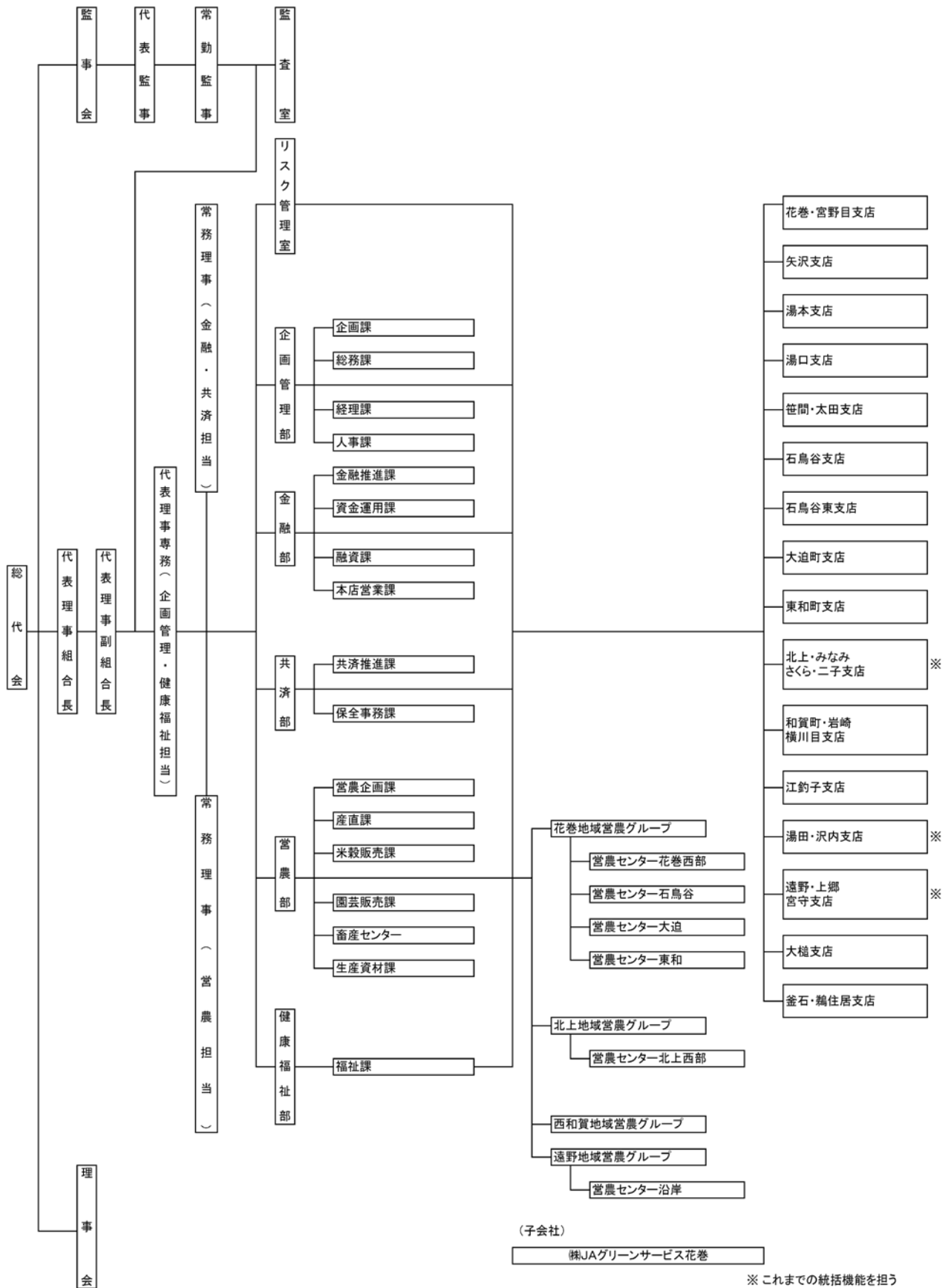
4

JAいわて花巻
ディスクロージャー 2022

プロフィール

●機構図	90
●役員構成	91
●会計監査人の名称	92
●組合員の状況	92
●役員の状況	92
●職員の状況	92
●沿革	93
●組合員組織	94
●特定信用事業代理業者の状況	94
●営業地区	94
●店舗一覧	95

● **機構図** (令和4年6月末現在)



● 役員構成 (令和4年6月末現在)



代表理事組合長
伊藤 清孝



代表理事副組合長
金田 伸



代表理事専務(企画管理・福祉担当)
高橋 利光



常務理事(金融・共済担当)
小田島 浩徳



常務理事(営農担当)
小原 卓志



常勤監事
三浦 正寿

役 職	常 勤	氏 名	役 職	常 勤	氏 名
代表理事組合長	常 勤	伊 藤 清 孝	理 事	非 常 勤	長 原 典 夫
代表理事副組合長	常 勤	金 田 伸	理 事	非 常 勤	吉 田 正 志
代表理事専務	常 勤	高 橋 利 光	理 事	非 常 勤	吉 田 正 志
常 務 理 事	常 勤	小 田 島 浩 徳	理 事	非 常 勤	小 原 和 也
常 務 理 事	常 勤	小 原 卓 志	理 事	非 常 勤	藤 本 一 廣
理 事	非 常 勤	藤 館 政 義	理 事	非 常 勤	高 橋 義 也
理 事	非 常 勤	千 田 敏 夫	理 事	非 常 勤	鎌 田 一 広
理 事	非 常 勤	佐 々 木 重 吾	理 事	非 常 勤	八 重 樫 庄 太 郎
理 事	非 常 勤	菅 原 千 晶	理 事	非 常 勤	藤 原 正 彦
理 事	非 常 勤	小 原 恵 真	理 事	非 常 勤	晴 山 淳 子
理 事	非 常 勤	藤 原 智 子	代 表 監 事	非 常 勤	照 井 重 光
理 事	非 常 勤	井 手 八 重 子	常 勤 監 事	常 勤	三 浦 正 寿
理 事	非 常 勤	小 松 大 成	監 事	非 常 勤	昆 正
理 事	非 常 勤	佐 々 木 久 雄	監 事	非 常 勤	小 田 島 保
理 事	非 常 勤	及 川 光 孝	監 事	非 常 勤	佐 々 木 能 子
理 事	非 常 勤	川 野 政 光	員 外 監 事	非 常 勤	柳 谷 敬 志
理 事	非 常 勤	中 川 孝 己			

● 会計監査人の名称

(令和4年2月末現在)

名 称	所 在 地
みのり監査法人	東京都港区芝5-29-11 G-BASE 田町14階

● 組合員の状況

(令和4年2月末現在 単位：人、戸)

項 目	令和2年度	令和3年度	増 減
個 人	20,677	20,375	△ 302
団 体 等	107	109	2
正 組 合 員 計	20,784	20,484	△ 300
個 人	18,604	18,674	70
団 体 等	718	717	△ 1
准 組 合 員 計	19,322	19,391	69
合 計	40,106	39,875	△ 231
正 組 合 員 戸 数	17,750	17,487	△ 263
准 組 合 員 戸 数	13,308	13,411	103

● 役員の状況

(令和4年2月末現在 単位：人)

項 目	令和2年度	令和3年度	増 減
常 勤 理 事	5	5	—
非 常 勤 理 事	22	22	—
理 事 計	27	27	—
常 勤 監 事	1	1	—
非 常 勤 監 事	5	5	—
監 事 計	6	6	—
合 計	33	33	—

● 職員の状況

(令和4年2月末現在 単位：人)

区 分	令和2年度	令和3年度	増 減
一 般 職 員	514	480	△ 34
営 農 指 導 員	124	125	1
合 計	638	605	△ 33
う ち 正 職 員	545	501	△ 44
う ち 臨 時 ・ 嘱 託 職 員	93	104	11

● 沿革

年 月	内 容	年 月	内 容
平成10年	3月 花巻農業協同組合（J Aいわて花巻）発足		3月 釜石支店開所式
平成11年	3月 (株)花巻葬祭センター・セレモニーホール「黄泉苑」完成	平成25年	8月 J Aあいち知多との災害時相互支援に関する協定調印式
	9月 プロ農夢花巻設立		8月 湯本支店開所式
平成12年	4月 デイサービスセンター「グリーンホーム落合」、同「グリーンホームいしどりや」開所	平成26年	3月 精米施設「J Aいわて花巻きたかみ精米センター」竣工式
	9月 石鳥谷酒造好適米「吟ぎんが」専用ライスセンター完成		6月 第10回めぐりスクール全国サミット開催
	10月 石鳥谷東支店完成（新堀・八重畑支店統合）	平成27年	12月 江釣子支店・大槌支店開所式
平成13年	11月 紀の里農業協同組合（和歌山県）との姉妹提携調印式	平成28年	1月 母ちゃんハウスだあすこ沿岸店オープニングセレモニー
平成15年	5月 (株)げんきの郷（J Aあいち知多）との友好提携締結式	平成28年	3月 母ちゃんハウスだあすこリニューアルオープンセレモニー
	8月 合併5周年記念式典	平成29年	1月 J Aいわて花巻と東京農業大学との包括連携協定調印式
平成16年	2月 第54回家の光文化賞受賞		4月 花巻葬祭センター通夜会館竣工式
平成17年	7月 第1回地域水田農業ビジョン大賞農林水産大臣賞受賞	平成29年	7月 母ちゃんハウスだあすこ20周年創業祭
	12月 岩手県J A広報大賞コンクール3部門最優秀賞受賞		9月 デイサービス落合・花巻福祉事業所開所式 グループホームとどろき開所式
平成18年	3月 花巻支店・東和町支店開店セレモニー	平成30年	7月 J Aいわて花巻広域合併10周年記念式典
	9月 宮野日支店事務所完成		11月 落合温泉リニューアルオープンセレモニー 笹間支店開所式
平成19年	4月 花巻市農政とのワンフロア開所式	令和元年	5月 無料職業紹介所「アグリワーク」開所式
	10月 母ちゃんハウスだあすこ10周年記念祭	令和2年	8月 道の駅はなまき西南「すぎの樹」開所式
	12月 合併10周年記念式典		
平成20年	5月 新生「J Aいわて花巻」発足（花巻、北上市、西和賀、遠野地方の4JAが広域合併）		
	5月 コープネット協定書調印式		
平成21年	6月 小規模多機能ホーム「えんで」開所		
	8月 遠野統括支店開所式		
平成22年	7月 横浜農業協同組合（神奈川県）との姉妹提携調印式		
平成23年	11月 東京むさし農業協同組合（東京都）との友好提携調印式		
平成24年	2月 第62回家の光文化賞受賞		
	6月 鶴住居支店開所式		
	7月 母ちゃんハウスだあすこ15周年創業祭		
	10月 J A横浜との災害時相互支援に関する協定締結式		
	12月 宮守支店開所式		

● 組合員組織

(令和4年2月末現在)

区 分	組 織 名	構成員人数
協 力 組 織	農 家 組 合 協 議 会	367 組 合
	J A 青 年 部	319 人
	J A 女 性 部	2,074 人
生 産 組 織	水 稻 生 産 部 会	4,632 人
	野 菜 部 会	1,153 人
	果 樹 部 会	538 人
	花 き 部 会	199 人
	鉢 花 生 産 部 会	18 人
	菌 茸 部 会	82 人
	酪 農 部 会	49 人
	繁 殖 部 会	698 人
	肥 育 部 会	37 人
	養 豚 部 会	6 人
	そ の 他 生 産 部 会	1,269 人
そ の 他 組 織	年 金 友 の 会	25,983 人
	農 業 青 色 申 告 会	2,718 人
	そ の 他	314 人

● 特定信用事業代理店業者の状況

氏名または名称	主たる事務所の所在地	代理業以外の主要業務
岩手県信用農業協同組合連合会 (本所 JA バンク推進本部)	盛岡市大通一丁目2番1号	農林水産金融業

● 営業地区

当JAは、岩手県の中央部に位置し、花巻市、北上市、遠野市、釜石市、大槌町、西和賀町の4市2町を営業地区としています。東は太平洋から西は奥羽山脈に至る県内及び首都圏への交通の要衝であり、地域相互の交流と連携により、産業の持続的発展の可能性を秘めた地域です。

また、宮沢賢治や新渡戸稲造をはじめ、世界的に著名な先人を多数輩出するなど文化の香りが高く、三陸復興国立公園や各地に湧出する温泉は、四季折々の景観を提供し、「遠野物語」に代表される日本のふるさととして広く国民に親しまれる、海の幸、山の幸の宝庫です。

農業は、米を中心に畜産・野菜・果樹及び花卉を組み合わせた複合経営が根付き、日本の食料供給基地として発展が期待されています。

■地区一覧

市 町 村	区 域
花 巻 市	全 域
北 上 市	全 域
西 和 賀 町	全 域
遠 野 市	全 域
大 槌 町	全 域
釜 石 市	全 域



● 店舗一覧

名 称		住 所	電 話	ATM 設置台数
本店		〒 025-8504 花巻市野田 316-1	0198-23-3333	—
営農グループ	花巻地域営農グループ	〒 025-0089 花巻市野田 335-2	0198-29-5881	—
	営農センター花巻西部	〒 025-0037 花巻市太田 46-17	0198-28-4141	—
	営農センター石鳥谷	〒 028-3111 花巻市石鳥谷町新堀 55-51-1	0198-45-6784	—
	営農センター大迫	〒 028-3203 花巻市大迫町大迫 4-41	0198-48-3113	—
	営農センター東和	〒 028-0114 花巻市東和町土沢 6 区 111	0198-42-3111	—
	北上地域営農グループ	〒 024-8505 北上市流通センター 19-33	0197-71-1330	—
	営農センター北上西部	〒 024-0334 北上市和賀町藤根 18-39-3	0197-73-7116	—
	西和賀地域営農グループ	〒 029-5612 和賀郡西和賀町沢内字大野 12-150	0197-85-3301	—
	遠野地域営農グループ	〒 028-0541 遠野市松崎町白岩 25-24-2	0198-62-9585	—
	営農センター沿岸	〒 028-1131 上閉伊郡大槌町大槌 16-28	0193-42-7715	—
本・支店	本店営業課	〒 025-8504 花巻市野田 335-2	0198-23-0984	2 台
	花巻・宮野目支店	〒 025-0089 花巻市豊沢町 244-1	0198-24-9111	1 台
	矢沢支店	〒 025-0016 花巻市高木 11-75	0198-23-5218	1 台
	湯本支店	〒 025-0304 花巻市湯本 4-31-8	0198-27-2326	1 台
	湯口支店	〒 025-0042 花巻市円万寺字法船 134-3	0198-28-2224	1 台
	笹間・太田支店	〒 025-0132 花巻市北笹間 13-45	0198-29-2211	1 台
	石鳥谷支店	〒 028-3163 花巻市石鳥谷町八幡 4-160	0198-45-6331	1 台
	石鳥谷東支店	〒 028-3111 花巻市石鳥谷町新堀 55-51-1	0198-45-3511	1 台
	大迫町支店	〒 028-3203 花巻市大迫町大迫 4-41	0198-48-3112	1 台
	東和町支店	〒 028-0114 花巻市東和町土沢 6 区 111	0198-42-3111	2 台
	北上・みなみ・さくら・二子支店	〒 024-8505 北上市流通センター 19-33	0197-71-1351	1 台
	和賀町・岩崎・横川目支店	〒 024-0334 北上市和賀町藤根 18-39-3	0197-73-5111	1 台
	江釣子支店	〒 024-0071 北上市上江釣子 17-210-1	0197-77-2511	1 台
	湯田・沢内支店	〒 029-5612 和賀郡西和賀町沢内字大野 12-150	0197-82-3211	—
	遠野・上郷・宮守支店	〒 028-0541 遠野市松崎町白岩 15-10-1	0198-62-2474	2 台
	大槌支店	〒 028-1131 上閉伊郡大槌町大槌 16-28	0193-42-4170	1 台
釜石・鶴住居支店	〒 026-0025 釜石市大渡町 1-1-11	0193-22-2284	1 台	
店外 ATM	宮野目店	〒 025-0003 花巻市東宮野目 1-60	—	1 台
	太田店	〒 025-0037 花巻市太田 31-319-2	—	1 台
	みなみ店	〒 024-0056 北上市鬼柳町川原小屋 41-1	—	1 台
	さくら店	〒 024-0043 北上市立花 3-120	—	1 台
	二子店	〒 024-0104 北上市二子町鳥喰 211-1	—	1 台
	更木店	〒 024-0103 北上市更木 16-99	—	1 台
	岩崎店	〒 024-0321 北上市和賀町岩崎 28-132	—	1 台
	横川目店	〒 024-0331 北上市和賀町横川目 11-208-28	—	1 台
	江釣子ショッピングセンターパル店	〒 024-0072 北上市北鬼柳 19-68	—	1 台
	湯田店	〒 029-5512 西和賀町川尻 40-40-32	—	1 台
	沢内店	〒 029-5614 西和賀町沢内字太田 2-81-1	—	1 台
	遠野ショッピングセンターとぴあ店	〒 028-0522 遠野市新穀町 1-11	—	1 台
	宮守店	〒 028-0304 遠野市宮守町下宮守 29-73-18	—	1 台
	鶴住居店	〒 026-0301 釜石市鶴住居町 8-36-1	—	1 台

最新情報はホームページ・公式Facebookから！



<https://www.jahanamaki.or.jp/>



f Ja いわて花巻（花巻農業協同組合）ミレットマン

いい土 いい水 いい心

ディスクロージャー2022

令和4年6月 発行／花巻農業協同組合
〒025-8504 岩手県花巻市野田 316-1
TEL 0198-23-3333 FAX 0198-24-9178
<https://www.jahanamaki.or.jp/>